

政策評価シート

プログラムⅠ	コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生		1
プログラムⅡ	希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり		3 2
プログラムⅢ	「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍		5 7
プログラムⅣ	社会減ゼロへの挑戦		9 6
プログラムⅤ	力強い産業の創出・地域経済の活性化		1 2 9

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策１ 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

指標名	医療満足度				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
44.2% (R4年度)	48.6%	49.6%	52.6%		58.0% (R8年度)
	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	
	56.4%	55.1%	71.2%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの安定的な運航や、機能分化・連携を促進する救急医療機関の支援を行うとともに、へき地医療体制を維持するため、へき地医療機関への自治医科大学卒業医師の派遣やへき地巡回診療等への支援等を行ったことで、前年度を上回ったものの、目安値は達成できなかった。 今後も、中山間地域における医療デジタル化の促進による利便性向上や、救急医療体制の充実を図る必要がある。					

指標名	中山間地域における常勤医師充足率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
71.1% (R4年度)	69.1%	69.6%	75.2%		81.1% (R8年度)
	73.6%	76.1%	78.6%	81.1%	
	0%未満	0%未満	54.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
基準年度・昨年度と比べると、高齢化による退職等により常勤医師数は減少しているものの、非常勤医師の確保等により、診療科ごとの不足医師数（新たに常勤医を確保したい人数）は減少し、相対的に常勤医師充足率は上昇した。 医師の養成・確保・定着、医師の偏在是正に向け、引き続き医師修学資金貸与のほか、宮崎大学・県医師会・市町村など関係者が連携を強化し取り組んでいく必要がある。					

指標名	看護職員数（常勤換算数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4年末）	R6（R4年末）	R7(R6年末)	R8(R6年末)	
20,094人 (R2年末現在)	20,077人	20,077人	19,443人		20,564人 (R6年末現在)
	20,329人	20,329人	20,564人	20,564人	
	0%未満	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
前年（R4年末値）から助産師・看護師は増加したものの、看護師の増加幅はこれまでより低下、准看護師の減少幅は増大したため、目安値は達成できなかった。 准看護師の高齢化、生産年齢人口の減少等による看護師等養成所の学生減少等が影響したと考えられる。看護職員の新規養成・確保はもとより、離職防止・復職促進に向け、業務改善・職場環境改善を推進していく必要がある。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策１ 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

指標名	介護職員数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
21,730人 (R3年度)	22,101人	21,515人	21,038人		23,339人 (R7年度)
	22,132人	22,534人	22,936人	23,339人	
	92.3%	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
これまで「新規参入」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の3つの視点から総合的な対策を講じてきたが、改善傾向であった離職率が令和6年度に悪化するなど、目標値は達成できなかった。他産業と比較して賃金の低さなど処遇面の問題が要因の1つであると考えられる。 引き続き、処遇改善加算の取得等支援や外国人材の確保・定着など総合的な介護人材確保対策を講じるとともに、介護テクノロジー等を活用した生産性向上の取組を更に進め、職場環境改善や経営改善支援等に取り組んでいく必要がある。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容		1. 感染症に関する県民等への迅速かつ的確な情報提供
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	感染症週報により、週1回、新型コロナを含めた県内の感染状況を公表するなど、県民への注意喚起の実施
	広報・普及啓発	動物由来感染症について、医療機関及び県民に対して正しい知識の普及を図る。
	広報・普及啓発	結核の早期発見のために、ポスター等による県民への周知啓発の実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	結核・感染症発生動向調査事業	(14,520千円) —
	感染症危機管理対策事業	(4,988千円)
	結核早期発見特別対策事業	(2,102千円)
成果	○感染症発生動向の調査・分析と公表（プレスリリース52回） ○インフルエンザ等への注意喚起（プレスリリース8回） ○蚊・ダニ媒介感染症のポスター・リーフレット作成・配布による周知（9,940枚） ○結核早期発見のポスター等の作成・配布による周知（3600部）	
課題	○令和7年度は、インフルエンザや伝染性紅斑、咽頭結膜熱など複数の感染症で警報レベル基準を超える大きな流行が発生。 ○数年ぶりとなる結核の集団感染や蚊媒介感染症（海外輸入例）が発生。 ○麻しんなど、海外からの輸入感染症の発生への危惧。	
今後の方向性	○引き続き、感染症の発生や発生状況に応じ、予防及びまん延防止を目的とした注意喚起を実施。 ○ペット関連を含む動物由来感染症についてのリーフレット等作成による周知を促進。	
実施内容		2. 感染症指定医療機関等との連携強化等による病床の確保など医療提供体制の更なる充実
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課	
主な取組内容	その他	新たな感染症危機に備え、機能・役割に応じた医療措置協定の締結
	ネットワーク体制構築	感染症対策連携協議会の運営
	補助・助成	新たな感染症危機に備えた医療提供体制の確保
関連する主な予算事業 (交付金該当)	新興感染症体制整備事業	(59,473千円) —
成果	○協定締結病床数 [令和6年度] 427床 ⇒ [令和7年度] 435床 ○発熱外来を行う協定締結医療機関 [令和6年度] 395機関⇒ [令和7年度] 411機関 ○自宅療養者等への医療提供を行う協定締結医療機関数 [令和6年度] 657機関⇒ [令和7年度] 723機関	
課題	○宮崎県感染症予防計画（令和6年3月改定）の目標値達成に向けた新興感染症にかかる医療提供体制の確保及びその実行性の確保。	
今後の方向性	○協定締結医療機関の拡充。 ○協定締結医療機関等への設備整備支援。 ○協定締結医療機関等との感染症危機管理対応訓練の実施。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容		3. 感染まん延時における迅速な検査体制の構築やワクチン接種体制の確保など感染予防体制の充実	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課		
主な取組内容	研修・勉強会	新たな感染症危機への備えとしての衛生環境研究所健康危機対処計画に基づく研修・訓練の実施	
	その他	新たな感染症危機に備えた検査機関との医療措置協定の締結	
	施設・設備整備	医療機関における検査機器整備	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	新興感染症体制整備事業		(59,473千円) —
	感染症まん延防止事業		(4,265千円) —
成果	○衛生環境研究所におけるゲノム解析研修の実施(31回、延べ123人) ○衛生環境研究所への病原体検査設備整備(高圧滅菌器、超低温フリーザー等) ○協定締結機関等の検査実施能力 〔令和6年度〕3,112件/日⇒〔令和7年度〕3,209件/日		
課題	○新たな感染症危機に備えた検査体制の確保。 ○新たな感染症危機に備えた円滑なワクチン接種の為の体制確保。		
今後の方向性	○衛生環境研究所における検査機能の維持及び強化。 ○平時からの予防接種体制に係る市町村との連携強化。		
実施内容		4. 保健師などの人員確保をはじめとする保健所機能の維持や感染症に対応できる人材の確保・育成	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課、福祉保健課		
主な取組内容	研修・勉強会	新たな感染症危機への備えとしてのIHEAT要員(保健師経験者など保健所業務の支援を行う人材)の確保及び研修の実施	
	研修・勉強会	保健所職員や協定締結医療機関等の医療従事者を対象とした感染症危機管理研修等の実施	
	ネットワーク体制構築	保健所及び感染症指定医療機関等との患者発生を想定した訓練の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	新興感染症対応人材育成事業		(3,464千円) —
	感染症危機管理対策事業		(4,988千円) —
成果	○IHEAT要員の確保 〔令和6年度〕84名⇒〔令和7年度〕84名 ○IHEAT要員、保健所職員、医療従事者等向け研修の実施 〔令和6年度〕44回⇒〔令和7年度〕39回 ○感染症危機管理研修会の実施 〔令和6年度〕1回⇒〔令和7年度〕1回		
課題	○今後は新型コロナ対応の経験を持つ職員が減少する中、新たな感染症危機に備えた継続的な新興感染症対応人材の育成。		
今後の方向性	○新型コロナ対応を踏まえた保健所職員、IHEAT要員、医療機関・高齢者施設職員向けの感染症対策等の座学・実地研修等を継続して実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策１ 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目１ 感染症への対応力の強化

実施内容		5. 国・市町村・関係機関等と連携した感染症危機管理体制の強化や患者発生を想定した訓練の実施
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課	
主な取組内容	ネットワーク体制構築	感染症対策連携協議会及び感染症対策審議会の運営等による関係機関間の平時からの連携強化
	その他	宮崎県新型コロナウイルス等対策行動計画の改定に伴う市町村新型コロナウイルス等対策行動計画の改定への支援
	ネットワーク体制構築	国及び他の都道府県との新たな感染症危機の発生を想定した訓練の実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費	(5,708千円) —
	新興感染症対応人材育成事業	(3,464千円) —
成果	○市長村新型コロナウイルス等対策行動計画の改定完了 24市町村 ○感染症危機管理訓練の実施 [令和6年度] 1回⇒[令和7年度] 1回 ○政府感染症危機管理訓練への参加 [令和6年度] 1回⇒[令和7年度] 1回 ○市町村等感染症危機訓練の実施 [令和6年度] 1回⇒[令和7年度] 1回	
課題	○新たな感染症危機への備えとして、県内全市町村における新型コロナウイルス等対策行動計画の改定及びその実行性の確保。 ○関係機関間の平時からの連携強化。	
今後の方向性	○感染症対策連携協議会の開催等による関係機関間の平時からの連携強化。 ○県内全市町村における新型コロナウイルス等対策行動計画の改定完了及び行動計画に基づく関係機関等との訓練の実施。	
実施内容		6. 医薬品や物資・資材の計画的かつ安定的な確保
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課	
主な取組内容	その他	宮崎県新型コロナウイルス等対策行動計画に基づく、抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具の整備・備蓄
関連する主な予算事業 (交付金該当)	新興感染症体制整備事業	(59,473千円) —
成果	○抗インフルエンザ薬の備蓄 175,900人分 ○保健所、衛生環境研究所における個人防護具の備蓄（マスク等5品目、1カ月分） ○感染症危機における県内医療機関向け個人防護具の備蓄（マスク等5品目、1カ月分）	
課題	○新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく、県が備蓄すべき抗インフルエンザ薬、個人防護具等の数量の確保及び使用期限時期における適切な更新。	
今後の方向性	○平時からの購入、廃棄計画に基づく抗インフルエンザ薬及び個人防護具の備蓄。 ○平時からの医療機関等における個人防護具等の備蓄の推進。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目2 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容			1. 病床の機能分化・連携や地域における在宅医療の推進
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課、医療・介護連携推進室、健康増進課		
主な 取組内容	研修・勉強会	在宅医や訪問看護師、介護支援専門員等の在宅医療を担う人材を対象とした在宅医療と介護分野の連携に関する研修の実施	
	補助・助成	在宅歯科医療を行う歯科医療機関に対する機器整備等への助成	
	補助・助成	地域で不足する医療機能への転換に必要な施設・設備整備の支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	医療介護の多職種連携推進事業		(18,969千円) —
	在宅歯科医療推進設備整備事業		(9,000千円) —
	病床機能等分化・連携促進基盤整備事業		(47,774千円) —
成果	○在宅医療と介護の連携に関する研修実施〔令和6年度〕41回⇒〔令和7年度〕59回 ○市町村職員等に対する研修〔令和7年度〕集合研修1回、個別研修2回（2地域） ○在宅歯科医療機器等の整備補助〔令和6年度〕14施設⇒〔令和7年度〕7施設 ○施設等整備補助によるリハビリ施設の機能強化 1医療機関 ○地域医療構想に即した病床機能再編(病床の削減) 1医療機関		
課題	○在宅医療に必要な連携を担う拠点である各医療・介護連携推進協議会の機能強化。 ○高齢化の進展により在宅歯科医療のニーズの増加があり、さらなる整備が必要。 ○病床機能等の分化・連携は、経営上の観点から医療機関の自主的な取組に委ねられており、地域で不足する医療機能の可視化など医療機関に対する働きかけが必要。		
今後の方向性	○医療介護連携のアドバイザー派遣による個別研修など市町村職員等への研修継続。 ○在宅歯科診療に関する研修会の実施や各地域の状況調査。 ○医療機関の自主的な病床機能等の分化・連携を促進するため、将来の医療需要等のデータ分析結果の共有や地域医療構想アドバイザーの活用による議論を促進。		
実施内容			2. 遠隔診療・出張診療などへき地医療の機能維持やドクターヘリの運航支援など救急医療提供体制の確保
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	補助・助成	へき地の出張診療、巡回診療に対する補助、施設・設備整備に対する補助、オンライン診療導入等への補助	
	補助・助成	ドクターヘリの運航に要する経費への補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業		(43,986千円) —
	ドクターヘリ運航支援事業		(346,293千円) —
	中山間地域における医療デジタル化推進事業		(416千円) —
成果	○へき地出張診療の実施 〔令和6年度〕6か所 ⇒ 〔令和7年度〕6か所 ○無医地区等巡回診療の実施 〔令和6年度〕6か所61回⇒ 〔令和7年度〕5か所59回 ○無歯科地区巡回診療の実施 〔令和6年度〕1か所11回⇒ 〔令和7年度〕1か所12回 ○自治医科大学卒業医師のへき地医療機関への派遣〔令和7年度〕5医療機関・13人 ○ドクターヘリの年間を通じた安定的な運航（出勤実績）〔令和7年度〕374回		
課題	○へき地では慢性的に医療従事者が不足している状況にあることから、限られた医療資源の中で、質の高い医療を効率的・効果的に提供するためには、ICTを活用した医療提供や高次の救急医療施設に搬送できる体制の充実が必要。		
今後の方向性	○医療従事者の不足等の課題を踏まえ、国庫補助制度等を活用した地域医療の現場を支える医療従事者の養成・確保、救急医療体制の整備・充実。 ○中山間地域における医療のデジタル化の推進などにより、医療従事者の負担軽減、住民の利便性向上を図るなど、持続可能な医療提供体制を構築。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策１ 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目２ 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容			3. 高度・急性期医療等の安定的提供に向けた県立病院の一層の機能強化
所属名	病院局 経営管理課		
主な取組内容	その他	県立病院の機能強化・経営健全化に向けた「宮崎県病院事業経営計画2021（令和6年3月改定）」の推進	
	施設・設備整備	県立延岡病院の手術支援ロボット導入によるがん医療の地域完結率の向上と高度化、抗がん薬混合調製ロボット等導入による環境改善	
	施設・設備整備	県立宮崎病院のグランドオープンに向けた施設整備（駐車場等）	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	県立延岡病院手術支援ロボット導入事業		(349,910千円) ー
	県立宮崎病院再整備事業		(523,633千円) ー
	県立病院薬剤師勤務環境改善事業		(176,082千円)
成果	○「宮崎県病院事業経営計画2021（改定版）」の収支計画見直し〔令和8年3月〕 ○県立延岡病院に手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）を導入〔令和8年2月〕 ○県立宮崎病院の再整備事業完了〔令和7年8月〕 ○県立日南病院の医療機能の見直し〔放射線治療装置の稼働停止、GCU休床〕		
課題	○診療報酬制度への適切な対応など、効率的な経営の推進 ○医療需要等を踏まえた適正な医療提供体制の検討 ○高度で良質な医療の安定的な提供に向けた、医師や看護師、薬剤師等医療スタッフの確保・育成		
今後の方向性	○「宮崎県病院事業経営計画2021」に基づく病院事業全体での資金収支の改善 ○地域の医療機関との機能分化・連携強化 ○医療需要や経営環境の変化に応じた病院規模・機能の適正化 ○医療DXの推進等による、質の高い医療の提供と医療スタッフの負担軽減・人材確保		
実施内容			4. 地域包括ケアシステムの推進
所属名	福祉保健部 医療・介護連携推進室		
主な取組内容	研修・勉強会	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした介護予防・生活支援など高齢者の自立した日常生活支援のための研修の実施	
	研修・勉強会	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした自立支援型地域ケア会議に関する研修の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業		(27,063千円) ー
	訪問看護体制機能強化事業		(24,000千円)
成果	○市町村や地域包括支援センターの職員対象の研修会開催〔令和7年度〕1回、19人 ○生活支援コーディネーター向け研修〔令和7年度〕2回、80人 ○新規開設及び基盤強化を行う訪問看護事業所への補助件数〔令和6年度〕13件⇒〔令和7年度〕17件		
課題	○高齢者の生活支援を取り巻く課題が複雑化・複合化しており、庁内外の連携が必要。 ○今後増加が見込まれる高齢者の医療・介護ニーズへの対応。		
今後の方向性	○市町村や生活支援コーディネーター等と地域の多様な主体との活動を繋げるため、県において「生活支援共創プラットフォーム」を構築。 ○地域包括支援センター職員等を対象とした段階別研修や、地域ケア会議の充実に向けた研修の実施。 ○介護予防の推進による高齢者の自立支援や重度化防止に向けた取組の充実。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策１ 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目３ 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		1. 医師修学資金・研修資金の貸与や地域枠の適正な設定による若手医師の確保・育成	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	貸付	医学生に対する修学資金の貸与	
	貸付	特定診療科（小児科、産科、総合診療科）を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	医師修学資金貸与事業		(252,486千円) ー
	特定診療科専門研修資金貸与事業		(7,200千円) ー
	機構医師等配置事業		(64,030千円) ー
成果	○医師修学資金の貸与者数 〔令和6年度〕188人 ⇒〔令和7年度〕202人 ○特定診療科専門研修資金貸与者数 〔令和6年度〕 8人 ⇒〔令和7年度〕 6人		
課題	○令和7年度の地域枠受験倍率は2.7倍を維持し、県内臨床研修開始者数・専門研修開始者数もそれぞれ50人程度で推移しているが、医師の高齢化が進んでおり、引き続き、地域医療を支える医師の養成・確保が必要。		
今後の方向性	○宮崎大学や県教育委員会と連携した地域枠の受験者数確保及び宮崎県キャリア形成プログラムの適用による医師少数区域での従事義務履行を通じた医師の養成・確保。 ○地域枠医学生等を対象としたセミナー等の開催による県内定着促進や、地域医療実習や総合診療医育成の支援等により医師少数区域等での勤務を志す医師の養成を推進。		
実施内容		2. 医師の就労環境整備や勤務負担軽減等の取組推進	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	相談窓口	勤務環境改善支援センターを活用した医師の働き方改革支援	
	補助・助成	労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用の補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	医療勤務環境改善支援センター事業		(6,413千円) ー
	医師の働き方改革事業		(38,774千円) ー
成果	○県医師会や労働局と連携し、医師の時間外勤務上限規制の制度説明やアドバイザーによる医療労務管理・医業経営に係る専門的な助言・支援を実施 ○勤務環境改善に向けた体制整備への補助 〔令和6年度〕1医療機関⇒〔令和7年度〕1医療機関（画像ファイリングシステム等の導入）		
課題	○引き続き、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組に対する積極的な支援が必要。		
今後の方向性	○引き続き、県医師会や労働局とも連携し「医療勤務環境改善支援センター」において専門家による支援等を行うとともに、労働時間短縮に資する整備費用等の補助を通じて医師の勤務環境改善を図り、離職防止・県内定着につなげる。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		3. 医師の配置調整を通じた若手医師のキャリア形成支援と医師の地域偏在の是正	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	機構医師等配置事業		(64,030千円)
			—
成果	○地域医療支援機構専任医師（3名）及び専任医師と学生をつなぐ医師（4名）により、キャリア形成支援に係る相談対応を行うとともに、引き続き、県や市町村・県医師会・宮崎大学が一体となった取組を実施。		
課題	○関係機関との連携による医師確保対策により、旧医師偏在指標と比べて数値は改善しているが、令和8年度に公表された医師偏在指標において、本県は全国32位で下位1/3に該当する「医師少数県」。		
今後の方向性	○引き続き、県キャリア形成プログラム適用者の配置調整により、地域間偏在の是正を推進。 ○地域枠医学生等を対象としたセミナーや交流会を開催し、地域医療への意欲醸成等を図ることで、県内定着につなげる。		

実施内容		4. 看護師や介護福祉士等を対象とした修学資金の貸与による県内就職の促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課		
主な 取組内容	貸付	県内の特定施設に就業する意思のある看護学生に対し修学資金を貸与	
	貸付	介護福祉士修学資金等の貸付	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	看護師等修学資金貸与事業		(18,756千円)
	介護福祉士等養成・確保特別対策事業		—
成果	○看護師等修学資金の貸与者数 【令和6年度】38名⇒【令和7年度】44名 ○看護師等修学資金貸与者（卒業年度R2～R6）のうち、県内特定施設への就業割合85.7%（R7.4.1時点） ○介護福祉士や社会福祉士を目指す学生等への返還免除制度のある資金新規貸付数【令和6年度】105人⇒【令和7年度】90人		
課題	○貸与手続の見直しや看護師等養成施設等との連携により、前年度と比べて貸与者数は向上。県内養成施設卒業生の県内就職率が約6割にとどまる中、県内就職の促進に向けた効果的な貸与制度の実施が引き続き必要。 ○国は、各県の介護福祉士修学資金等の財源が枯渇するおそれがある時に限り、都度国庫補助を行うこととなっており、安定的な制度運営が担保できない。		
今後の方向性	○引き続き、国に対し、財源の十分な確保について要望を行うとともに、学生等に対し、本制度の活用について周知・広報を実施。 ○看護師等養成施設等の意見等を踏まえながら、効果的な貸与制度の構築・運用について検討。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容			5. 看護師や介護職員等に対する処遇改善や負担軽減・離職防止に向けた労働環境の整備促進
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課		
主な取組内容	研修・勉強会	介護職員等の処遇改善のため、対象事業所に専門相談員を派遣し、加算の新規取得や上位加算への移行を促進	
	補助・助成	介護現場での労働環境改善を図るため、介護テクノロジー導入の支援を実施	
	補助・助成	新人看護職員研修を行う施設へ補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	介護職員処遇改善特別支援事業		(7,378千円) —
	介護テクノロジー導入支援事業		(348,544千円) —
	新人看護職員卒後研修事業		(21,900千円) —
成果	○処遇改善加算取得率：〔令和7年3月末〕88.0%⇒〔令和8年3月末〕88.9% ○介護テクノロジー導入補助事業者：〔令和6年度〕148件⇒〔令和7年度〕123件 ○新任看護師離職率：〔令和6年度〕宮崎県：7.5%（「病院看護実態調査」日本看護協会調査）、〔令和6年度〕補助施設24か所：4.7%		
課題	○介護職員等処遇改善加算の新規取得又は上位区分への移行を促進する事業者支援。 ○初期費用の高さから介護テクノロジー導入が進まないため、補助事業継続が必要。 ○特に中小規模の医療機関での新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修の活用促進。（令和5年度新人看護職員採用医療機関の当該研修実施率：64%（県看護協会調査））		
今後の方向性	○介護保険施設における介護ロボット又はICTの導入率100%に向けた支援の継続。 ○新人看護職員研修を行っていない医療機関及びその要因を把握するとともに、教育体制づくり支援（教育担当者研修等）を促進し、中小規模の医療機関の研修体制構築を支援。		
実施内容			6. 看護師の特定行為研修修了者・認定看護師の養成
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	補助・助成	指定特定行為研修機関等に対する準備費用及び運営費の補助 研修派遣費用の補助	
	研修・勉強会	医師、看護師等を対象とした特定行為に関する研修会や特定行為研修修了者の意見交換会の開催	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	看護師の特定行為研修支援事業		(34,952千円) —
	看護人材受入体制強化支援事業		(3,000千円) —
成果	○指定研修機関数 〔令和6年度〕6カ所⇒〔令和7年度〕6カ所、指定申請中1カ所 ○特定行為研修及び認定看護師教育課程への派遣支援（補助件数） 〔令和6年度〕9件⇒〔令和7年度〕8件 ○特定行為研修を修了した就業者 〔令和4年〕23名⇒〔令和6年〕41名		
課題	○県内で受講できない区分があるため、指定研修機関・研修可能な区分の更なる拡充を促進。 ○特定行為研修制度の更なる周知、研修に派遣しやすい環境整備が必要。		
今後の方向性	○特定行為研修制度の周知とともに、指定研修施設の設置支援や研修派遣支援等を行うことで、県内での特定行為研修修了者の養成・活用を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策１ 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目３ 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		7. 潜在看護師・介護福祉士等の復職支援や外国人材の受入促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課、医療・介護連携推進室		
主な 取組内容	研修・勉強会	離職中の介護福祉士等の再就業のための専門的知識や技術に関する研修	
	その他	海外現地における宮崎での介護の仕事のPR 外国人介護人材と介護事業者のマッチング支援	
	調査・分析	潜在介護支援専門員の就職を促す施策を検討するための実態把握調査	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	離職介護福祉士等再就業促進事業	(2,208千円)	－
	外国人介護人材マッチング支援事業	(11,659千円)	－
	潜在介護支援専門員実態把握調査事業	(2,200千円)	－
成果	○再就業促進事業研修受講者〔令和6年度〕32人⇒〔令和7年度〕42人 ○外国人介護人材数 〔令和6年度〕537人⇒〔令和7年6月〕838人 ○外国人介護人材マッチング支援事業によるマッチング数 16人(5事業所) ○潜在介護支援専門員実態把握調査回収率 49.5% (1,821人)		
課題	○介護職員の必要数が確保できていない状況にあり、引き続き、潜在介護福祉士や外国人材など多様な人材の参入促進の取組が必要。 ○介護支援専門員試験の合格者数が、年々減少傾向にあり、新規人材の確保が難しい中、復職に向けた支援策に取り組む必要がある。		
今後の方向性	○関係団体と連携し、離職者等への研修の周知。 ○外国人材の更なる確保・定着促進に向けた海外現地での採用活動支援や資格取得及び日本語学習の支援、住居確保等の生活支援の実施。 ○潜在介護支援専門員の復帰支援策の検討。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

指標名	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
90.5% (R4年度)	88.1%	91.4%	87.7%		94.0% (R8年度)
	91.4%	92.3%	93.1%	94.0%	
	0%未満	50.0%	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
中学3年生とその保護者に対して、福祉事務所のケースワーカーが進路を確認し、支援制度や学習支援事業を紹介するなどの取組を継続しており、希望する者の進学は概ね実現できた。 一方で、就職を希望する者やその他の事情により進路決定に至らなかった者がいたことから前年度比3.7%減となっている。引き続き、早い段階から進路検討における丁寧なサポートを行うことで、希望する未来を実現できる取組が必要である。					

指標名	自殺死亡率（10万人当たり自殺者数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
20.4人 (R4年) [概数]	21.5人	18.4人	19.2人		17.8人 (R8年)
	19.6人	19人	18.4人	17.8人	
	0%未満	142.9%	60.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
本県の自殺者数はR6と比較して5人（188人→193人）増加し、自殺死亡率は19.2人と全国平均（15.5人）を上回っている。また、年代別では60代以上が全体の約5割と高齢者が多い傾向（60代：25人、70代：35人、80代以上：35人）にあり、引き続き高齢者に向けた取組の強化を図る必要がある。					

指標名	県内総生産（名目）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
3兆7,421億円 (R元年度)	3兆7,122億円	3兆7,295億円	3兆9,853億円		3兆7千億円台 [令和元年度の水準を維持] (R6年度)
	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	
	112.2%	129.5%	385.3%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年度の県内総生産（名目）は、3兆9,853億円（前年度比6.9%増）となり、目安値を達成した。 第一次産業は、農業及び水産業が前年度から増加し、全体では1,802億円（同9.8%増）となった。第二次産業は、パルプ・紙・紙加工品や情報・通信機器などの製造業に加え、鉱業、建設業も増加し、全体では9,953億円（同6.8%増）と4年連続の増加となった。第三次産業は、金融・保険業や宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などで増加し、全体では2兆7,723億円（同7.0%増）と3年連続の増加となった。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容			1. コロナ禍等による社会変容への適応に向けた課題の把握・分析
所属名	福祉保健部 医療政策課、教育庁 教育政策課		
主な取組内容	意見交換・聴取	将来の医療需要等を踏まえた、各医療圏において今後必要とされる医療機能等についての協議・検討(地域医療構想調整会議の開催)	
	調査・分析	生活様式の変化等による子どもへの影響に関する調査分析	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎県医療資源調査・分析支援事業		(22,422千円)
			—
成果	○宮崎大学や県医師会の医師等で構成するデータ分析チームを構築し、地域医療構想調整会議や地域医療構想セミナー等に分析データを提供、議論を喚起。 ○学校や児童生徒等を対象にした「みやざきの教育に関する調査」を実施。 ○地域人材を活用した学校の割合がコロナ禍前水準へ回復〔R1:96.2%⇒R7:97.8%〕		
課題	○医療機関の役割分担や病床機能の分化・連携の議論に当たっては、医療機関の経営判断が求められる上、地域住民の理解も必要となるため、より丁寧な議論が必要。 ○学校等での取組と児童生徒への影響の相関分析が必要。		
今後の方向性	○地域医療構想セミナーの開催や各種協議会に分析データを提供し、地域課題に応じた議論を促進。 ○分析結果や外部有識者からの意見聴取等を基にした各施策の点検・評価の実施。		
実施内容			2. 生活困窮者の自立相談支援体制の充実及びひきこもりサポーターの養成などひきこもりの方への支援
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	生活困窮者に対する住居、就労、家計等の包括的な相談・支援 ひきこもり地域支援センターにおけるきめ細やかな相談支援	
	貸付	低所得者、障がい者、高齢者世帯に対する生活福祉資金の貸付	
	研修・勉強会	ひきこもり支援者を対象に支援に必要な知識・技術を学ぶ研修やひきこもりサポーターフォローアップ研修を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	生活困窮者自立相談支援事業		(23,398千円)
	生活福祉資金貸付事業		(26,996千円)
	ひきこもり支援事業		(21,025千円)
成果	○自立相談支援機関(郡部福祉事務所5カ所)の新規相談受付件数 〔R6年度〕 93件 → 〔R7年度〕 86件 ○生活福祉資金貸付件数 〔R6年度〕 280件 → 〔R7年度〕 288件 ○ひきこもり地域支援センターにおける相談対応件数 〔令和6年度〕 1,611件⇒〔令和7年度〕 1,879件 ○ひきこもりサポーターフォローアップ研修〔令和7年度〕 2回開催		
課題	○生活に困窮していても、ひきこもり等により社会的に孤立状態にあり、相談や必要な支援に結びついていない層が潜在。 ○市町村のひきこもり支援に対応できる専門人材や支援ノウハウの不足。		
今後の方向性	○就労支援や家計改善など対象者に応じた支援プラン作成による包括的な支援や来所困難者への訪問相談、地域での居場所づくり等きめ細やかな支援の充実。 ○県内全域における支援の充実を図るため、ひきこもり地域支援センターによる市町村への後方支援や、ひきこもり支援に関する好事例の共有。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容		3. 職業訓練や県内企業とのマッチングなどを活用した離職者の再就職支援	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な 取組内容	その他	離職者対象の職業訓練	
	講演・説明会	正規雇用希望者等を対象とした合同企業説明会等の実施	
	相談窓口	みやざき若者サポートステーションに支援員を配置し、無業者の掘り起こしと出張相談を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	離職者等訓練事業	(276,111千円)	－
	キャリアチェンジ支援事業	(8,493千円)	－
	若者世代アウトリーチ強化事業	(4,671千円)	－
成果	○委託訓練受講者数(就職者数) 〔令和6年度〕681人(439人)⇒〔令和7年度〕速報値 730人(412人) ○バスツアー・合同企業説明会への参加者数〔令和7年度〕83人 ○支援対象者数(出張相談を含む)〔令和7年度〕113人		
課題	○訓練実施機関に限られる状況において、地域の公共職業訓練の分野やコース設定数について関係機関間での調整が必要。 ○共通の課題を抱える幅広い世代への社会参加や就労に向けた支援が必要。		
今後の方向性	○訓練の効果検証を行い、ニーズを反映した訓練計画を策定。 ○関係機関と連携した支援対象者の掘り起こしを強化。 ○就労希望や処遇改善希望がある者等へのeラーニング講座や説明会の開催など、 個々人の状況に寄り添った一体的な支援を実施。		
実施内容		4. 保護者の就労・経済的支援などひとり親家庭やヤングケアラーへの支援充実、子どもの貧困対策の強化	
所属名	福祉保健部 福祉保健課、こども家庭課		
主な 取組内容	補助・助成	子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の活動経費の補助	
	研修・勉強会	関係機関職員に対し、ヤングケアラーに関する早期発見や支援策に係る研修等を実施	
	補助・助成	資格取得等の職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対して、 給付金を支給	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	つながりの場づくり緊急支援事業	(6,500千円)	－
	ヤングケアラー等支援体制整備事業	(16,465千円)	－
	ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	(23,040千円)	－
成果	○新たに子どもの居場所づくりに取り組む民間団体数〔令和7年度〕5団体 ○こども・若者総合相談センター「わかば」における相談対応件数 〔令和6年度〕539人⇒〔令和7年度〕1,472人 ○自立支援給付金事業における高等職業訓練促進及び自立支援のための給付件数 〔令和6年度〕18件⇒〔令和7年度〕17件		
課題	○子どもの居場所づくりに取り組む団体が、県からの補助がなくても自走できるよう、民間企業等からの継続的な支援の掘り起こしが必要。 ○ヤングケアラーに関する県民関心の向上、発見するための体制や環境の整備。		
今後の方向性	○関係機関・団体等と連携し、ひとり親世帯の就労・経済的支援やヤングケアラーの早期発見・支援へのつながりなど、困難を抱える人に対する相談・支援体制の充実等。 ○児童・生徒や学校、支援機関等にヤングケアラーに関するチラシ・リーフレット等を配布するとともに、SNSや出前講座を通してヤングケアラーに関する啓発を実施。 ○こども食堂等の安定的な運営を支えるフードバンク機能の強化や食材提供に関する啓発の促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容			4. 保護者の就労・経済的支援などひとり親家庭やヤングケアラーへの支援充実、子どもの貧困対策の強化(続き)
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、育英資金室		
主な取組内容	広報・普及啓発	各市町村が実施する就学援助についてホームページでの周知	
	補助・助成	就学支援金オンライン申請試行、奨学給付金第1子9千4百円増額	
	貸付	経済的理由により修学が困難な高校生等に対して育英資金を貸与	
関連する主な予算事業(交付金該当否)	育英資金貸与事業	(270,786千円)	—
	就学支援金事業	(2,332,878千円)	—
	奨学のための給付金	(506,318千円)	—
成果	○育英資金採用者数〔794名〕、R8予約採用者数〔87名〕 ○R7就学支援金受給者数〔17,837名〕、R7奨学のための給付金受給者数〔2,349名〕 ○R6年度まで紙申請のみであった就学支援金について、オンライン申請を導入。〔県立高校5校〕 ○県内公立中学3年生への修学支援制度リーフレット配布。〔10,790部〕		
課題	○対象者や学校事務担当者に対する制度内容や申請方法の周知。 ○保護者が申請しやすいよう、市町村ごとの手続き・援助内容の差異を解消する制度見直しが必要。		
今後の方向性	○県立高校全校へのオンライン申請導入による、保護者の申請手続きの簡素化と学校事務担当者の業務負担軽減。 ○リーフレット配布以外の方法による制度周知の徹底。 ○保護者が利用しやすい制度実施。		
実施内容			5. 相談・支援体制の充実による児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応
所属名	福祉保健部 こども家庭課		
主な取組内容	相談窓口	夜間・休日の電話相談に対応できる体制を整備し、児童相談所における24時間365日の相談体制の確保	
	広報・普及啓発	児童虐待防止の推進に向けたイベントによる普及啓発、研修の実施	
	補助・助成	市町村における児童相談の体制強化のため、「こども家庭センター」の設置を推進	
関連する主な予算事業(交付金該当否)	児童相談所夜間休日相談体制整備事業	(4,788千円)	—
	体罰は絶対に許さない社会づくり事業	(1,077千円)	—
	利用者支援事業(こども家庭センター型)	(61,362千円)	—
成果	○児童相談所における児童虐待相談対応件数 〔令和6年度〕1,987件⇒〔令和7年度〕1,716件 ○児童虐待防止の研修事業の実施件数・参加者数 〔令和6年度〕30件・613人⇒〔令和7年度〕33件・1,191人 ○こども家庭センター設置数〔R7.4.1現在〕18市町村⇒〔R8.4.1〕22市町村		
課題	○児童虐待防止の研修事業等への参加者数(若年層・学生)の拡大。 ○こども家庭センター設置市町村の拡大。		
今後の方向性	○周知方法等の工夫による研修事業等参加者数の拡大等、県民の児童虐待防止の意識向上を図るとともに、児童相談体制機能強化のため、児童相談所や要保護児童の支援に関わる関係機関の職員等を対象に研修を実施。 ○引き続き、こども家庭センターの設置を促していくとともに、設置自治体に対する運営面の支援等を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目2 精神保健対策・自殺対策の強化

実施内容			1. 社会情勢等により変化する不安や悩みに対する相談体制の充実
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	悩みを24時間いつでも相談できる電話相談体制の継続	
	その他	様々な悩みの相談先をまとめた「こころの電話帳」の作成・配布	
	イベント	複数の専門機関に1度に相談ができるワンストップ相談会の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「いのち支える」自殺対策事業 (73,177千円)		—
	こころの健康相談・啓発事業 (一部) (5,885千円)		—
成果	○こころの電話相談利用件数 【令和6年度】3,858件⇒【令和7年度】3,897件 ○24時間つながる自殺予防電話相談体制を継続するとともに、宮崎市以外（小林市、日向市、日南市）にサテライトを設置してワンストップ相談会を開催するなど、相談体制を充実。		
課題	○家庭、職場、地域等での悩みなど、多種多様な相談に対応することが必要。 ○自殺死亡率は依然として高い状況にあり、特に高齢者で顕著な傾向。 ○家庭、職場、地域等での様々な悩みが寄せられ、相談内容が多様・複雑化。		
今後の方向性	○生成AIを活用した記録作業効率化による相談対応の質を向上するなど、幅広い対象（子ども、中高年層等）の様々な悩みに対応できる相談窓口の充実。 ○高齢者による電話相談等必要な支援へとつなぐための普及啓発、相談体制の拡充。 ○薬局等と連携した相談窓口の周知やうつ病等精神疾患に対する正しい理解の促進、かかりつけ医と精神科の連携強化。		
実施内容			2. いのちを大切に教育やSNSの活用など若年層対策の推進
所属名	教育庁 人権同和教育・生徒指導課、福祉保健部 福祉保健課		
主な取組内容	広報・普及啓発	宮崎県いのちの教育週間を中心とした「いのちを大切に教育」の取組の充実	
	学校教育	信頼できる大人に相談する力(援助希求的態度)を身に付けるためのSOSの出し方に関する教育の推進	
	広報・普及啓発	インターネットの検索連動型広告や動画配信サイトにおける広報	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやぎの「子どものいのちと人権」を守る推進事業 (1,934千円)		—
	「いのち支える」自殺対策事業(一部) (73,177千円)		—
成果	○SOS教育推進校を指定、授業実践と職員研修を支援(R5～R7)。 ○人権教育推進研修会での全校長による専門家講話視聴。 ○教職員向けゲートキーパー育成オンデマンド研修の実施。		
課題	○SOS教育の更なる充実。 ○毎年、若年層の自殺が発生（令和2年以降、全国的に若年層の自殺者数が高水準） ○小中高生自殺者数：【令和7年】全国538名（過去最高）、【令和4～6年】宮崎県16名		
今後の方向性	○いのちの教育週間を中心に各学校で授業や研修会、標語作成などの取組を実施。 ○SOSの出し方教育は、地域の関係者と連携した授業実践と県内への発信を継続。 ○自殺対策基本法の改正に伴うエリア連携体制の確立。 ○1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入。 ○電話やメール、SNS等を活用した相談対応の充実及び窓口の周知。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策２ 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目２ 精神保健対策・自殺対策の強化

実施内容		3. ゲートキーパーなど自殺対策を支える人材の育成や自殺未遂者・自死遺族への支援	
所属名	福祉保健部 福祉保健課		
主な 取組内容	研修・勉強会	医療関係者、介護支援専門員等に対する自殺対策の研修	
	その他	警察が情報提供の同意を得た自殺未遂者・その家族に対する保健所からのフォローアップ	
	その他	自死遺族のわかち合いの会の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「いのち支える」自殺対策事業		(73,177千円)
			－
成果	○医療・介護関係者向けの研修に加え、理容・美容従事者向けの研修や、PEECコース（医療関係者等が自殺未遂者等に対する救急案件の対応方法を学ぶ研修）など、積極的な人材育成を推進。		
課題	○孤独であると感じる県民の割合が8.5%と全国の約2倍高く、令和5年度「こころの健康に関する県民意識調査」では、「つらい気持ちを受け止め、耳を傾けてくれる人はいるか」という問いに対し、男性約2割、女性約1割が「いない」と回答するなど、つらい時にも誰にも相談できず受け止めてもらえないと感じる県民が一定数いる状況。		
今後の方向性	○家族友人等、身近な人が悩んでいる場合に気づき、声をかけ、悩みを聴いて必要な支援機関につなげる「ひなたのキズナ“声かけ”運動」の推進。 ○自死遺族の分かち合いの会の開催や保健所における相談対応及び同窓口の周知。 ○事業者向け自殺予防研修会の実施や未遂者が救急搬送された場合の対応の研修強化等による再発防止。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容			1. 旅行支援等による観光・宿泊・公共交通の需要喚起
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	補助・助成	宮崎空港からの二次交通対策や外国人向けデジタル乗車券の造成を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	インバウンド向け二次交通対策強化事業		(41,050千円) —
成果	以下の取組により本県来訪外国人観光客の利便性を向上。 ○鹿児島空港から県内への高速バス（マンゴライナー）を7月から運行。 ○宮崎空港と宮崎駅を結ぶ急行バス（エアポートライナー）を12月から運行。 ○外国人観光客向け路線バス1日周遊券(VISIT MIYAZAKI BUS PASS)等のデジタル化。		
課題	○新たな路線等が認知されるまでには一定の時間を要することから、継続したプロモーションが必要。 ○物価高騰等の影響により観光関連事業者の経営環境は依然として厳しく、収益確保に向けた継続的な誘客促進が必要。		
今後の方向性	○デジタルチケットは、販売開始後、月ごとの販売数が増加してきており、引き続き認知度向上等を図ることで販売数の増加を促進。 ○インバウンドの利便性向上に加え、県内周遊を促進するため、本県来訪者の人流やニーズ等を把握の上、交通結節点と観光地等の接続対策を推進。 ○宿泊代金の割引や観光クーポン付与等による、本県への誘客の促進。		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	バス無料デーの実施や高齢者企画乗車券の購入費等を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	バス利用拡大支援事業		(80,974千円) —
成果	○バス無料デーを計4日間実施し、約13.7万人が利用。利用者アンケートでは、ふだんバスを利用しない方が約3割を占めるなど、バス利用のきっかけとして寄与。 ○高齢者企画乗車券の助成件数：〔令和7年度〕5,063件		
課題	○人口減少に伴うバス利用者の減少に加え、運転士不足等により、路線の維持が危ぶまれる状況。		
今後の方向性	○効果的なバスの利用促進策と併せて、深刻化する運転士不足への対策を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策２ 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目３ 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容			2. 飲食店・地元商店の利用促進など官民一体となった地産地消・応援消費の推進
所属名	総合政策部 総合政策課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	広い意味での地産地消を推進するためのパネル展開催（年2回）	
	その他	公共調達に関する全庁で統一した県内企業への優先発注・県産品の優先使用	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)			
成果	○地産地消に関する庁内パネル展の開催（2回）。 ○公共調達における県内企業への優先発注・県産品の優先使用の全庁的な推進に関する通知の発出。令和6年度実績のとりまとめとホームページでの公表。		
課題	○公共工事の県内発注率は9割前後で推移し、優先発注の趣旨は定着しているものの、情報システムや物品調達については、専門性や規模から県内企業の受注が困難であり県内発注率は低迷。		
今後の方向性	○地産地消の考え方は一定程度浸透しており、庁内パネル展を廃止。商工政策課の調査と重複するため、優先発注実績のとりまとめとホームページ公表を廃止。 ○引き続き、公共調達に当たって、県内企業への優先発注・県産品の優先使用を全庁的に推奨。		
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な 取組内容	補助・助成	地域の実情に応じた消費喚起施策（プレミアム付商品券発行等）に取り組む市町村を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	プレミアム付商品券等発行事業		(574, 144千円) ○
	物価高対応プレミアム付商品券等発行事業		(1, 017, 700千円) ○
成果	○プレミアム付商品券等の発行 〔令和7年度（令和6年度からの繰越分）〕全26市町村で実施 プレミアム付商品券販売のほか、住民への商品券配布、電子地域通貨など、市町村の実情に応じて実施。		
課題	○県民の負担軽減と消費の下支え、地場商店への配慮を通じた地域内経済循環の促進。		
今後の方向性	○物価高対応プレミアム付商品券等発行事業〔令和8年度（令和7年度から繰越）〕 プレミアム付商品券販売のほか、住民への商品券配布、電子地域通貨など、市町村の実情に応じて実施予定。 ○国の動向や各種状況を鑑みた上で、事業実施の必要性等を判断。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		
3. 燃油・資材等高騰対策		
所属名	総合政策部 総合交通課	
主な取組内容	補助・助成	交通・物流事業者に対する燃料費負担軽減のための支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業	(188,152千円) —
成果	○交通・物流事業者に対する支援を、バス30企業、トラック453企業、船舶2企業、タクシー34企業、個人タクシー27事業主、運転代行94企業に実施。国の激変緩和措置の縮小に伴い燃料費負担が急増する交通・物流事業者の負担軽減に寄与。	
課題	○燃料費の高騰に伴う料金・価格転嫁など、社会全体での物価高対策が不十分。	
今後の方向性	○燃料価格や国の支援の動向等を注視するとともに、利用者や関連企業を対象とした啓発等を通じて価格転嫁の円滑化などに向けた環境を整備。	
所属名	商工観光労働部 企業振興課、商工政策課	
主な取組内容	補助・助成	ものづくり企業の生産性向上のための設備改修等に要する経費の一部を補助
	補助・助成	特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援
	補助・助成	中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上や新事業展開等の取組に要する経費の一部を補助
関連する主な予算事業(交付金該当)	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	(99,962千円) —
	特別高圧電気料金激変緩和事業	(314,277千円) —
	県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	(242,330千円)
成果	○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業：支援件数 15件 ○特別高圧電気料金激変緩和事業：支援件数 70件 ○生産性向上等に係る補助：466件	
課題	○中小企業等においては、物価高騰・エネルギー価格高騰等の影響を受け厳しい状況が続いており、引き続き、省力化等により生産性の向上の取組が必要。	
今後の方向性	○国の支援事業を活用するほか、産業振興機構の各種支援策等により新事業展開や事業拡大等を後押し。 ○生産性向上や新事業展開等に係る支援として、設備投資等のほか、課題解決のための専門家派遣やセミナー開催に係る経費の補助を実施。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容			3. 燃油・資材等高騰対策（続き）
所属名	環境森林部 環境森林課、みやざきスギ活用推進室		
主な 取組内容	補助・助成	省エネ設備や蓄電池の導入に対する支援	
	補助・助成	木材産業事業者による経営コスト削減に必要な機械設備導入等を支援	
	補助・助成	首都圏、中京圏、関西圏への製材品共同出荷に取り組む民間企業グループを支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	電力自家消費サポート事業		(187,000千円) ー
	木材産業経営コスト削減支援事業		(236,000千円) ー
	製材品共同出荷長距離輸送支援事業		(2,000千円) ー
成果	○蓄電池の導入支援 〔令和6年度〕0件⇒〔令和7年度〕4件 ○LED照明の導入支援 〔令和6年度〕0件⇒〔令和7年度〕58件 ○機械設備等の導入支援 〔令和7年度〕15者 ○共同出荷に取り組む県内企業への支援〔令和7年度〕5社、約6千㎡を都市部へ出荷		
課題	○電気料金の平均単価は上昇傾向にあり、事業所におけるエネルギー使用の多くを電力が占めることから、電力購入量の抑制が必要。 ○長引く物価高騰や労務費の増加、金利上昇、人手不足等の中、製品への価格転嫁が難航する中小事業者の経営支援が必要。		
今後の方向性	○引き続き、再エネ電力の自家消費や省エネに資する蓄電池やLED照明の導入を支援。 ○中小事業者の更なる体質強化を図るため、引き続きコスト削減に資する施設・設備整備を支援。 ○共同出荷を実施した県内企業が、取組を継続しやすい環境を検討。		
所属名	農政水産部 畜産振興課、農業普及技術課、水産政策課		
主な 取組内容	補助・助成	配合飼料価格安定制度への生産者積立金相当額の一部や国産粗飼料確保に係る経費の一部を支援	
	補助・助成	国の施設園芸等セーフティネット制度における生産者積立金相当額の一部を支援	
	補助・助成	国の漁業経営セーフティネット構築事業における生産者積立金相当額の一部を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	畜産飼料高騰対策緊急支援事業		(391,992千円) ー
	農業セーフティネット対策緊急強化事業		(251,604千円) ー
	漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業		(231,418千円) ー
成果	○飼料高騰の影響を受ける畜産農家の負担軽減を支援〔令和7年度〕3,865件 ○施設園芸等セーフティネット制度加入農家数 〔令和6年度〕2,990戸⇒〔令和7年度〕3,041戸 ○燃油や資材の高騰の影響を受ける漁業者の負担軽減を支援〔令和7年度〕495戸		
課題	○畜産経営が非常に厳しい中、生産者積立金が農家にとって負担となっており、負担軽減対策が必要。 ○燃油価格が高止まりしており、農家に対する経営支援の継続が必要。 ○燃油、飼料価格の高止まりが続いており、引き続き漁業者に対する支援が必要。		
今後の方向性	○畜産飼料は、生産者積立金に対する県からの支援を強化。 ○国の施設園芸等燃料価格高騰対策の活用や燃油使用料の低減に資する取組を促進。 ○国の漁業経営セーフティネット構築事業における生産者積立金相当額の一部支援の継続と、かつお一本釣及びまぐろはえ縄漁業におけるエサ価格上昇分の一部支援を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

指標名	観光入込客数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,269万人回 (R4年)	1,357万人回	1,532万人回	1,536万人回		1,650万人回 (R8年)
	1,300万人回	1,444万人回	1,588万人回	1,650万人回	
	283.9%	150.3%	83.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年度に開催された「ひなたフェス2024」等の大型イベントによる大幅な人流増の反動もあり、令和7年の実績は前年比で微増にとどまった。前年実績を上回る推移は見せているものの、段階的に引き上げられた目安値の伸びには及ばず、目標達成には至らなかった。					
指標名	観光消費額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,243億円 (R4年)	1,528億円	1,717億円	1,892億円		1,950億円 (R8年)
	1,461億円	1,666億円	1,869億円	1,950億円	
	130.7%	112.1%	103.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
観光入込客数は前年比で微増にとどまったものの、観光客1人あたりの消費単価が向上したことにより、観光消費額は目安値を達成することができた。（観光入込客数が増加したことに比例して、観光消費額も増加している。）					
指標名	外国人延べ宿泊者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2万人泊 (R4年)	11.6万人泊	21.3万人泊	26.1万人泊		36万人泊 (R8年)
	17万人泊	25万人泊	33万人泊	36万人泊	
	64.0%	83.9%	77.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎空港の国際線定期便台北線の増便による台湾からの増加や、欧米・アセアン地域など東アジア以外の国・地域からの増加があり、前年に比べて外国人延べ宿泊者数は増加したものの、依然本県・隣県を含め、南九州の国際定期便の数が限定的であること、他県空港からの二次交通の導線がコロナ禍前と比較して細くなっていること等により、目安値には届かなかった。					
※令和7年宿泊旅行統計調査結果（観光庁）確定値公表予定時期：6月末日（記載数値は「速報値」）					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

指標名	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
16.8万人 (R4年度)	17.5万人	20.8万人	20.2万人		25万人 (R8年度)
	18万人	20万人	22.5万人	25万人	
	58.3%	125.0%	59.6%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年度の参加人数は、過去最高となった前年度に次ぐ過去2番目の高水準となったものの、合宿受入が多い5月のゴールデンウィークや12月の冬休みの時期に学生チームの参加人数が減少したことから、目安値の達成に至らなかった。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容			1. G7宮崎農業大臣会合や宮崎県人会世界大会等のイベント・レガシーの活用や世界農業遺産をはじめとする世界ブランド等の多彩な魅力の発信
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な取組内容	広報・普及啓発	企業との協働による地域資源の魅力発信	
	イベント	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域認定10周年記念行事の実施	
	イベント	都市部でのPRイベントの開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきの農業遺産活性化協働事業 (14,447千円)		—
成果	○高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムを開催〔令和7年度〕1回(参加者208人) ○民間企業と協働した商品開発等によるPRを実施 ○農業遺産に関するPRイベントやパネル展示等を実施〔令和7年度〕13回		
課題	○高齢化や人口減少による人手不足が深刻な中、民間企業等と協働した持続的な取組が必要。		
今後の方向性	○認定地域の持続的な活性化を図るため、民間企業と地域のパートナーシップ形成を推進し、広域的な取組やビジネス等を創出。		
所属名	商工観光労働部 観光推進課、国際・経済交流課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	海外県人会に関わる次世代の育成会議の開催	
	補助・助成	海外県人会による海外での本県PR等の取組に対する補助	
	イベント	九州7県合同による2025大阪・関西万博への出展	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業 (13,000千円)		—
	2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業 (39,025千円)		—
成果	○次世代育成会議の開催〔令和7年度〕国内外17県人会、18人参加 ○宮崎県人会関連：〔令和7年度〕県人会HP・SNS (Facebook、Instagram) の閲覧数 9,500人 海外10県人会を補助 ○2025大阪・関西万博にて九州7県合同で催事出展 (9/3～9/5で47,149人が来場)		
課題	○次世代育成会議の成果を活かした県人会の活性化とネットワークの強化。 ○万博時のみの一過性イベントとしない継続的な取組やプロモーションが必要。		
今後の方向性	○世代間交流の促進による県人会の活性化及び次世代への継承を図るため、次代を担う海外県人会会員等を招聘して事例検討会等を実施。 ○県内学生等の国際感覚育成を図るため、海外県人会会員等を講師として、県内学生等へオンラインでキャリア等に関する出前授業を実施。 ○海外県人会による国際イベント出展等への支援を通じて、本県の魅力情報を発信するなど本県施策の更なる展開。 ○関西エリアの航路を有する交通機関との連携によるプロモーションなど、引き続き、関西圏からの誘客を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容	1. G7宮崎農業大臣会合や宮崎県人会世界大会等のイベント・レガシーの活用や世界農業遺産をはじめとする世界ブランド等の多彩な魅力の発信(続き)		
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークのVRコンテンツ等の制作、インスタグラム等による情報発信	
	イベント	児童・生徒や企業を対象とした現地学習会の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当否)	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業 (43,468千円)		○
	地域資源ブランド協働推進事業 (4,646千円)		—
	次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 (6,523千円)		○
成果	○令和9年度の登録10周年に向けた機運醸成を図るための、自然や文化をテーマとしたVR動画コンテンツの制作〔令和6年度：0本⇒令和7年度：10本〕 ○Instagramを活用したフォトムービーコンテストによる幅広い情報拡散。コンテスト応募数〔令和6年度：255件⇒令和7年度：280件〕		
課題	○令和9年度の登録10周年に向けた、構成市町や地域住民と一体となった全県的な機運醸成と、それに連動した効果的なプロモーションが必要。 ○制作したVR動画やSNSを単なる発信にとどめず、新たなファン層（関係人口）の獲得や実際の誘客へとつなげる戦略的活用。		
今後の方向性	○制作したVRコンテンツを最大限活用し、県内外でのイベントを展開することによる誘客および認知度向上。 ○Instagram等を活用した写真・動画コンテストの継続実施を通じた、SNS内での検索・閲覧機会の創出と情報拡散の強化。		
実施内容	2. 5つのS（食・スポーツ・自然・森林・神話）等を生かした観光プロモーション		
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	AR技術を活用した観光ガイドシステムの制作	
	広報・普及啓発	自然等から得られる癒やしをテーマとした観光誘客事業の実施	
	広報・普及啓発	メディアプロモーションの展開による大都市圏での本県魅力の発信や観光PRイベントの実施	
関連する主な予算事業(交付金該当否)	宮崎の強みを生かした誘客事業 (123,500千円)		○
	「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業 (42,812千円)		○
成果	○「キキタビ」AR観光ガイド利用者数：410名 ○「デトックス・トリップ宮崎」宿泊プラン造成数：34施設、利用者数：2,882人泊 ○メディアプロモーション及び大都市圏でのイベントの実施〔令和7年度露出件数〕TV12件（うち2件はR8年度放送予定）、雑誌1件、WEB288件、イベント2回		
課題	○通過型観光から、1人当たりの観光消費額を高める周遊・滞在観光に繋がる誘客事業の展開が必要。 ○本県の認知度向上が課題であるため、引き続き積極的なプロモーションにより、認知度を高め、観光誘客へと繋げていくことが必要。		
今後の方向性	○旅行ニーズの多様化に対応し、本県の魅力を生かしたテーマ型観光を推進するとともに滞在観光に繋げるための体験型メニューや宿泊プランを充実。 ○より多くの方に情報が届くよう、メディアの選定をはじめ、どのような情報発信が効果的であるかを都度検証しながら、費用対効果の高いプロモーションを実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容	3. 隣県等との連携による周遊ルートの形成や二次交通対策などソフト・ハード両面からの受入体制の強化	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	隣県と連携した観光情報発信の実施
	広報・普及啓発	NEXCO西日本と連携した高速道路周遊型割引企画の実施
	補助・助成	宮崎空港と宮崎市内を結ぶ国際線接続バスの運行など、交通事業者が取り組む外国人観光客向けの二次交通対策を支援
関連する主な予算事業 (交付金該当)	九州広域連携観光誘客事業	(4,780千円) —
	インバウンド向け二次交通対策強化事業	(41,050千円) —
	南九州広域観光ルート連絡協議会負担金	(2,000千円)
成果	○鹿児島県、熊本県と連携した観光周遊イベント（謎解きラリー）の実施。 ・南九州3県謎解きアドベンチャー 参加者数：8,650人 ○NEXCO西日本との共同誘客 ・お国じまんデジタルラリー 【令和7年度】参加者：4,790人 ・ぎゅぎゅっと九州満喫ドライブパス 【令和7年】申込数：165,764件	
課題	○本県観光は自家用車による来県が多数を占めているが、車でのアクセスが主となる福岡県を中心とした九州管内からの宿泊客数が、依然としてコロナ禍前の水準を下回っており、滞在型観光を推進する上では、この圏域からの誘客促進が不可欠。	
今後の方向性	○福岡圏域からの来県・周遊の利便性を高めるため、NEXCO西日本等と連携した新たな広域ドライブ促進策を検討するとともに、宿泊キャンペーン等の各種事業と連携したプロモーションを展開し、相乗効果による誘客を促進。 ○訪日外国人旅行者の周遊を促進するため、主要観光地と交通結節点間の実証運行や既存交通機関を活用した周遊ルートの発信に取り組む。	
実施内容	4. 新たな体験メニューの開発・充実や新しい観光スタイルに対応した周遊・滞在型観光の推進	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する補助
	広報・普及啓発	著名人など発信力を持つ「みやざき大使」や「宮崎だいすきポケモン」ナッシー等を活用した本県情報の発信
関連する主な予算事業 (交付金該当)	魅力あふれる観光地域づくり事業	(29,724千円) ○
	推し活で日本のひなたプロモーション事業	(38,180千円) ○
成果	○県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する補助 【R6年度】市町村等5件、民間事業者2件⇒【R7年度】市町村5件、民間事業者4件 ○「みやざき大使」等による「推し活」をフックとした周遊・情報発信企画の実施 【R7年度】周遊企画参加者1,147名、SNS閲覧数約300万回 ○「宮崎だいすきポケモン」ナッシーを活用したデジタルスタンプラリーの実施 【R7年度】スタンプラリー参加者11,539名	
課題	○本県の観光客は日帰り客の割合が高く、周遊・滞在型の観光につながる観光メニューの開発が必要。	
今後の方向性	○国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進や本県の魅力を体験できる新たな拠点「Hinata Base」の設置によるおもてなしや情報発信の強化。 ○引き続き、県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する補助や周遊企画等を実施。 ○本県へ来県するきっかけとなるイベントや誘客力の高いコンテンツの誘致を図る。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容	5. 観光サービスの高付加価値化と地域の自然や伝統文化などに配慮した持続可能な観光への取組の推進	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	宿泊業の生産性・サービス向上につながる取組に対する補助
	研修・勉強会	地域の中核となる観光人材の育成
関連する主な予算事業(交付金該当否)	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	(129,550千円) —
	魅力あふれる観光地域づくり事業	(29,724千円) ○
成果	○宿泊業の生産性やサービス向上に必要な経費の補助〔令和7年度〕50施設 ○観光みやざき創生塾の開催 〔令和7年度〕実践コース修了：12人、基礎コース修了：28人 ○観光ガイド研修会の開催〔令和7年度〕研修会：25人参加	
課題	○観光客の更なる受入等を見据え、県内宿泊施設の受入環境の整備や経営力強化が必要。また、高付加価値旅行者の受入れに対応する宿泊施設の整備が必要。 ○宮崎ならではの魅力的な観光地域づくりを推進する人材を育成するとともに、観光人材の強固な連携を目指すため、創生塾の受講生等の連携が必要。	
今後の方向性	○宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組の支援や高付加価値な宿泊施設の誘致調査を実施。 ○講師による実践指導とあわせ、受講生等とDMO等の連携を強化することで、周遊・滞在型観光に繋がる観光コンテンツの開発や観光サービスの高付加価値化を推進。	
実施内容	6. 良好な景観の保全・創出・活用による「美しい宮崎づくり」の推進	
所属名	県土整備部 美しい宮崎づくり推進室	
主な取組内容	補助・助成	「美しい宮崎づくり」に取り組む団体への市町村を通じた補助、若い世代を対象とする景観学習への補助
	研修・勉強会	「美しい宮崎づくり」に関する啓発や人材育成等に係るセミナー等の開催
	イベント	「美しい宮崎づくり」のつどいの開催やパネル展の実施
関連する主な予算事業(交付金該当否)	みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業	(11,213千円) —
成果	○団体への補助〔令和6年度〕18件⇒〔令和7年度〕16件 ○景観学習への補助〔令和6年度〕5件⇒〔令和7年度〕5件 ○つどい参加者数〔令和6年度〕521名⇒〔令和7年度〕延べ482名 ○植栽活動で「美しい宮崎づくり」〔令和6年度〕三股町延べ72名⇒〔令和7年度〕国富町延べ70名	
課題	○「美しい宮崎づくり」への若い世代の参加が少ないことや担い手不足。 ○「美しい宮崎づくり」の活動が点在しており地域間の交流等が不足。 ○「美しい宮崎づくり」自体の認知度向上。	
今後の方向性	○連携・協働による担い手確保等に寄与する効果的な取組への補助等の実施。 ○「美しい宮崎づくり」への理解及び参加の促進につながる積極的な普及啓発や情報発信の推進。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目2 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容		1. 外国人観光客が快適に旅行できる受入環境の整備や効果的なデジタルプロモーションの実施
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	相談窓口	多言語コールセンターの運営による言語サポートの実施
	広報・普及啓発	認知度向上及び誘客につながるデジタルプロモーションの実施
	補助・助成	宮崎空港と宮崎市内を結ぶ国際線接続バスの運行など、交通事業者が取り組む外国人観光客向けの二次交通対策を支援
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきインバウンド誘致推進事業	(18,652千円) ー
	外国人個人観光客誘客事業	(195,000千円) ○
	インバウンド向け二次交通対策強化事業	(41,050千円) ー
成果	○海外向けSNSフォロワー数〔令和6年度末〕181千人⇒〔令和7年度末〕200千人 ○多言語コールセンター利用実績〔令和6年度〕982回⇒〔令和7年度〕1,077回 ○鹿児島空港から県内への高速バス（マンゴーライナー）を令和7年7月から運行。	
課題	○訪日外国人の旅行形態が個人旅行にシフトする中、本県の観光地としての一般的な認知度が低い状況。 ○今後も増加が見込まれる外国人観光客の相談体制の確保が必要。	
今後の方向性	○本県の認知度・魅力度向上を図るためのSNS・ホームページでの情報発信やデジタルプロモーションの強化。 ○今後の効率的な誘客を目的に訪日外国人旅行者の人流や消費額、口コミを調査。 ○主要観光地と交通結節点を結ぶ交通機関の実証運行、既存公共交通機関を活用した観光ルート紹介を補助事業で実施。 ○多言語コールセンターの運営等による外国人観光客サポートの継続。	
実施内容		2. 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大と欧米豪や富裕層など新規市場の開拓
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	イベント	旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招へい
	広報・普及啓発	船会社のキーマン招請や見本市への参加等による海外クルーズ船の誘致推進
	広報・普及啓発	九州観光機構や九州各県と連携した欧米豪向けプロモーションの実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきインバウンド誘致推進事業	(18,652千円) ー
	みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	(95,350千円) ー
	大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	(48,000千円) ー
成果	○海外クルーズ船の寄港実績〔令和6年〕14回⇒〔令和7年〕17回 ○欧米豪からの外国人延べ宿泊者数（観光庁「宿泊旅行統計」〔令和6年〕17,650人泊⇒〔令和7年〕23,370人泊	
課題	○国際線定期便（韓国、台湾）の維持・充実に向けた誘客拡大。 ○増加する個人旅行への対応。 ○アセアンや欧米豪など、新たなインバウンドの獲得に向けた取組。 ○海外クルーズ船の更なる誘致推進。	
今後の方向性	○国際定期便を活用した韓国及び台湾からの誘客対策に取り組むとともに、個人旅行の割合が高まっているため、情報発信や二次交通対策を強化。 ○本県の強みを生かしたテーマ型旅行商品（アドベンチャーツーリズム等）の造成・販売促進やラグジュアリー船の新たな誘致。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策３ 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目２ 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容	3. G7宮崎農業大臣会合を契機とした大規模MICEから企業研修などの小規模MICEまで多様なMICEの誘致・全県展開		
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な 取組内容	補助・助成	開催支援補助制度等を活用した誘致活動の展開	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	MICE強化事業		(37,062千円)
			—
成果	○MICE延べ参加者数 〔令和6年度〕78,320人⇒〔令和7年度〕調査中(8月確定予定) ○開催支援補助実績 〔令和6年度〕48件⇒〔令和7年度〕49件		
課題	○開催支援補助制度を効果的に活用し、MICE誘致の更なる促進が必要。		
今後の方向性	○本県の強みである食や自然等の豊かな観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターMICEの素材等を生かしながら、MICE誘致を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容		1. 国スポ・障スポに向けた各種競技会場の整備・改修	
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 施設調整課		
主な 取組内容	施設・設備整備	県有スポーツ施設（アスリートタウン延岡アリーナ及びひなたTENNIS PARK MIYAZAKI）の整備	
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	県有スポーツ施設整備事業	(8,257,725千円)	－
成果	○アスリートタウン延岡アリーナ 令和8年3月完成 ○ひなたTENNIS PARK MIYAZAKI 令和8年3月完成 ※国スポ・障スポに向けた主要な県有施設の整備が完了		
課題	○令和9年開催の国スポ・障スポに向けての活用はもとより、県内に分散整備した施設を最大限活用しながら、本県のスポーツ振興や地域活性化につなげていくことが必要。		
今後の方向性	○整備した施設等を活用した大規模大会や国内外代表チーム・プロスポーツチームのキャンプ、イベントの誘致など、「スポーツの成長産業化」を図る。		
実施内容		2. 誰もがスポーツを楽しめるスポーツ施設・宿泊施設等の受入環境の充実	
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課、観光推進課		
主な 取組内容	施設・設備整備	トレーニングセンターの改修及び改良・充実化など	
	補助・助成	市町村所管施設の改修及び改良（高質化）	
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	屋外型トレーニングセンター環境整備事業	(108,000千円)	－
	市町村スポーツ施設等整備強化事業	(89,525千円)	－
	市町村スポーツ展開支援事業	(15,360千円)	－
成果	○屋外型トレーニングセンターに陸上競技等の合宿の休憩スペースや荷物置きとして東屋を設置し、令和8年2月に供用開始。 ○屋外型トレーニングセンターに観客席を設置し、令和8年5月に供用開始。 ○キャンプ受入施設等整備市町村数 [令和6年度]9市町村 ⇒[令和7年度]12市町		
課題	○キャンプ誘致の全県化（R7年度実績：22市町村）に向けた市町村の受入施設・設備の充実、及び合宿に利用される宿泊施設の確保。		
今後の方向性	○国スポ・障スポの開催を契機として整備された施設等を活用した、市町村が実施するスポーツ合宿や大会のための環境整備の支援による経済効果の全県波及。 ○障スポ参加者等の受入に向けた、宿泊施設のユニバーサルデザイン化に係る改修や設備導入に対する支援を実施。 ○国スポ施設の完成・供用等に伴う、施設周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充による受入体制の強化。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容			
3. 屋外型トレーニングセンター等を活用したスポーツ合宿・大会の積極的な誘致			
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課、総合政策部 総合政策課		
主な取組内容	イベント	WBC侍ジャパン宮崎合宿、独・英陸上代表合宿、国際テニス大会及びツール・ド・九州宮崎・大分ステージの開催	
	ネットワーク体制構築	国内外代表合宿受入実行委員会やツール・ド・九州実行委員会などの強化	
	補助・助成	県タクシー協会や県観光協会への補助	
関連する主な予算事業 (交付金該当否)	大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業	(54,940千円)	○
	スポーツランドみやざき全県展開事業	(54,081千円)	○
	ツール・ド・九州開催事業	(79,411千円)	○
成果	○男女の国際テニス大会の誘致・本県初開催の開催決定 ○国内外代表合宿の誘致〔令和6年度〕延べ9団体⇒〔令和7年度〕延べ17団体 ○3団体が県内9施設を視察、うち屋外競技1団体が合宿を実施 ○本県で初めてツール・ド・九州を実施し、約1万5千人もの観客が観戦		
課題	○国際テニス大会の開催に必要な協賛金の継続的な募集。 ○国スポに向けリニューアルされた県内各種競技施設への合宿等の誘致。 ○ツール・ド・九州開催に必要な大会運営費の高騰。 ○プロや国際大会レベルのアスリートに対するメディカルチェック提供体制未整備。		
今後の方向性	○国際テニス大会の広報・PRを行うことによる新規協賛企業の獲得及び経費削減。 ○スポーツ大会・イベントの開催支援や県外で開催されるスポーツ関連の商談会への参加を通じたこれまで本県で合宿等を行っていない競技団体へのアプローチ。 ○地元プロスポーツチーム等の試合観戦促進支援による集客増加等地域活性化推進。 ○調整業務を専任するコーディネーターの配置により合宿のスタッフ帯同等の調整をワンストップ化し、メディカルチェック提供体制を構築。		
実施内容			
4. サイクリング・サーフィン・ゴルフ等のスポーツツーリズムの推進			
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	韓国からのサーファー誘客のためのインフルエンサーを活用した情報発信・ツアー商品造成	
	補助・助成	サイクリングイベント等への補助	
	広報・普及啓発	海外ゴルファーの受入れに対応したワンストップ窓口をSNS広告等でPR、海外セールスの実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当否)	みやざきスポーツツーリズム強化事業	(31,500千円)	○
	サーフランドみやざき推進事業	(1,895千円)	－
	スポーツツーリズムインバウンド強化事業	(10,460千円)	○
成果	○ゴルフワンストップ窓口への問合せ件数の増加（72件：昨年比225%増） ○ゴルフワンストップ対応の地元旅行会社による受入実績：220名 ○サイクルイベント・大会の支援（9件、1,188人参加） ○韓国のインフルエンサー、旅行メディア、旅行会社等の招聘（10名）によるサーフィン環境の情報発信（NAVERブログ、Instagram、YouTube） ○アジアナ航空と連携した韓国サーファー誘致特設プロモーション（特設ページの作成、航空券・宿泊・サーフィン体験セットプランの造成）		
課題	○ゴルフワンストップ窓口への問合せから商品造成へ至る実績の少なさ。 ○イベントや大会だけでなく、より観光消費額の高いツアー造成による誘客が必要 ○韓国向け旅行商品造成における実績が少なく、よりニーズに合った旅行商品の造成、誘客が必要。		
今後の方向性	○海外現地でのセールス・商談会を通じたバイヤーとの関係構築の継続及び調整ノウハウを持つ県外事業者の参入による確実な商品造成。 ○官民連携による、国際ロードレース大会のコースを活かしたツアー造成とブランディング。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		1. 医療や交通、行政など様々な分野のデータ連携によるスマートシティの推進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課、総合交通課		
主な 取組内容	補助・助成	九州MaaS（専用アプリで交通機関等の検索・予約・決済を一括で行うMaaSを九州の官民が一体・全域で推進するもの）に対する支援	
	その他	専門家による市町村のDX支援（データの利活用促進等）	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	九州MaaS推進事業		(10,653千円) —
	自治体DXサポート強化事業		(74,042千円) —
成果	【地域交通】九州MaaSデジタルチケットの設定件数：6件（R8年3月末時点） 【行政】国が自治体DX推進計画で求めている基幹システムの標準化・共通化への対応等について、外部専門家を活用して伴走支援を行った市町村数：23市町村		
課題	【地域交通】MaaSの認知度向上及び県内の利用可能エリア・サービスの更なる拡大、利用実績に応じた現行チケットの見直しが必要。 【行政】県全体でDXの推進が図られるよう、特に小規模自治体に対するDX支援。		
今後の方向性	【地域交通】MaaSに係る広報活動の強化、デジタルチケットの造成や販売、改善の支援。 【行政】小規模自治体等におけるDX推進のための、共同調達・共同利用の推進。		

実施内容		1. 医療や交通、行政など様々な分野のデータ連携によるスマートシティの推進	
所属名	総務部 危機管理課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	防災情報共有システムを用いた国や県、市町村、関係機関での情報共有	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業		(39,802千円) —
成果	○令和6年度調査結果（利用者へのアンケートや他県への視察等）に基づき、直感的に操作・状況把握が可能なデザインや画面構成への刷新、被災現場や避難所でも情報入力が可能な携帯端末の操作画面の追加などのシステム改修実施。		
課題	○AIを活用するためのシステム改修など、より良いシステムにするためには多大な予算が必要。 ○国や県、市町村で異なるシステムを導入している場合もあり、システム連携が必要。		
今後の方向性	○国のシステムや市町村独自のシステムとの連携を進め、情報収集を効率化。 ○より効率的な被害情報収集方法（A Iや衛星写真等の活用）の検討。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			2. 100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりの推進
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な 取組内容	研修・勉強会	市町村の脱炭素計画策定等を支援する研修会等の開催	
	補助・助成	自家消費型の再エネ設備導入に対する支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	ひなたゼロカーボン加速化事業		(220,357千円) —
	電力自家消費サポート事業		(187,000千円) —
成果	○市町村研修会、地域脱炭素グループワーク意見交換会 〔令和6年度〕33人⇒〔令和7年度〕44人 ○太陽光発電設備の導入支援 〔令和6年度〕236件⇒〔令和7年度〕234件 ○蓄電池の導入支援〔令和7年度〕280件 ○LED照明の導入支援〔令和7年度〕58件		
課題	○温室効果ガス排出量は基準年度から27%削減しているが、2030年度の目標である50%削減に向けて、再エネ電力の活用や省エネの促進が必要。		
今後の方向性	○住宅や事業者への太陽光発電設備や省エネ設備の導入を支援。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		3. 駅や商店街等を核とした「歩いて楽しめる」まちづくりの推進	
所属名	県土整備部 都市計画課		
主な 取組内容	意見交換・聴取	高千穂通りデザイン検討会ワーキンググループ等を開催	
	施設・設備整備	高千穂通りの歩行者・自転車通行空間の整備を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	まちなかウォーカブル推進事業		(50,000千円) ー
	高千穂通り道路空間再編事業		(340,000千円) ○
成果	○歩行者・自転車通行空間整備 通り南側約200m区間が完了。 ○ // 通り南側残り全区間及び北側約80m区間に着手。		
課題	○計画に沿った歩行者・自転車通行空間整備を着実に実施するため、安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○予算の確保に努めるとともに、道路利用者の意見等を十分に踏まえながら整備を順次実施。		

実施内容		4. 社会的・地理的な制約を克服し、子どもたちが生き生きと学ぶことができる環境づくり	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、人権同和教育・生徒指導課		
主な 取組内容	学校教育	小規模校のよさを生かした特色ある教育活動の推進と情報共有	
	ネットワーク体制構築	フリースクール等民間団体の活動の実態・課題等の把握及び連携・支援の在り方の検証・検討	
	学校教育	地理的条件によらず、県内いずれの高校に進学した生徒に対しても、多様な学習ニーズに対応する遠隔授業・通信教育の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	不登校等支援強化事業		(230,514千円) ー
	「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構築事業		(6,826千円) ー
	こどもの居場所づくり支援モデル事業		(4,776千円) ー
成果	○フリースクール等15団体への財政支援を実施。 ○研修や視察（聞き取り）を通じ、各団体の実態と課題を把握。 ○専門教員による学校間で連携した遠隔授業を通じ、中山間地域の県立高校における多様な学習ニーズに対応した教育環境を整備。（配信用機器等）		
課題	○学校間連携型遠隔授業における配信教員の負担や時間割調整の負担が大きく、教員異動時の体制維持も困難。 ○へき地・小規模校ならではの特色ある取組の更なる発信が必要。		
今後の方向性	○フリースクール等民間団体への財政支援継続、今後の支援のあり方の検討。 ○高校教育改革を活用した拠点整備により、配信拠点型遠隔・通信教育体制を構築。 ○特色ある教育活動について、HPやSNS等を活用した県内への情報発信を促進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			
5. 空き家の利活用や副業・兼業、クラウドファンディングなどシェアリングエコノミーの推進			
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な 取組内容	補助・助成	市町村が行う空き家バンクの運営や空き家改修等の支援	
	広報・普及啓発	空き家所有者を対象とした講演会の開催、移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業		(25,360千円) ー
	移住者の受入環境づくりサポート事業		(7,000千円) ー
成果	○市町村の空き家活用に係る取組を支援〔令和7年度〕宮崎市ほか18市町村 ○空き家の利活用に関する講演会の開催〔令和7年度〕4回38名 ○市町村への空き家アドバイザー派遣〔令和7年度〕宮崎市ほか6市町村		
課題	○中山間地域においては、老朽化による修繕の必要性などを理由に空き家の利活用が進んでおらず、移住者を受け入れるための住居が不足。		
今後の方向性	○中山間地域に移住する若者・子育て世帯の空き家改修を手厚く支援。		
所属名	商工観光労働部 経営金融支援室		
主な 取組内容	相談窓口	県内企業への訪問・ヒアリング、相談会の開催	
	研修・勉強会	副業兼業人材活用セミナー、県内金融機関に対する勉強会の実施	
	補助・助成	副業兼業人材を活用した県内企業に対する補助金の交付	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業		(45,096千円) ○
成果	○正社員雇用型の年間成約件数 〔令和6年度〕53件⇒〔令和7年度〕38件 ○副業・兼業人材の成約件数〔令和6年度〕9件⇒〔令和7年度〕14件 副業・兼業型の年間成約件数が前年度比で約56%増加。		
課題	○副業・兼業型の成約件数は増加傾向にあるが、副業・兼業人材の活用に関する企業側の認知が不足しているため、より一層普及啓発が必要。 ○金融機関や支援機関からのトスアップ（紹介）が効果的であるため、関係機関との連携強化が必要。		
今後の方向性	○企業の掘り起こし強化に加え、補助金やセミナー等を活用して、副業・兼業人材活用の有用性を周知し、副業・兼業型のマッチングを促進。 ○関係機関への定期的な訪問やセミナーの共催等により連携強化を図り、トスアップによる成約を推進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な 取組内容	相談窓口	脱炭素経営に取り組む県内事業者をアドバイザー派遣などにより支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	脱炭素経営支援事業		(25,000千円) —
成果	○温室効果ガスの排出量の可視化 〔令和6年度〕66者⇒〔令和7年度〕76者 ○GXに関連するアドバイザー派遣 〔令和6年度〕20者⇒〔令和7年度〕15者		
課題	○事業者の脱炭素化に向けた進捗状況や経営資源は多岐にわたるため、個々のフェーズやニーズに即したきめ細かな対応が必要。		
今後の方向性	○脱炭素経営を強力に推進するため、温室効果ガス排出量の「可視化」から具体的な「削減対策」までを一体的に支援し、取組の実効性を向上。		
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	その他	製造事業者の脱炭素に向けた取組を伴走支援、CO ₂ 排出量を見える化	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーの活用拡大に資する研究開発に必要な経費を補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	製造業脱炭素推進モデル育成事業		(23,390千円) —
	脱炭素化技術研究開発支援事業		(17,594千円) —
成果	○脱炭素モデル企業を選定し、省エネ診断及び温室効果ガス削減計画の策定を支援 〔令和6年度〕3社選定⇒〔令和7年度〕4社選定 ○産学共同研究グループ等による新エネルギー活用拡大に資する技術開発を支援 〔令和6年度〕4件⇒〔令和7年度〕8件		
課題	○脱炭素に向けた取組の必要性に対する県内企業の理解が不十分。 ○産学共同研究グループ等による研究開発の事業化を推進するため、専門家等による支援が必要。		
今後の方向性	○脱炭素に取り組む企業の横展開を図るため、脱炭素化の重要性や「製造業脱炭素モデル企業」に対する支援の成果等を広く発信。 ○県産業振興機構や大学・高専等と連携し、研究開発への助言等を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進（続き）
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	その他	新事業創出や事業多角化を図る県内事業者を対象に、有用な先端技術を保有する企業とのマッチングを実施	
	研修・勉強会	海外のフードテック事例及び国内の課題に関する講演、県内のフードテックの取組を紹介するセミナーを実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業（18,562千円）		—
成果	○県内事業者と先端技術を有する企業とのマッチング事例 〔令和6年度〕4件⇒〔令和7年度〕3件 ○セミナー参加者 〔令和6年度〕210人⇒〔令和7年度〕244名		
課題	○マッチング後の実用化検証の実施結果や成果が明らかになるまでに時間を要するため、費用対効果の検証が短期間では困難。		
今後の方向性	○本取組は一旦終了し、マッチング後の進捗状況等を注視し、費用対効果を明らかにした上で再度、事業化を検討。		
実施内容			7. 次世代モビリティ（自動走行車など）やメタバース（仮想空間）等の未来技術の活用検討
所属名	商工観光労働部 観光推進課、総合政策部 みやざき文化振興課、総合政策課		
主な取組内容	その他	メタバース空間「バーチャルみやざき」を活用した観光PRの実施	
	イベント	本県の神楽をPRするVRコンテンツ等のお阪・関西万博等への出展	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	メタバースで「日本のひなた」PR事業（20,830千円）		○
	「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業（20,000千円）		—
成果	○メタバース上の本県観光地の再現〔令和6年度〕+3カ所⇒〔令和7年度〕+3カ所 ○バーチャルイベント延べ入室者数 〔令和6年度〕2,404人 ⇒〔令和7年度〕2,133人 ○大阪・関西万博での神楽VR展示及び神楽公演〔会場全体の来場者：47,149人〕		
課題	○構築したメタバース空間について、観光分野以外での活用について検討が必要。 ○VRを視聴した方に、更に神楽に興味を持ってもらうための仕掛けが必要。		
今後の方向性	○他県の事例共有などを行いながら、庁内各課への横展開による利活用を促進。 ○イベント等でのVRコンテンツの活用を継続。 ○本県の魅力を体験できる新たな拠点「Hinata Base」での神楽VR映像の活用。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

指標名	高規格道路整備率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.1% (R4年度)	80.1%	81.5%	81.5%		81.5% (R8年度)
	80.1%	81.5%	81.5%	81.5%	
	100.0%	100.0%	100.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年2月に都城志布志道路「都城IC～乙房IC」間が開通したことにより、目安値及び目標値を達成。 今後も未整備区間の解消や暫定2車線区間の4車線化に向け、関係機関と連携した要望活動や用地の先行取得推進等を進めることが必要。					

指標名	広域的な路線バスの利用者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
232.3万人 (R4年度)	242.8万人	253.6万人	256.8万人		320.0万人 (R8年度)
	254.0万人	276.0万人	298.0万人	320.0万人	
	48.4%	48.7%	37.3%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
複数の市町村間をまたぐ広域的な路線バスの利用者数は、前年度から増加したものの、目安値を下回る実績となった。新型コロナによる行動制限の影響を受けた令和4年度からは着実に回復しているものの、運転士不足等による減便等の影響が続いていることなどから、目安値に届かなかったものと考えられる。 今後も、事業者や市町村等と連携し、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークへの見直しや利用促進の取組を進めていく。					

指標名	鉄道の平均通過人員（日南線、吉都線）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4年度）	R6（R5年度）	R7（R6年度）	R8（R7年度）	
日南線 594人 (R2年度) 吉都線 397人 (R3年度)	日南線 一人 吉都線 394人	日南線 637人 吉都線 402人	日南線 一人 吉都線 392人		日南線 700人 吉都線 500人 (R7年度)
	日南線 625人 吉都線 425人	日南線 650人 吉都線 450人	日南線 675人 吉都線 475人	日南線 700人 吉都線 500人	
	日南線 算定不可 吉都線 0%未満	日南線 76.8% 吉都線 9.4%	日南線 算定不可 吉都線 0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
日南線については、災害により一部線区（油津－志布志間）が運休となったことから算定不可。 吉都線については、沿線自治体で組織する利用促進協議会と連携し、活性化に取り組んだものの吉松駅から接続する肥薩線（吉松－隼人間）が被災により長期運休していることなどから、目安値に届かなかったものと考えられる。 引き続き、JR九州や各利用促進協議会等と連携し、更なる需要の掘り起こしを行う。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

指標名	フェリー利用者数（一般旅客数）、フェリー貨物輸送量（トラック台数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
一般旅客数 9万4,609人 トラック台数 6万1,036台 (R4年度)	12万4,042人 6万9,076台	13万5,168人 7万4,504台	15万545人 7万5,264台		一般旅客数 13万人 トラック台数 7.2万台 (R8年度)
	12.0万人 6.6万台	12.3万人 6.8万台	12.7万人 7.0万台	13.0万人 7.2万台	
	旅客 115.9% トラック 162.0%	旅客 142.9% トラック 193.4%	旅客 172.7% トラック 158.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
コロナ禍から脱却した社会・経済活動の堅調な推移に加え、「物流の2024年問題対策」としてのモーダルシフト推進や「万博需要」等により、貨物・旅客ともに輸送量が増加した。令和5年度から順調に目標値を達成しているところであるが、中東情勢の緊迫化による原油の価格高騰・供給不足等の懸念もあり、引き続きこの輸送量を確実に定着させる取組が必要となる。					

指標名	宮崎空港の乗降客数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
253万人 (R4年度)	302万人	317万人	336万人		350万人 (R8年度)
	276万人	300万人	324万人	350万人	
	213.0%	136.2%	116.9%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
国内線の利用者が順調に推移し、宮崎－台北線の増便等の効果も相まって、令和元年度比約105.5%とコロナ禍前の水準を初めて上回る成果が得られた。 この結果を踏まえ、今後は、観光客に加え、企業誘致・人材確保・輸出拡大といったビジネス層の取り込みを加速させるべく、航空会社に対する戦略的な働きかけを強化する。具体的には、新規国際定期路線の誘致および既存路線の増便に向け、積極的な誘致活動を展開する。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容			1. 高規格道路のミッシングリンクの解消及び高速道路（有料区間）における暫定2車線区間の4車線化			
所属名			県土整備部 高速道対策局、道路建設課			
主な 取組内容			関係機関への要望	国等への要望活動の実施		
			イベント	東九州自動車道・九州中央自動車道の地方大会等の実施		
			その他	九州中央自動車道における用地の先行取得の実施		
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)			高速自動車国道等直轄事業負担金		(3,976,170千円)	－
			直轄道路事業負担金		(1,587,886千円)	－
			高速道路利活用促進・整備促進PR費		(3,147千円)	－
成果			○県内の東九州自動車道で初めてとなる「宮崎 PA～清武 IC」間（3.7km）の4車線化工事が令和7年12月に完成し供用。			
課題			○令和7年2月に都城志布志道路「都城IC～乙房IC」が開通するなど、着実に高規格道路の整備が進められているが、未だ県内に未整備区間が残っており、さらに東九州自動車道（有料区間）のほとんどが暫定2車線。			
今後の方向性			○課題解決に向け、関係各県・沿線自治体・経済団体等と連携を図りながら要望活動等を実施。 ○事業中区間の事業推進のため、国や沿線自治体と一体となった用地の先行取得。			
実施内容			2. 岸壁整備による海上輸送・物流拠点としての港湾機能の強化			
所属名			県土整備部 港湾課			
主な 取組内容			施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施		
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)			公共港湾建設事業		(595,760千円)	－
			直轄港湾事業負担金		(520,335千円)	－
成果			○物流機能の強化に向け、大型船の受入れが可能となる細島港19号岸壁や油津港第10岸壁の延伸工事が順調に進行。			
課題			○岸壁整備を継続的に進める上で、取扱貨物量の増加やRORO船の新規航路の誘致が必要。			
今後の方向性			○課題解決に向け、関係自治体、民間団体と連携し港湾セミナー等を活用するなど取扱貨物量の増加及び新規航路の誘致に向けた活動を継続。			

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容			3. 路線バスやＪＲ吉都線・日南線の利用促進、運行の最適化・効率化などによる持続可能な地域交通網の構築
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	JR吉都線・日南線における団体利用運賃助成やツアー造成等を支援	
	補助・助成	広域的なバス路線について、利用実態に即した運行形態への転換等を支援	
	補助・助成	交通事業者等が実施する路線バスのAIデマンド化に向けた実証を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやぎきの地域鉄道利用促進強化事業		(9,970千円) —
	宮崎県バスネットワーク最適化支援事業（一部）		(15,211千円) —
	地域交通DX推進事業		(18,509千円) —
成果	○団体利用における運賃の助成：吉都線39団体、日南線125団体 ○観光列車の臨時運行を含むツアー造成支援：7件 ○地域間幹線バスの転換支援：1路線 ○路線バスのAIデマンド化の実証支援：1か所（宮崎交通が宮崎市で実施）		
課題	○JR吉都線・日南線：路線維持のためには継続した利用促進が必要。 ○地域間幹線バスの転換等：運転士不足等により路線の維持が困難な状況。		
今後の方向性	○JR吉都線・日南線：団体利用等の運賃助成や積極的な情報発信。 ○地域間幹線バスの転換等：市町村、事業者と客観的な評価指標に基づく見直しを継続するほか、運転士の確保・定着に向け、免許取得や就労環境改善、外国人材の確保・育成等に係る支援を実施。		
実施内容			4. J R日豊本線の高速化や東九州新幹線の整備計画路線への格上げなど幹線鉄道網の整備促進に関する要望活動の実施
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	関係機関への要望	東九州新幹線鉄道建設促進期成会や宮崎県鉄道整備促進期成同盟会等を通じた関係機関への要望の実施	
	調査・分析	東九州新幹線等の経済波及効果調査を実施	
	講演・説明会	新幹線整備に向けた県民の機運醸成のためのシンポジウム開催、宮崎県鉄道整備促進期成同盟会会員向けの研修会の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	陸上輸送網整備事業（一部）		(1,755千円) —
	新幹線整備機運醸成事業		(12,088千円) —
成果	○新幹線基本計画路線全国総決起大会の開催、要望活動の実施（全国初） ○宮崎県鉄道整備促進期成同盟会や東九州新幹線鉄道建設促進期成会を通じたJR九州・国に対する要望、九州地方知事会等と連携した要望 計9回 ○みやぎきの新幹線を考えるシンポジウムin延岡の開催（R6年度に続き2回目）		
課題	○一部要望事項について前進はあったものの、日豊本線の高速化など、解決できていない課題も多数存在。 ○新幹線を含めた幹線鉄道網の整備については、県全体での一体感のある熱意の高まりや機運醸成が重要であり、県民に広く関心を持ってもらうことが必要。		
今後の方向性	○引き続き、県内市町村等と連携し、関係機関への要望を実施。 ○国の進める東九州新幹線を含む基本計画路線等についての調査・検討の状況や、地域の実情に応じた今後の方向性を注視するとともに、県内における新幹線整備に向けた議論の活性化及び講演会の開催による機運醸成を推進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容			5. 新船の強みを生かした旅客・貨物の確保などによる長距離フェリー航路の安定的な維持に向けた取組支援
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	ファミリー層の利用促進及び船内Wi-Fi環境の改善に向けた取組を支援	
	補助・助成	フェリー航路PRイベントの開催や各種イベントへのPRブース出展を支援	
	補助・助成	戦略的割引やトラックドライバー向けサービス向上等による下り荷確保の取組を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	長距離フェリー魅力向上支援事業		(5,384千円) —
	下り荷等確保強化事業(一部)		(21,250千円) —
	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会への負担金		(390千円) —
成果	○一般旅客数 【令和6年度】13.5万人⇒【令和7年度】15.1万人 ○トラック輸送台数 【令和6年度】7.5万台(うち下り2.9万台) ⇒【令和7年度】7.5万台(うち下り2.9万台) ○宮崎市(4月)・神戸市(10月)双方において新船就航記念周年イベントを行ったほか、まつりみやざき(宮崎市)や神戸まつり(神戸市)などにおいて、SNSを活用したキャンペーンや利用促進PRを実施。		
課題	○移動手段としてのフェリー利用についての認知度拡大。 ○上り荷と下り荷における貨物量の不均衡、下り荷の慢性的な不足。		
今後の方向性	○観光協会や県内市町村、神戸市との連携強化により、効果的なPRや旅行商品の造成に取り組むとともに、プロ・アマスポーツ団体客を対象とした旅客獲得対策を推進。 ○「物流の2024年問題」やゼロカーボン社会の実現に向けた取組を契機としたモーダルシフトの推進による下り荷確保の強化。		
実施内容			6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	モーダルシフトした貨物やテスト輸送に対する補助、港や駅への高速道路利用料等の支援	
	意見交換・聴取	荷主・運送事業者・行政が一堂に会した意見交換会の実施	
	広報・普及啓発	持続可能な物流構築の機運を醸成するためのTVCM等による情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該当)	モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業		(75,656千円) —
成果	○利用増加につながった輸送計画 【令和7年度】31件 ○港湾に向かう際の高速道路利用を助成したトラック台数 【令和7年度】4,062台 ○持続可能な物流構築を図るための番組・CM 【令和7年度】283本、SNS広告表示369,036回		
課題	○時間外労働の制限やドライバー不足等による輸送力低下への懸念のほか、トラック運送業界は他産業に比べ運賃の価格転嫁が進んでいない状況。 ○海上輸送では上り荷と比較して下り荷が慢性的に不足している状況。		
今後の方向性	○モーダルシフトやデジタル技術の導入などによる物流の効率化を図るとともに、荷主や消費者を含めたサプライチェーン全体を対象とした啓発等によって、物流の置かれている状況を共有し、運賃への価格転嫁に向けた環境整備を促進。 ○新たに本県向けに海上輸送等で貨物輸送を行う荷主又は物流事業者に対し、テスト輸送に要した費用等の支援を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容			6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進（続き）		
所属名		農政水産部 農業流通ブランド課			
主な 取組内容	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会による地域物流改革の取組や物流改善の実証、荷主における物流集約や省力機器の整備等を支援			
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	持続的な農の物流構築事業			(9,765千円)	○
成果	○農産物の持続的な輸送体制の実現に向けた研修会の開催【令和7年度】62人参加 ○地域物流改革チーム設置による物流計画作成や人材育成を支援【令和7年度】3地域 ○荷主における地域物流の効率化実証【令和7年度】1地域 ○物流効率化に資する省力機器の整備【令和7年度】3地域				
課題	○農業団体等の荷主や運送事業者等に対する更なる物流改革への理解醸成や連携促進。 ○地域段階での物流効率化や集出荷施設の集約・機能強化、更なるモーダルシフトの推進。				
今後の方向性	○荷主や運送事業者への巡回や研修会の開催。 ○地域物流改革チーム設置による青果物の物流改革やJAによる選果場等集約、鉄道輸送等の実証支援。				
実施内容			7. 国内航空路線の維持・充実と新規路線の誘致		
所属名		総合政策部 総合交通課			
主な 取組内容	補助・助成	航空会社等と連携した路線PRや旅行商品造成等を支援			
	補助・助成	国内新規路線誘致に向けたチャーター便の実施を支援			
	関係機関への要望	航空会社等への要望			
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業（一部）			(28,525千円)	－
成果	○国内線の利用客数【令和6年度】3,110千人⇒【令和7年度】3,275千人 ○国内チャーター便3力所、3往復実施。チャーター便の旅行商品造成を行った国内旅行会社に対し、商品の造成支援及び広告支援を実施。				
課題	○新型コロナの影響で激減した利用者数はコロナ禍前の水準まで回復しているものの、ビジネス需要の構造的な変化や航空会社の運航コストの上昇といった背景から、将来にわたる路線の維持・充実を確実なものとするためには、新たな需要層を含む更なる利用促進が必要。				
今後の方向性	○一定の成果が現れていることからこれまで同様、航空会社と連携した効果的な利用促進や路線のPR事業を行うほか、新規の路線就航を目指したプログラムチャーター実施等の支援を継続。				

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容		8. 国際航空路線の定期便の早期再開に向けたチャーター便誘致とC I Q等の受入体制の整備	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な 取組内容	補助・助成	国際チャーター便の実施を支援	
	補助・助成	国際定期便を運航する航空会社に対する運航経費の支援	
	関係機関への要望	航空会社等への要望	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業（一部）（244,007千円）		－
成果	○国際線の利用客数 【令和6年度】68千人 ⇒ 【令和7年度】90千人 ○ソウル線週3便（R8.1.1～3.29は週7便）運航。 ○台北線週2便運航。		
課題	○ビジネス・観光両面からの多様な交流人口の獲得が必要。 ○例年夏場の期間の利用客の減少傾向。 ○空港グランドハンドリングや保安検査の人手が不足。		
今後の方向性	○定期便化を目指したチャーター便運航支援や航空会社への誘致活動。 ○ソウル線、台北線の増便を図るなど、路線の充実を推進。 ○航空会社と連携した利用促進や県民の渡航拡大を図るための支援。 ○国際線の受け入れ体制整備の支援を継続。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	緊急輸送道路改良率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
85.0% (R4年度)	85.1%	85.3%	85.4%		85.5% (R8年度)
	85.1%	85.3%	85.4%	85.5%	
	100.0%	100.0%	100.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
国道327号切瀬工区や国道503号鶴野工区などにおいて緊急輸送道路の整備推進に努めたことで、目安値を達成。 今後も市町村等と連携し、道路整備予算の重点配分を国へ要望する等、安定的に予算を確保していくことが必要。 ※緊急輸送道路…災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。					
指標名	河川改修が必要な区間の河川整備率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
50.2% (R4年度)	50.3%	50.6%	50.9%		51.1% (R8年度)
	50.5%	50.7%	50.9%	51.1%	
	33.3%	80.0%	100.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
県土強靱化対策として、平成17年や令和4年等に浸水被害が発生した河川を中心に堤防や護岸、宅地嵩上げ、河道掘削等の整備に取り組んできた結果、目安値を達成。 引き続き、治水安全度の向上を図るため、国土強靱化などの予算を安定的に確保していくことが必要。					
指標名	港湾の防波堤等整備				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
7,873m (R4年度)	8,048m	8,162m	8,234m		9,648m (R8年度)
	8,113m	8,618m	9,133m	9,648m	
	72.8%	38.8%	28.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎港の防砂堤等の延伸により、安全・安定的な航路の確保や港内静穏度の向上に寄与するなど、整備を進めている。 一方、古江港等では、地元の意見を踏まえた防潮堤整備位置の再検討や防波堤の軟弱地盤対策の設計に時間を要したため、目安値に届かなかった。引き続き、防波堤等の整備を計画的に取り組んでいくことが必要。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	令和4年台風第14号災害からの復旧率（箇所数ベース）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
3.9% (R4年度)	48.4%	76.3%	92.9%		100% (R7年度)
	61.1%	97.1%	100.0%	100.0%	
	77.8%	77.7%	92.6%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
復旧工事に係る不調・不落や山部を中心とした工事進捗遅れなどにより、目安値は達成できなかった。 計画的な工事発注などにより、復旧率は向上しており、今後も速やかな発注と工事着手、施工中工事の適切な進行管理を行い、早期復旧を進める。					
指標名	防災士の数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
6,674人 (R4年度)	7,088人	7,960人	8,843人		8,261人 (R8年度)
	6,926人	7,374人	7,819人	8,261人 →9,200人	
	102.3%	107.9%	189.4%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
本県の防災士登録者数は、令和7年度には8,843人に達し、目標値を大きく上回るペースで着実に推移している。 要因としては、防災士養成研修事業による受講料の負担軽減に加え、各種イベント等の啓発活動を通じ、県民の防災に対する関心や資格取得への意欲が向上した結果であると考えられる。 また、近年、激甚化・頻発化する災害により、自助・共助の重要性が改めて再認識され、県民全体の防災意識がより醸成されたことも、資格取得者数の増加を後押ししたものである。					
指標名	災害派遣医療チーム(DMAT)数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
33チーム (R4年度)	32チーム	35チーム	37チーム		35チーム (R8年度)
	34チーム	34チーム	35チーム	35チーム	
	0%未満	200.0%	200.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
国のDMAT隊員養成研修について、チーム増につながるよう受講者を選定し、24名が受講したことにより、令和7年度内に2チーム増やすことができたため、目標値を達成できた。 ※DMATは、医師1名、看護師2名、業務調整員1名で構成されるチームであり、病院ごとに結成される。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	災害に対する備えをしている人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
57.5% (R4年度)	46.7%	58.1%	55.4%		85.0% (R8年度)
	64.5%	71.5%	78.5%	85.0%	
	0%未満	4.3%	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年度の実績値は55.4%と、前年度から2.7ポイントの微減となり、目安値達成には至っていない。数値の変動要因としては、本県が継続して実施している防災啓発等を通じた県民の防災意識の高まりにより、備えの重要性・必要性への理解が進んだ結果、改めて自分自身の備えを振り返った時に十分ではないと感じた人が増えたのではないかと考えられる。 災害の備えとして行うべきものは多岐にわたり、令和6年度津波避難等に関する意識調査では、特に何もしていないと答えた人は9%にとどまった。一方で県民が取り組んでいる備えのうち家具の固定等は実施率が低くなっていることから、今年度家具家電転倒防止器具等の購入支援を行い、啓発を行う。					
指標名	市町村災害時受援計画の策定数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
20自治体 (R4年度)	22自治体	23自治体	23自治体		26自治体 (R8年度)
	22自治体	23自治体	25自治体	26自治体	
	100.0%	100.0%	60.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
受援計画未策定の自治体に対し、内閣府実施のオンライン研修会への参加促進や、計画の作成例を示して策定を呼びかけるとともに、進捗状況の確認や策定に向けての課題についてヒアリング等を行ったが、自治体内の関係各課との調整に時間を要していることや、関連する計画の改定が必要なこと、担当する職員の人手不足等の問題により、策定数を増やすことができなかった。 残り3自治体も策定に取り組んでいる。来年度は目標達成に向け、未策定の自治体に対し、より小まめな進捗確認や必要な支援を行い、全市町村の策定を目指す。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容			
1. 土砂災害警戒区域等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進			
所属名	県土整備部 砂防課、河川課、港湾課		
主な 取組内容	施設・設備整備	砂防施設等の整備	
	施設・設備整備	河川改修、河道掘削	
	施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	公共砂防事業		(4,634,163千円) —
	公共河川事業（大規模特定河川事業ほか）		(10,212,000千円) —
	公共海岸保全港湾事業		(459,150千円) —
成果	○砂防施設等の整備による土砂災害からの保全。 ○築堤、護岸整備、樋門自動化、河道掘削等により治水安全度の向上。 ○津波防波堤の整備による津波浸水被害の軽減。		
課題	○ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策が必要。 ○令和4年の台風14号による被災箇所の復旧も合わせて進めることが必要。 ○背後地の人命確保や、港内の安全・安定的な港湾活動のため、施設の早期整備が必要。		
今後の方向性	○砂防施設等の整備や土砂災害警戒区域等の周知を推進。 ○河川施設等の整備を進めるため、新たに事業化を実施し対策を検討。 ○港湾施設・海岸保全施設の早期整備のため、関係自治体などと連携し国への要望や地元との調整等を更に推進。		
所属名	農政水産部 漁港漁場整備室		
主な 取組内容	施設・設備整備	漁港施設の地震・津波対策の推進	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	水産流通基盤整備事業		(402,000千円) —
	漁港施設機能強化事業		(599,744千円) —
	水産生産基盤整備事業		(488,800千円) —
成果	○拠点漁港の岸壁や防波堤の地震・津波対策を実施 【令和7年度】6漁港		
課題	○漁港施設の地震・津波対策については、発生頻度の高いレベル1津波への早急な対応が必要。		
今後の方向性	○引き続き、拠点漁港について、岸壁を耐震強化、防波堤を粘り強い構造にするなどの対策整備を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容		1. 土砂災害警戒区域等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進（続き）	
所属名	環境森林部 自然環境課		
主な 取組内容	施設・設備整備	治山ダムや山腹工等の施設整備、保安林内の森林整備	
	許認可	保安林の適正な管理のための許認可業務	
	広報・普及啓発	山地災害危険地区の周知	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	山地治山事業	(2,192,774千円)	－
	保安林整備事業	(340,199千円)	－
成果	○山地災害危険地区の解消 〔令和6年度末〕2,617か所 ⇒ 〔令和7年度末〕着手箇所2,732か所 ○保安林の指定率〔令和6年度末〕32.0%⇒〔令和7年度末〕32.3%		
課題	○地形が急峻で地質も脆弱であるため、豪雨や地震による大規模災害が懸念されることから、県土の強靱化に向けた安定的かつ継続的な取組が必要。		
今後の方向性	○治山施設と森林整備を一体的に実施する流域治水の取組を推進。 ○治山施設の機能強化。		

実施内容		2. 災害時の避難・救助、復旧活動等を支える緊急輸送道路ネットワークの整備推進	
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、高速道対策局		
主な 取組内容	関係機関への要望	要望活動等による緊急輸送道路の整備促進	
	施設・設備整備	道路防災点検等による要対策箇所の整備	
	施設・設備整備	緊急輸送道路の橋梁耐震対策	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	公共道路新設改良事業	(20,610,322千円)	－
	土砂災害対策道路事業	(193,000千円)	－
	防災・安全交付金事業	(1,472,000千円)	－
成果	○国道327号切瀬工区や国道503号鶴野工区の開通など、緊急輸送道路の整備を着実に推進。		
課題	○線形不良や幅員狭隘など、整備が必要な区間が多く残っていることから、線形改良や道路拡幅などの整備に係る予算の安定的な確保が必要。		
今後の方向性	○道路整備には多額の予算を要することから、引き続き市町村等と連携し国への道路予算の重点配分を強く要望。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容			3. 新たな拠点施設の整備等による災害用備蓄物資の安定供給体制の強化
所属名	総務部 危機管理課		
主な取組内容	施設・設備整備	災害支援物資拠点施設整備	
	その他	災害支援物資拠点施設の管理・運用体制整備	
	ネットワーク体制構築	物流事業者と連携した災害支援物資の受入・供給体制構築	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	災害支援物資拠点施設運用等業務		(4,093千円) —
成果	○災害支援物資拠点施設の一部完成。 （令和6年度：備蓄倉庫本体の竣工、令和7年度：屋根付荷捌場竣工） ○令和7年度より民間事業者への拠点運用・管理委託開始。 ○発災時における「拠点開設・運用マニュアル」の作成。 ○災害支援物資拠点施設等運営及び災害時物資委託業務による災害時備蓄物資の管理能力向上。		
課題	○災害支援物資拠点施設全体の早期完成。（令和8年度：外構・舗装工事竣工予定） ○物流事業者等の防災関係機関、災害対策部要員に指定されている地方支部県職員を集めて、初動対応を意識した訓練が必要。		
今後の方向性	○災害支援物資拠点施設を含む広域物資輸送拠点について、関係機関と合同で拠点運営の訓練を行い、物資供給体制を強化。 ○訓練成果を踏まえた拠点施設の運用マニュアル等の改善。		
実施内容			4. 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進
所属名	総務部 財産総合管理課		
主な取組内容	その他	個別施設計画（行政系施設）のデータ更新	
	調査・分析	県有施設の劣化状況等調査	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	県有建物長寿命化推進事業		(37,435千円) —
	環境配慮型立体駐車場（R6～7）		(1,467,726千円) —
成果	○個別施設計画（行政系施設）のデータ更新等：令和6年度のデータ更新や施設所管課へのヒアリング結果を踏まえ、計画を改訂（対象施設数253、建物数1,259） ○環境配慮型立体駐車場の整備：〔令和7年度〕 ○県有施設の劣化状況等調査：〔令和7年度〕施設数77、建物棟数189		
課題	○利用ニーズに応じた行政系施設の最適配置や総量最適化、施設の修繕等の費用の平準化に努めるとともに、進捗管理によるPDCAの推進が必要。 ○今後、施設の老朽化が急速に進んでいくことが見込まれるため、調査を定期的に行い、劣化状況等の把握に努めることが必要。		
今後の方向性	○計画の基本方針に沿って、施設の方向性検討や維持する建物の長寿命化を図るとともに、進捗状況の把握により計画を推進。 ○各施設管理者が施設の適切な維持管理につなげていくため、劣化状況等調査の項目や調査内容を見直し。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容		4. 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進（続き）	
所属名	県土整備部 道路保全課		
主な 取組内容	施設・設備整備	道路施設の老朽化対策	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	道路メンテナンス事業		(3,157,920千円)
			—
成果	○橋梁、トンネル、道路附属物の法定点検において、状態が悪い（Ⅲ判定：早期措置が必要、Ⅳ判定：緊急措置が必要）と診断された構造物に関して修繕を実施。 補修施設 橋梁：24箇所、トンネル：13箇所		
課題	○完成時から年数が経ち、老朽化が進む中で、今後も点検結果によっては状態の悪い判定が出てくると思慮されるため安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○引き続き、点検・修繕を行い、「事後保全型の管理」から「予防保全型の管理」へ転換していく。		

実施内容		5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援	
所属名	県土整備部 河川課		
主な 取組内容	施設・設備整備	道路や河川などの公共土木施設の災害復旧	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	公共土木施設災害復旧事業		(7,949,235千円)
			—
成果	○県民生活への影響が大きい箇所から優先的に復旧を行うなど、県民の生活再建への支援に貢献。		
課題	○建設業者の高齢化、慢性的な人手不足により、今後の工事発注へ影響するおそれ。		
今後の方向性	○施工中の災害復旧工事について、適切な進行管理による早期完成。 ○残された被災箇所の復旧工事について、引き続き速やかな発注と工事着手を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容			
5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援（続き）			
所属名	農政水産部 農村整備課		
主な 取組内容	補助・助成	被災箇所の復旧事業実施に係る審査、確認等補助金交付への支援	
	その他	災害復旧事業の実施に係る技術的助言	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	農地・農業用施設災害復旧事業		(1,540,745千円)
	災害関連農村生活環境施設復旧事業		(6,175千円)
成果	○農地・農業用施設災害復旧事業の箇所数 〔令和6年度〕708か所⇒〔令和7年度〕904か所		
課題	○県北地域では、被害件数に対し実施主体である町村職員の技術者不足や、地元業者の対応に限界があるほか、公共土木や森林関係の規模が大きい災害と工事時期が重なり、入札不調等が発生。		
今後の方向性	○実施主体である市町村に対し、災害復旧事業の実施に係る技術的助言や、工事時期の平準化を指導。		
所属名	環境森林部 自然環境課、森林経営課		
主な 取組内容	補助・助成	被災箇所の復旧事業実施に係る審査、確認等補助金交付への支援	
	研修・勉強会	二等無人航空機操縦者技能証明の取得	
	施設・設備整備	ドローンの導入	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	林道災害復旧費		(3,751,652千円)
	ドローン飛行許可証取得事業		(3,856千円)
成果	○令和4年度台風14号による林道災害復旧の復旧率 〔令和7年度〕86.5% ○二等無人航空機操縦者技能証明取得者（累計） 〔令和6年度〕15人⇒〔令和7年度〕26人 ○ドローン配備台数（累計）〔令和6年度〕7台⇒〔令和7年度〕10台		
課題	○過年災の対応箇所数が多く、復旧工事に遅れが発生。 ○資格取得に要する期間中において、資格取得対象職員の属する所属の業務に支障が生じないようサポート体制の確立が必要。 ○出先事務所間の資格保有者の不均衡が生じないよう工夫が必要。		
今後の方向性	○市町村との調整を図りながら計画的な復旧を実施。 ○二等無人航空機操縦者技能証明について、林業技術職の50%程度の資格取得に向け、年齢や担当職（森林土木や林政・普及）の制限を緩和し、事業を継続。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容		1. 学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進など防災知識や防災意識の普及啓発、地域における防災活動の支援
所属名	総務部 危機管理課	
主な取組内容	広報・普及啓発	年間を通した災害に対する備えの重要性について啓発を実施
	研修・勉強会	小中高特支を対象とした実践的な防災教育の実施
	広報・普及啓発	新たな被害想定や防災・減災対策の県民への周知
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	防災啓発業務	(14,367千円) —
	南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業	(69,725千円) —
成果	○防災士による出前講座〔令和7年度〕200回、17,281人参加 ○地域防災活動支援〔令和7年度〕42件、8,645人参加 ○「みやざきシェイクアウト」〔令和7年度〕43,528人、211団体参加 ○防災の日フェア参加者 約2,000人 広報：テレビCM 96回 ○南海トラフ巨大地震等に係る津波浸水想定や、人的被害等の被害想定を見直したほか、庁内の防災・減災の取組をまとめた「第3期地震・津波減災計画」を改定。	
課題	○「災害に対する備えをしている人の割合」は目標値を下回っている。研修等による防災知識の習得が、具体的な「備え」の実践に結びついていないことが課題。 ○防災士を派遣し、学校現場における防災教育を実施しているが、生徒が学んだ知識を、家庭内での備えや地域の防災活動にどのように繋げていくかが課題。	
今後の方向性	○単なる座学形式の啓発から、実践的な内容へ出前講座等のプログラムを高度化。 ○防災士が、各地域等において「防災のリーダー」として活動できるよう支援。 ○県民の防災意識底上げのため、SNS等を活用し、防災情報を継続的に発信。 ○家具・家電転倒防止器具等の「自助」に必要な物資の購入支援による行動啓発。	
実施内容		2. 中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援
所属名	商工観光労働部 商工政策課	
主な取組内容	講演・説明会	中小企業を対象にBCP策定に関するセミナーを実施
	広報・普及啓発	令和6年度に作成したBCP策定推進パンフレットを商工団体及び関係団体を通じて県内事業者へ配布
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)		
成果	○セミナー参加者数〔令和6年度〕154名⇒〔令和7年度〕94名 ○事業継続力強化計画認定件数〔令和6年度〕92件⇒〔令和7年度〕221件	
課題	○県内中小企業のBCP策定率の向上。 ○民間調査によると、県内中小企業のBCP策定率〔令和6年度5月時点〕18.1%⇒〔令和7年度5月時点〕15.3%であり、前回調査から減少しているが、「現在策定中12.5%（前年比+6.9%）」「策定を検討している22.2%（同2.8%減）」と、BCP策定着手済み（策定済み含む）の企業は50.0%（同1.3%増 全国平均49.8%） ○BCP未策定企業は「策定に必要なスキル・ノウハウ、人材、時間、費用がない」「策定の必要性を感じない」と回答しており、策定負担の軽減や周知徹底が必要。	
今後の方向性	○県内中小企業のBCP策定率を改善するため、令和6年度に作成した「宮崎県版BCPひな形」、BCP策定の手引き及びBCP策定推進パンフレットが、商工3団体、損害保険会社、金融機関、そのほかBCP策定推進活動を行う企業・団体において、策定支援ツールの一つと認識され、活発に使用されるよう、周知活動を継続。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容		2. 中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援（続き）		
所属名	総務部 危機管理課			
主な 取組内容	研修・勉強会	受援体制整備の必要性について理解促進を図るため、市町村職員を対象とした説明会を実施		
	補助・助成	受援対象業務に必要な資機材の購入及び施設の機能強化に対する市町村への補助		
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	受援体制構築支援事業		(3,276千円)	—
成果	○【受援体制構築支援事業】市町村への補助〔令和7年度〕5市町村			
課題	○全市町村策定に向け、未策定市町村へのヒアリング等個別支援が必要。			
今後の方向性	○未策定市町村への個別支援による策定率及び計画実効性の向上。			

実施内容		3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成		
所属名	総務部 危機管理課、消防保安課			
主な 取組内容	広報・普及啓発	消防団活動への理解促進や資機材整備支援、士気高揚等につながる取組を総合的に支援		
	研修・勉強会	県消防学校における消防団員を対象とした教育訓練の実施		
	研修・勉強会	防災士養成研修の実施		
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	消防団を支える総合対策事業		(31,454千円)	—
	消防学校費		(303,869千円)	—
	防災士養成研修		(13,795千円)	—
成果	○【消防団】チラシの配布や広報用動画による情報発信を実施 ○【消防学校】消防団員を対象とした訓練を実施 【令和7年度】延べ1,352人 女子寮を整備し、消防吏員や団員等の受入環境を改善 ○【防災士養成】防災士養成研修を実施 【令和7年度】714人受講			
課題	○【消防団】消防団員数が減少傾向にある中、団員を確保するため、負担軽減やモチベーションの向上に取り組むことが必要。 ○【防災士】養成した防災士の活動機会の創出については改善の余地がある。			
今後の方向性	○県民や企業等に対する消防団活動への理解醸成。 ○消防学校における実践的な訓練施設の導入や適切な訓練環境の整備。 ○自治会等が実施する防災訓練等への防災士による支援の促進。 ○養成した防災士が専門性を継続的に発揮できる「活動の場の創出」を推進。			

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容			3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成（続き）
所属名	県土整備部 管理課		
主な取組内容	広報・普及啓発	高校生を対象とした現場見学会等の開催、ポータルサイトや動画による情報発信	
	補助・助成	技術者のキャリアアップや、若者・女性活躍の促進につながるデジタル関連の資格取得等を支援	
	イベント	建設産業の魅力をPRするイベント等を開催	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	未来を担う建設人材育成・確保事業		(26,460千円) —
成果	○現場見学会等参加高校等〔令和6年度〕21校⇒〔令和7年度〕23校 ○建設産業魅力発信サイト訪問者数〔令和6年度〕15,599人⇒〔令和7年度〕15,992人 ○資格取得支援者数〔令和6年度〕162人⇒〔令和7年度〕199人 ○建設業就職相談会参加高校〔令和7年度〕7校		
課題	○建設産業魅力発信サイトについて、25歳～44歳の層が60%と最も多くなっており、ターゲットとしている18歳～24歳の閲覧が17%と不十分。 ○若者・女性活躍の促進につながる資格取得支援事業の利用促進。		
今後の方向性	○建設産業魅力発信サイトについて、コンテンツの更なる充実を図ると共に、サイトへの誘導方法の検討を実施。 ○引き続き、担い手コーディネーターと調整を図り、これまで実績の少ない工業系以外の高校や小・中学生を対象とした出前講座等も実施。 ○ホームページ等による資格取得支援事業の更なる周知。		
実施内容			4. 自家発電機能の強化など災害拠点病院をはじめとする医療機関の災害対応機能の充実
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	補助・助成	災害拠点病院への施設整備補助、非常用自家発電などの整備に対する補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	医療提供体制整備事業		(7,938千円) —
	地域災害拠点病院施設整備事業		(9,656千円) —
	地域災害拠点病院通信強化事業		(3,630千円) —
成果	○非常用自家発電設備の整備への支援（1施設） ○浸水対策のための止水版の設置への支援（1施設） ○地域災害拠点病院における自家発電用燃料タンクの整備への支援（1施設） ○地域災害拠点病院における防災行政無線の整備（1施設）		
課題	○災害時に地域の医療提供体制を維持するため、災害に強い医療機関の増加が必要。		
今後の方向性	○災害時の医療機能の維持・充実を図るため、国庫補助事業等を活用し、体制整備を促進。 ○災害・感染症医療業務従事者派遣に要する設備の整備を支援することで、災害時の医療提供体制を確保。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容			5. DMATやDWATなど災害医療を担う人材や福祉支援を行う人材の確保・養成
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課		
主な取組内容	研修・勉強会	宮崎DWATの新規隊員養成、フォローアップ研修、訓練等 宮崎DHEATの養成研修等	
	研修・勉強会	国の災害医療コーディネーター研修や災害時小児周産期リエゾンへの医師等の派遣や、研修の実施	
	補助・助成	災害拠点病院等が実施する訓練やDMAT活動に必要な資器材の整備に対する補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	災害時健康危機管理・福祉支援体制整備事業		(6,847千円) —
	災害医療人材育成事業		(3,910千円) —
	災害拠点病院等人材強化事業		(5,736千円) —
成果	○令和7年度DWAT新規登録者数：35名（令和7年度登録総数：173名） ○DHEAT登録者数〔令和6年度〕105名 ⇒〔令和7年度〕129名 ○DMAT指定医療機関数〔令和6年度〕13機関⇒〔令和7年度〕13機関 ○災害医療コーディネーター研修への派遣者数〔令和6年度〕計3人（医師2人・県職員1人）⇒〔令和7年度〕計3人（医師1人・県職員2人）		
課題	○宮崎東諸県医療圏以外のDMATチーム数の少なさ。 ○大規模災害時等を想定した訓練等を通じて、関係機関・団体等と顔の見える関係の構築が必要。		
今後の方向性	○今後もDMAT・DWAT・DHEAT等の養成・確保に努めるとともに、研修・訓練等を通じて災害対応力の向上や関係団体との連携を進めることで、災害医療・福祉体制の充実を図る。		
実施内容			6. 市町村の消防指令業務の共同運用化への支援
所属名	総務部 消防保安課		
主な取組内容	調査・分析	消防指令業務の共同運用化を行っている先進県の調査を実施	
	意見交換・聴取	県と消防本部等で構成する検討会を新たに設置し、「消防の連携・協力」に向けた情報共有や、具体的な取組の検討を実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）			
成果	○令和7年3月に「宮崎県市町村消防広域化推進計画」を改定。 ○令和7年7月に設置した、連携・協力の推進に係る検討会にて、指令業務の共同運用化につながるよう、各消防本部の指令システムは国の示した標準仕様書に基づき更新するよう促進。		
課題	○消防指令システム等が各消防本部の実情に合わせた独自の仕様であるため、業務フローの統一が容易でなく、消防指令システムを共同運用した場合、各消防本部や消防団の所管するシステムや通信機器との連携が困難。		
今後の方向性	○消防庁が示した消防指令システム等の標準仕様書に基づき、各消防本部において更新を進めていくこととし、県と消防本部等で構成する検討会において、更新に係る情報を共有するとともに、対応を検討。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

指標名	合計特殊出生率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1.63 (R4年)	1.49	1.43	1.46		1.8台 (R8年)
	1.63	1.7台	1.7台	1.8台	
	0%未満	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
6年ぶりに改善して全国順位も3位から2位に上昇したが、減少幅は小さくなったとはいえ、出生数の減少傾向は続いており（R6:6,000人⇒R7:5,923人）、目安値は下回っている。未婚化、晩婚化のほか、コロナ禍を発端とした婚姻数の減少傾向に歯止めがかかっていないこと（R1:4,633組⇒R2:4,148組（▲10.5%）、R3以降も減少継続）が、出生数の減少に影響している。 引き続き、出会い・結婚から子育てまでのライフステージの切れ目のない支援を強化し、出生数や出生率の向上を図る。					
指標名	病児保育事業実施施設数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
32か所 (R4年度)	33か所	34か所	37か所		35か所 (R8年度)
	32か所	33か所	34か所	35か所	
	103.1%	200.0%	250.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
昨年度休止していた高千穂町の1施設が再開したほか、三股町と国富町において新たに1か所設置され、目安値を達成することができた。 引き続き、病児保育事業の実施主体である市町村への支援を図りながら、実施施設数の増加を図る。					
指標名	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
136組 (R4年度)	148組	163組	186組		204組 (R8年度)
	153組	170組	187組	204組	
	70.6%	79.4%	98.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
当センター会員向け個別相談会の充実等の取組により、R6と比較して成婚数が23組増加し、概ね目安値を達成した。一方で、本県全体の婚姻数は、減少幅が小さくなったとはいえ、減少傾向が続いている（R1：4,633件⇒R7：3,419件）ことから、当センターをはじめとした出会い・結婚支援の強化により、その気運醸成を更に図ることで、婚姻数を回復させる。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

指標名	育児休業取得率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
男性 25.8% 女性 98.4% (R4年度)	男性 36.4% 女性 98.5%	男性 55.0% 女性 98.2%	男性 60.9% 女性 97.9%		男性 50.0% 女性 100% (R8年度)
	男性 32.0% 女性 98.8%	男性 38.0% 女性 99.2%	男性 59.2% 女性 99.6%	男性63.4% 女性 100%	
	男性 171.0% 女性 25.0%	男性 239.3% 女性 0%未満	男性 105.1% 女性 0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎労働局等の関係機関と連携し、育児休業制度の普及促進を図る中、男性の育児休業取得率はR6年度に目標値50%を達成したため、昨年度にR7目安値（44.0%→59.2%）、R8目安値（50%→63.4%）を上方修正し取組を進め、R7目安値を達成した。 女性の育児休業取得率については、高水準を保っているが、目安値には届かなかった。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			1. 外部有識者等による議論を踏まえた少子化対策の強化
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な 取組内容	調査・分析	市町村ごとの分析・評価を踏まえた上で、市町村における少子化対策の構築を支援	
	補助・助成	翌年度における国交付金の活用を見据えて、地域の実情に応じた少子化対策に取り組む市町村への補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	未来につなげる少子化対策調査事業		(10,449千円) —
	少子化対策市町村支援事業		(3,700千円) —
成果	○市町村ごとに少子化要因が見える化したツールの内容や活用方法を共有する説明会を開催した上で、希望した3市町に対し、少子化対策の構築を個別支援 ○国交付金や県補助金を活用して少子化対策に取り組んだ市町村数 【令和5年度】 11市町⇒【令和7年度】 15市町村		
課題	○個別支援を実施した市町村における施策形成の過程や成果について、他市町村にも共有し、他市町村での取組促進につなげることが必要。		
今後の方向性	○市町村ごとの地域の実情に応じた少子化対策を講じられるよう、あらゆる機会を通じて、少子化要因見える化ツールを活用した事業構築に係る個別説明などを実施。		
実施内容			2. みやざき結婚サポートセンター等による出会いの機会の創出
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な 取組内容	その他	結婚サポートセンターの運営、マッチングシステムの運用等	
	広報・普及啓発	結婚に対するポジティブイメージの醸成や、出会いの機会を創出する大規模イベントの開催等	
	補助・助成	県内独身者が民間のマッチングアプリ等を利用する際に生じる初期費用相当額の補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき結婚サポート事業		(41,260千円) —
	結婚応援メディア戦略強化事業		(69,862千円) —
	結婚支援サービス利用促進事業		(5,518千円) —
成果	○みやざき結婚サポートセンター会員の成婚組数（累計） 【令和6年度】 163組⇒【令和7年度】 186組 ○県主催の大規模イベント（R6～）によるマッチング組数（累計） 【令和6年度】 24組⇒【令和7年度】 62組		
課題	○みやざき結婚サポートセンターにおける成婚数の増加へ向けて、会員数の更なる増加、特に若い世代の加入を促す取組が必要。 みやざき結婚サポートセンター会員数 【令和6年度】 821会員⇒【令和7年度】 837会員		
今後の方向性	○地域で独身者同士の縁を結ぶ方々への支援や、県外独身者と県内独身者を結ぶ婚活ツアーの実施など、出会いや結婚に向けた活動を後押しする取組を実施。 ○SNSや著名人を活用したポジティブイメージの発信など、若い世代へ必要な情報を効果的に届ける取組を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			3. 性と健康の相談センターや不妊専門相談センターなど妊娠・出産に関する相談体制の充実
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	相談窓口	専門相談窓口（性と健康、不妊、思いがけない妊娠等）における相談支援	
	研修・勉強会	妊娠・出産に関わる支援者のための研修会等の実施	
	広報・普及啓発	広報誌、ホームページやSNS等を活用した相談窓口の周知や正しい知識を普及するための冊子等の作成・配布	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	プレコンセプションケア支援事業		(17,602千円) —
	妊婦等相談支援事業		(35,097千円)
成果	○専門相談窓口（性と健康・不妊等）における相談件数 【令和6年度】238名⇒【令和7年度】326名 ○若年層への健康教育事業の受講者数 【令和6年度】7,672名⇒【令和7年度】6,187名		
課題	○人工妊娠中絶実施率が全国と比べて高いなど、引き続き、若い世代や中高年期の女性等を対象にした健康教育の実施と総合的な相談体制の確立が必要。		
今後の方向性	○相談窓口（性と健康の相談センター「スマイル」、不妊専門相談センター「ウイング」、性と健康のオンライン相談）、保健所における妊娠総合相談支援事業の実施等による、性と健康、不妊、思いがけない妊娠等の悩みを抱える人が気軽に相談できる体制の充実。 ○中学校、高等学校等の学生に対する性教育の実施や、妊娠・出産に関わる支援者に対する研修会等の実施、SNS等の活用による正しい知識の普及啓発の推進。		
実施内容			4. 不妊治療への理解促進に向けた啓発や不妊治療等を受ける夫婦への経済的支援
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	補助・助成	不妊検査・不妊治療（生殖補助医療等）・不育症治療に係る費用の助成	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	不妊治療費等支援事業		(158,907千円) —
			—
成果	○不妊治療費助成件数 【令和6年度】2,582件⇒【令和7年度】2,751件 ○不妊検査費助成件数 【令和6年度】488件⇒【令和7年度】530件		
課題	○令和4年4月から不妊治療に医療保険が適用され、負担軽減につながっているが、先進的な医療技術が保険適用外であるなど不妊治療にかかる自己負担額増加も発生。		
今後の方向性	○不妊治療への理解促進に向けた啓発活動を行うとともに、不妊治療に要する費用を助成するなど、妊娠・出産を希望する方を支援することで、子どもを安心して産み育てやすい環境づくりを推進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			5. 地域分散型の周産期医療体制の更なる充実と現在の機能の維持
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	補助・助成	周産期母子医療センターの運営費補助	
	補助・助成	周産期医療ネットワークシステムを導入している施設に対して、運営費及び設備更新費を補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	安心して出産のできる体制推進事業		(95,685千円) —
	周産期医療ネットワーク運営等支援事業		(86,268千円) —
	妊産婦健診通院等支援事業		(5,049千円)
成果	○周産期死亡率 〔目標〕3.0ポイント以下を維持 〔令和6年〕3.0ポイント⇒〔令和7年(概数)〕3.4ポイント		
課題	○産科開業医の高齢化等による分娩取扱施設の減少。 ○周産期医療体制の維持に向けた分娩取扱施設等の連携強化、周産期医療従事者のスキルアップが必要。		
今後の方向性	○オープンシステムの実施や周産期医療ネットワークシステムの運用支援、周産期医療従事者向け研修会の実施等による医療の質と安全性の確保。		
実施内容			6. 産婦人科医・小児科医の確保・育成
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	貸付	特定診療科（小児科、産科、総合診療科）を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	補助・助成	処遇改善による医師確保等を図るため、分娩手当を支給する医療機関に対し助成を実施	
	補助・助成	小児科医・産科医の資質向上と小児・産科医療の充実を図るため、研修会等の開催等を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	特定診療科専門研修資金貸与事業		(7,200千円) —
	産科医等分娩手当支援事業		(15,666千円) —
	症例研究会開催事業、産科医育成・確保事業		(2,348千円) —
成果	○特定診療科専門研修資金貸与者数〔令和6年度〕8人 ⇒〔令和7年度〕6人 ○分娩手当支給医療機関に対する補助件数 〔令和6年度〕18件⇒〔令和7年度〕未確定 ○症例研究会等の開催回数〔令和6年度〕10回⇒〔令和7年度〕未確定		
課題	○令和5年度に公表された医師偏在指標において、本県の小児科系医師は全国41位、産科（分娩取扱医師）は全国38位で、「医師少数県」となっており、引き続き、確保・育成が必要。		
今後の方向性	○引き続き、処遇改善をはじめ、専攻医への専門研修資金貸与や専門医・指導医の資格取得支援、女性医師への就労支援、早い段階から産科医の魅力を伝えることなどによる、産婦人科医師・小児科医の確保・育成を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			7. 従業員への理解・サポート制度の充実など出会い・結婚支援に取り組む企業等への支援
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	専門職員による企業や団体等における出逢い・結婚支援の取組促進	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	出逢い・子育て環境づくり支援事業		(4,347千円) —
	結婚支援コンシェルジュ事業		(11,825千円) —
成果	○出逢いや子育てを応援するNPO法人や企業等が実施する事業の支援数（累計） 〔令和6年度〕25団体、26事業⇒〔令和7年度〕44団体、45事業 ○ひなたの出逢い・子育て応援運動の参加団体数（累計） 〔令和6年度〕446団体⇒〔令和7年度〕607団体		
課題	○出逢いを応援するイベント、交流会、ライフデザインセミナー等の事業に取り組む団体等が少ない（令和7年度：上記45事業中、5事業）ため、その掘り起こしが必要。		
今後の方向性	○市町村や企業（の従業員）等に対し、結婚支援策の紹介などを行う結婚支援コンシェルジュと連携した各種取組を促進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容		1. 子育て支援施策に関する情報提供やライフデザイン事業などによる子育てに係る不安や負担の軽減	
所属名	福祉保健部　こども政策課、健康増進課、総合政策部　みやざき文化振興課、教育庁 高校教育課、スポーツ振興課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	結婚・子育てポータルサイトの充実	
	研修・勉強会	ライフデザイン講座の実施	
	補助・助成	第2子保育料の負担軽減	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	結婚・子育て支援ポータルサイトリニューアル・広報事業	(737千円)	－
	ライフデザイン事業	(6,261千円)	－
	第2子保育料負担軽減事業	(206,756千円)	
	産後ケア事業	(16,303千円)	
成果	○出前講座（中学・高校等）の実施回数・参加者数 【令和6年度】6回・計219人⇒【令和7年度】4回・計629人 ○新婚世帯向けセミナーの実施回数・参加者数 【令和6年度】1回・86人⇒【令和7年度】1回・61人 ○第2子保育料の負担軽減を全市町村で実施（令和7年9月以降） ○産後ケア事業　宿泊型（ショートステイ型）実施市町村数 【令和6年度】15市町村⇒【令和7年度】19市町村		
課題	○学生のみならず、結婚や子育て等のライフイベントを控える20代～30代の若手社会人等への情報提供や自分自身の将来設計を考える機会の創出が必要。 ○県内どこに居住していても、産後ケアのサービスを楽しむ体制の整備が必要（里帰り出産含む）。 ○物価高騰の長期化等も踏まえた、子育て世帯への経済的負担の軽減が必要。		
今後の方向性	○若手社会人向けセミナーの周知協力や社内研修としての活用を呼びかけ、若手社会人が結婚・子育て等を自分自身の将来の人生設計として考える機会を提供。 ○「子育て応援手当」への県独自の上乗せや、小学校給食費・高校授業料無償化等による経済的支援の強化。 ○全市町村での産後ケア事業（宿泊型）の実施・充実に向けた市町村、関係機関との連携の強化。		
実施内容		2. みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上	
所属名	教育庁　生涯学習課		
主な 取組内容	研修・勉強会	保護者等を対象に、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業	(2,602千円)	－
成果	○サポートプログラムの改訂【R7:3プログラム】 ○トレーナー派遣【R7:112件（3月末時点）】 ○家庭教育支援啓発リーフレット刷新【R7:1,200部作成】 ○県内3地区において家庭教育コンソーシアム形成、支援モデル開発、実践【R7：国富町（13組30名参加）、都城市（4組12名参加）、日向市（高校生31名参加）】		
課題	○トレーナー派遣件数が減少【R6:190件⇒R7:112件（2月末時点）】 ○オンラインでの受講に対応するため、専門的知識をもつトレーナーの育成が必要【R7:オンライン対応トレーナー2名】		
今後の方向性	○スキルアップ研修会において、オンライン対応トレーナーを育成【R7:2名⇒R8:9名】 ○受講者のニーズに応じた更なるプログラムの改訂【R8:3プログラム】 ○市町村の家庭教育学級開級式での広報・周知を展開。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容			2. みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上（続き）
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	健康みやざき行動計画21におけるライフステージ別啓発活動（小児版リーフレット配布）	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当）	健康みやざき21指導者育成事業		（641千円）
			—
成果	○保健所で開催する研修会等でリーフレットを配布 【令和6年度】12回・計302部 → 【令和7年度】15回・計493部 ○イベントでのリーフレット配布 【令和6年度】1回・200部 → 【令和7年度】1回・200部		
課題	○子どもの食生活については、野菜摂取不足や食塩摂取過剰等の課題があり、家庭へ向けた情報発信が必要。		
今後の方向性	○関係者へ向けた普及啓発以外に、今後もイベント等の機会を捉え「健康みやざき行動計画21（第3次）」の小児の目標等について普及啓発を実施する。		
実施内容			3. 子育て支援拠点や放課後児童クラブなど地域の子育て支援体制の整備
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な 取組内容	補助・助成	地域子育て支援拠点の運営費の補助	
	補助・助成	放課後児童クラブの運営・整備費の補助	
	補助・助成	放課後児童クラブの広域化にかかる送迎費、児童クラブを補完する居場所の運営費の補助	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当）	地域子育て支援拠点事業		（180,484千円）
	放課後児童クラブ事業		（1,160,712千円）
	放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業		（3,803千円）
成果	○地域子育て支援拠点施設数 【令和6年度】76か所⇒【令和7年度】77か所 ○放課後児童クラブ数 【令和6年度】301か所⇒【令和7年度】303か所 ○放課後児童の新たな居場所確保【令和7年度】65人分		
課題	○地域の子育て支援拠点として、支援メニューの更なる拡充による子育ての不安感解消や健やかな育ちの支援。 ○空きスペースの確保や継続的な運営など、新たなクラブ開設に課題がある市町村においては、従来の放課後児童クラブによる対応だけでは待機児童の解消が困難。		
今後の方向性	○引き続き市町村と連携しながら、子育て支援拠点の設置を推進するとともに、放課後児童の居場所確保により、待機児童の解消を促進。 ○授乳スペース等の整備支援により、地域で子育てしやすい環境づくりを推進。 ○こども誰でも通園制度を実施する市町村と連携し、全てのこどもの育ち等を支援。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容			4. 修学資金の貸付けや業務のICT化支援による労働環境の改善など保育士等の安定的な確保
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	貸付	保育士養成施設に通う学生への修学資金の貸付	
	補助・助成	幼稚園等の業務改善のためのICT化支援システムの導入費用の助成	
	相談窓口	県内保育施設等と保育人材とのマッチング支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	保育士修学資金貸付等事業		(210,170千円) —
	幼稚園業務ICT化支援事業		(9,814千円) —
	保育人材緊急確保事業		(20,300千円)
成果	○保育士修学資金の新規貸付決定者数 [R6年度] 105件⇒[R7年度] 115件 ○幼稚園業務ICT化支援事業の助成施設数 [R6年度] 62施設⇒[R7年度] 31施設 ○宮崎県保育士・保育所支援センターによるマッチング件数 [R6年度] 6件⇒[R7年度] 93件		
課題	○保育士修学資金貸付の対象となる指定保育士養成施設の在学生在が年々減少。 ○保育施設においては、配置基準は満たしているものの、休暇を取得しやすいなど、余裕のある職員配置という観点からは、まだまだ保育士等が不足。		
今後の方向性	○県内外の養成校における学生に対して、保育士修学資金貸付等の支援の周知を強化するとともに、ICT化支援事業の活用促進による業務の効率化・就労環境の改善等により、保育士等を安定的に確保。 ○潜在保育士等の保育人材及び保育施設のニーズに応じたマッチング支援を強化。		
実施内容			5. 幼児教育センターの設置による幼保小連携・接続の強化や保育士・幼稚園教諭の研修の充実
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	補助・助成	幼保小連携・接続推進のモデル事業の実施	
	研修・勉強会	保育士等キャリアアップ研修や選択研修等の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	幼児教育センター設置運営事業		(14,104千円) —
	保育士等キャリアアップ研修事業		(15,070千円) —
成果	○幼保小連携・接続推進体制整備事業（モデル事業）の実施市町村（累計） [令和6年度] 9市町村⇒[令和7年度] 11市町村 ○保育士等キャリアアップ研修の修了者数（累計） [令和6年度] 2,625人⇒[令和7年度] 2,660人		
課題	○モデル事業等を踏まえ、ほとんどの市町村が連携・接続推進体制を整備しているが、小学校への接続を見通す教育課程編成までは至らない市町村もあり、取組状況は様々。 ○キャリアアップ研修は、よりニーズを踏まえた内容かつ受講しやすい環境整備が必要。		
今後の方向性	○市町村ごとの取組状況の段階を踏まえ、幼児教育スーパーバイザーによる幼児教育・保育施設や小学校、教育委員会向け研修の実施等、幼保小接続へ向けた支援を強化。 ○受講者が研修を受講しやすくするためにオンラインを含めたハイブリッド型で実施するなど、受講形態を工夫。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容			6. 男性の家事・育児等への参画推進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等への支援
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	企業・経営者向けセミナーやパパ向けワークショップの開催	
	イベント	県内企業と連携した親子で楽しめる参加型イベントの開催	
	その他	男性従業員が育児休業を取得した中小企業等への奨励金支給	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「家事・育児」シェア推進事業		(8,053千円) —
	男性育児休業取得奨励金事業		(23,149千円) —
成果	○企業・経営者向けセミナーの参加者数〔令和6年度〕102人⇒〔令和7年度〕109人 ○企業連携型子育て応援イベントの参加者数 〔令和6年度〕約3,000人⇒〔令和7年度〕約1,800人 ○男性育児休業奨励金の支給件数〔令和6年度〕43件⇒〔令和7年度〕65件		
課題	○男性育児休業取得奨励金の支給件数は、伸びているものの、想定を下回っており、活用促進へ向けた広報の強化が必要。		
今後の方向性	○関係部局の支援メニューと一体的に広報するなど、企業等への情報発信を強化することで、男性の家事・育児参加や育児休業取得の気運を醸成。		
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	労働局と連携し、チラシの配布や広報誌への記事掲載等による周知・広報を実施	
	調査・分析	県内の民間1,200事業所を対象に、休暇制度やワーク・ライフ・バランス等に係る取組・導入状況や実績を調査	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	労働調査広報費		(1,929千円) —
成果	○県内の労働情勢等を把握し、今後の労働行政施策の立案・検討等に活用するとともに、健全な労使関係の確立及び労働条件の向上に貢献。		
課題	○子育て支援に資する柔軟な働き方などについては、引き続き県内企業への浸透が必要。		
今後の方向性	○引き続き、関係機関と連携しながら、県内企業等に最新の情報を分かりやすい形で提供。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

指標名	全国学力調査における全国との平均正答数の比較（全国を100とした指数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
97.0 (R4年度)	96.4	96.0	93.9		103.0 (R8年度)
	98.5	100.0	101.5	103.0	
	0%未満	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
小学校の実績値は96.3%、中学校の実績値は90.5%。児童生徒質問調査で、「課題解決への主体性」に関する肯定回答率が、昨年度比で小学校1.7ポイント、中学校1.9ポイント下回った。また、「授業の内容がよく分かる」という質問への肯定回答率は、昨年度比で小学校3.4ポイント、中学校9.3ポイント下回った。教科調査結果から、正答数の高い方から児童生徒数を4分割したときの最も低い層の児童生徒の割合が、全国平均よりも高い状況にあり、その要因は、学習指導要領に十分対応できていない授業や、子どもの意欲を十分に高められていない授業が各学校で見受けられる点にあると考える。					
指標名	科学の甲子園全国大会の順位				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
21位 (R4年度)	18位	16位	34位		10位以内 (R8年度)
	13位以内	12位以内	10位以内	10位以内	
	37.5%	55.6%	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年度の本県代表の成績は、筆記競技（300点）17位、実技競技①（240点）33位、実技競技②（240点）26位、実技競技③（240点）34位と、特に実技競技における得点が伸び悩んだ。全ての項目において目安値に到達しておらず、全体的な底上げが必要であるが、その中でも配点が高く、重要視されている実技競技の強化が必要である。令和8年度においては、県予選から実技競技の難易度を上げ、配点も高くすることで、県全体の底上げを目指す。					
指標名	県内高校生の留学者数（短期・長期留学）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
61人 (R4年度)	194人	307人	345人		300人 (R8年度)
	200人	240人	350人	400人	
	95.7%	137.4%	98.3%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年度の留学者数は、短期（3ヶ月未満）335人、長期（3ヶ月以上）10名の計345人であり、目安値をほぼ達成することができた。年2回実施している「留学支援フェア」や「ひなたグローバルキャンプ」等の施策により、留学機運の醸成が着実に進んでいる。その結果、令和6年度と比較し、長期・短期ともに留学者数が増加した。一方で、「トビタテ！留学JAPAN」への派遣留学者数が減少傾向にあることが課題である。今後は、留学支援担当者会や留学支援フェア等を通じて制度の周知を更に徹底し、多様な留学形態の促進に努める。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策２ 未来を担う子どもたちの育成

指標名	ふるさとが好きだという児童生徒の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.8% (R4年度)	88.7%	88.9%	90.0%		91.7% (R8年度)
	88.7%	89.7%	90.7%	91.7%	
	100.0%	57.9%	75.9%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
小学校は91.2%、中学校は91.0%、高等学校は87.3%であった。中学校・高等学校の割合が昨年度に比べ大きく伸びているため、全体の数値も上がっている。 「学校の活動において、地域人材の活用を行っていますか。」（みやざきの教育に関する調査）という質問で、「積極的にやっている」と回答した割合が増えていることから、地域の人材や資源に触れながら、ふるさとへの誇りや愛着をもつ機会が設けられたことが一因であると考えられる。					
指標名	将来の職業や生き方を考えている中学３年生の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.1% (R4年度)	87.3%	84.6%	83.6%		90.0% (R8年度)
	87.8%	88.5%	89.2%	90.0%	
	28.6%	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
目安値を5.6ポイント下回る結果となり、目安値と実績値の差が前年度から1.7ポイント広がり、実績値としても1.0ポイント下がっている。多くの学校で地域や企業と連携した体験活動は行われているが、体験活動を行うこと自体が目的となっており、事前・事後の学習が充実していなかったり、生徒と目的が共有されていなかったりすることが一因と考えられる。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目1 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

実施内容			1. 「主体的・対話的で深い学び」の推進による自ら学ぶ力や生きる力の育成
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な 取組内容	研修・勉強会	「ひなたの学び」の視点からの授業改善を目的としたひなたの学び推進プログラムの実施	
	調査・分析	諸学力調査や児童生徒質問調査等の実施並びに宮崎大学と連携した結果分析	
	研修・勉強会	みやざきレベルアップセミナーの開催・学力向上実践校による授業公開及び研究協議の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	未来へつなげ、学びのバトン!みやざきの授業改善推進事業 (22,911千円)		—
	新たな時代を切り拓く学力向上事業 (2,855千円)		—
	学びに向かう力を育むA I教材活用事業		
成果	○みやざきレベルアップセミナー【生徒数延べ113名、教員数延べ42名】 ○みやざき学力向上実践校による授業公開及び研究授業【教員数延べ226名】 ○授業改善のための研修会の実施【R6:平均21.6名/回⇒R7:平均22.2名/回】 ○研究指定校による授業公開の実施【R6:3回⇒R7:23回】 ○AI教材の効果的な活用を促進するオンライン研修会の実施【R7:前期6回、後期6回】		
課題	○セミナーに参加する生徒の拡大と教員指導力向上機会の提供。 ○みやざき学力向上実践校の授業公開への教員参加の拡充。 ○授業改善研修の内容と参加方法の見直しが必要。		
今後の方向性	○予備校と連携し、生徒の合格意識と学力向上を推進。 ○みやざき学力向上実践校の授業公開を中学校教員へ周知・参観者拡大。 ○授業改善研修は、オンデマンド・講師招へいで内容を充実。 ○「ひなたの学び」を具現化するため、研究指定校の授業公開を通じた成果普及。		
実施内容			2. STEAM教育やESDなど教科・分野横断的な学習の推進
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な 取組内容	学校教育	地域資源や人材を活用した4R活動の推進	
	研修・勉強会	MSECフォーラムの実施	
	研修・勉強会	派遣研修、体験型科学イベント等の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	循環型社会を実現する環境教育推進事業 (4,115千円)		—
	グローバル探究学習推進事業 (2,494千円)		—
	科学で切り拓く未来みやざき人材創出事業 (30,572千円)		○
成果	○MSECフォーラム(英語部門)の実施【254名(県内190名、海外64名)】 ○サンフランシスコ等への派遣研修の実施【高校生4名、中学生18名、小学生4名】 ○科学人材育成のためのイベント等の開催：ひなたサイエンスフェス【参加者約1000名】、科学の甲子園ジュニア宮崎県予選会【参加生徒R6:99名⇒R7:152名】		
課題	○参加者増加に伴う、探究活動成果発表会の審査員の継続的な確保。 ○派遣研修は施設見学に終始するなど内容が不十分のため、見直しが必要。 ○中学・高校では、地域環境保全活動が一部学校に偏重しており、気候変動・災害激甚化にも関わらず、環境問題への当事者意識が低迷。		
今後の方向性	○持続的な審査員確保につなげるための、宮崎大学との継続的な協議の実施。 ○環境教育の推進に向けた実践学習の場設定。 ○科学の甲子園ジュニア宮崎県予選会の参加者増のための更なる周知。 ○小中学生派遣研修プログラムを一部、平日実施に変更。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目1 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

実施内容		
3. 国際交流の充実や高校生の海外留学支援などによるグローバル教育の推進		
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課	
主な 取組内容	学校教育	ひなたグローバルキャンプの実施
	学校教育	米国、アジアの大学・高校等における研修の実施、オセアニアにおけるファームステイの実施
	学校教育	高校生及び保護者を対象とした留学支援フェアの実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	世界とつながる高校生海外留学支援事業	(71,821千円)
		—
成果	○海外留学・ファームステイ等研修〔R6:180名(27校)⇒R7:208名(25校)〕 ○高校生留学促進補助事業(10万円/人:100人)〔R6:37名⇒R7:46名〕	
課題	○高校生留学促進補助事業については、3年連続定員(100名)に達していないため、周知・利用促進を一層強化。	
今後の方向性	○留学支援担当者会議を年2回開催し、各種補助事業の周知徹底・利用拡大。 ○留学支援フェアの参加者増に向け、アクセス利便性の高い会場選定を検討。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目2 ふるさと学習やキャリア教育の充実

実施内容			1. コミュニティ・スクール等の活用による郷土に対する誇り・愛着を育むふるさと学習の充実
所属名	教育庁 生涯学習課、義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	学校教育	小学校社会科副読本のデジタルブック化	
	学校教育	地域における活動への参加や地域課題解決に参画する取組の推進	
	補助・助成	地域と学校が連携・協働するための体制整備の支援や、継続的かつ多様な地域学校協働活動の充実を目指した研修及び協議会の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	小学校社会科副読本デジタルブック整備事業		(2,277千円) —
	地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業		(49,079千円) —
成果	○小・中学校におけるコミュニティ・スクール導入率 [R6:81.3%⇒R7:94.0%] ○小・中学校における地域学校協働本部の整備率 [R6:88.6%⇒R7:90.0%] ○社会科副読本デジタルブック活用率 [R6:約89%⇒R7:約94%]		
課題	○学校や地域の課題解決に繋がるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の機能充実に図るために、現状に即した研修会、協議等が必要。 ○デジタルブックを効果的に活用した授業に関する学校への周知。		
今後の方向性	○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動における機能充実事例の把握・紹介。 ○市町村・県立学校の取組状況に応じた研修・協議を計画的に実施。 ○副読本を活用した授業事例の発信及び内容・資料の更なる充実。		
実施内容			2. 発達の段階に応じたキャリア教育・職業教育の推進
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	研修・勉強会	県・市町村キャリア教育連絡協議会及び県・市町村キャリア教育支援センター連絡協議会の実施	
	学校教育	ふるさとで暮らすこと、働くことの魅力を知る機会としてのキャリア教育プログラムの実施	
	学校教育	就職支援エリアコーディネーターによる学校と企業連携の支援及びデュアル教育システムの拡充	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきキャリア教育充実事業		(13,764千円) —
	県内就職促進パワーアップ事業		(77,638千円) —
成果	○県立学校キャリア教育推進リーダー対象研修を実施(2回・参加者110人)。 ○2校が国のキャリア教育関係表彰受賞(都城商業高校、妻高校)。 ○就職支援エリアコーディネーターによるエリアネットワーク会議を開催。 ○地域や企業との連携を生かしたキャリア教育の推進 [R6:97.2%⇒R7:97.8%]		
課題	○職業、働き方、求められる人材など、急激な社会環境の変化への対応が不十分。 ○キャリア教育を進学・進路指導に限定させないため、教員研修の充実が不可欠。 ○普通科高校の進路希望は大学等への進学が大多数であるため、企業訪問・職業講話は実績不足。		
今後の方向性	○未来創造支援コーディネーター3名を配置し、県立学校キャリア教育推進を支援。 ○県立学校キャリア教育推進リーダー対象研修の内容の改善と充実化。 ○企業見学や職業講話について、普通科高校での実施を支援。 ○キャリア教育理解促進と好事例発信のため、義務教育課ポータルサイトを活用。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

指標名	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
46.7% (R4年度)	46.1%	46.1%	46.4%		55.0% (R8年度)
	48.8%	50.9%	52.9%	55.0%	
	0%未満	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年度の実績値は46.4%と、基準値及び目標値には届かないものの前年度を上回った。年代別では、18歳～29歳や30代で割合が高まっており、特に若年層で改善傾向が見られる。 その理由としては、講座・研修の土日開催や録画配信の実施、電子申請申込みの導入、SNSによる広報強化など、利便性の向上と情報発信の多角化が一定の成果を上げた可能性が考えられる。 今後もこれらの取組を継続・発展させ、より多くの県民が啓発機会を得られる環境を整備することで、県民の人権意識の高揚に努める。					
指標名	性別によって役割を固定化すべきでないと考える人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64.7% (R4年度)	63.6%	64.1%	65.0%		75.0% (R8年度)
	67.3%	69.9%	72.5%	75.0%	
	0%未満	0%未満	3.8%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
性別による固定的役割分担意識は、賛成割合が減少し改善傾向にあるものの、特に男性の方が反対割合が低く（10%の差）、依然として根強い状況にある。このため、11月を「ひなたの『とも活』推進月間」と位置づけ、月間を中心に、職場や地域における女性活躍と「とも家事」の重要性について、一体的な啓発を開始した。今後も、これらの啓発に加え、県男女共同参画センターによる講座等の実施や、男女共同参画地域推進員の養成及び活動促進を継続するなど、女性も男性もいきいきと活躍できる宮崎づくりを推進する。					
指標名	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
238人 (R4年度)	253人	229人	261人		259人 (R8年度)
	244人	249人	254人	259人	
	250.0%	0%未満	143.8%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
地域における障がい者雇用の中核機関である障害者就業・生活支援センターや就労支援事業所等の関係機関が連携して、積極的な就職支援活動が展開できた。 今後も、関係機関と連携し、合同面接会や就業に向けた訓練の実施のほか、一般企業を対象としたセミナーの開催等による障がい者雇用への理解促進等に引き続き取り組んでいく。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策３ 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

指標名	国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
14.0% (R4年度)	14.8%	14.1%	14.3%		20.0% (R8年度)
	15.5%	17.0%	18.5%	20.0%	
	53.3%	3.3%	6.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
関心層が固定化していることなどにより、横ばいで推移しているものと考えられる。 今後、学生向けの国際理解講座の実施やSNSでの情報発信強化をはじめとした子ども・若者世代への啓発の充実等により、新規参加の促進に取り組んでいく。					

指標名	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
88.2% (R4年度)	95.9%	98.0%	95.2%		100% (R8年度)
	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%	
	275.0%	169.0%	79.5%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
地域日本語教育の充実や、市町村における外国人住民向け相談対応の強化など、外国人住民が暮らしやすい環境の整備に取り組んでおり、目安値には届かなかったものの、95%以上という高い水準を維持することができた。 相談窓口や、地域日本語教育の取組等の認知度向上が課題となっており、今後も重点的に取り組んでいく。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容		1. 相談対応の充実やセミナーの開催など就職・就業、キャリアアップの支援
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施
	研修・勉強会	女性向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	女性・高齢者就業支援事業	(42,360千円) ○
成果	○相談窓口における相談件数 〔令和6年度〕1,178件 ⇒ 〔令和7年度〕1,746件 ○就職決定者数 〔令和6年度〕136件 ⇒ 〔令和7年度〕143件	
課題	○潜在的な労働力の掘り起こし。 ○女性求職者のニーズに寄り添った求人開拓。	
今後の方向性	○相談窓口の周知のために、就業支援センターの効果的な情報発信を行うとともに、女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援、求人開拓等を引き続き実施。	
所属名	総合政策部 女性活躍推進室	
主な取組内容	研修・勉強会	女性リーダー育成塾の実施、企業経営者・管理職向けの研修会開催、アドバイザーの派遣
	相談窓口	女性のつながりサポート相談窓口の設置、ひむかWOMANサイトによるメンター紹介・派遣
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業	(10,157千円) ○
	女性の活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	(22,382千円) —
成果	○みやざき女性リーダー育成塾〔R6：3回、32名参加⇒R7：4回、50名参加〕 ○みやざき女性の活躍推進会議研修会〔R7：2回、97名参加〕 ○メンター派遣〔R6：23件派遣、1,010名利用⇒R7：26件派遣、1,201名利用〕 ○女性のつながりサポート相談件数〔R6：96件⇒R7：122件〕	
課題	○企業等において女性が能力を発揮できる職場環境づくりを加速するためには、女性のエンパワメントに加え、経営者の意識変容、理解促進が必要。	
今後の方向性	○「みやざき女性の活躍推進会議」の取組を推進し、企業経営者等の意識醸成や、企業における女性活躍の取組を拡大。 ○女性にやさしい職場づくりを行う企業への奨励金等の支給や、女性に寄り添った相談対応を行うことで、女性活躍を推進。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容		2. 性別によって役割を固定化する意識の解消に向けた取組の推進
所属名	総合政策部 女性活躍推進室	
主な取組内容	広報・普及啓発	ひなたの「とも活」啓発動画の作成、SNSを活用した啓発キャンペーン等
	研修・勉強会	男女共同参画センターによる講座や講師派遣
	研修・勉強会	男女共同参画地域推進員交流会の開催
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性の活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	(22,382千円) —
	男女共同参画センター管理運営委託費	(39,802千円) —
	啓発資料整備事業	(1,319千円) —
成果	○啓発動画の放映【R7：テレビCM 計71回、アミュービジョン 計4,080回】 ○男女共同参画センター講座・講師派遣実績【R7：97回、6,133名参加】 ○地域推進員交流会参加者数【R7：27名】	
課題	○性別による固定的役割分担意識は、改善傾向にあるもののまだ根強く残っており、あらゆる機会を捉えた啓発の推進が必要。	
今後の方向性	○11月の「ひなたの『とも活』推進月間」を中心に、女性活躍と「とも家事」の重要性についての啓発を強化。 ○県男女共同参画センターを拠点に、企業や学校等の団体と連携し、講師派遣や県内各地での講座実施等により、幅広い層へアプローチできる取組を推進。	
実施内容		3. 女性が働きやすい職場環境づくりの推進
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置
	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発
	講演・説明会	女性向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性・高齢者就業支援事業	(42,360千円) ○
	職場環境整備事業	(5,851千円) ○
	認証制度普及啓発事業	(965千円) —
成果	○相談窓口における相談件数【令和6年度】1,178件 ⇒ 【令和7年度】1,746件 ○就職決定者数【令和6年度】136件 ⇒ 【令和7年度】143件 ○仕事と生活の両立応援宣言【令和6年度】累計1,720件 ⇒ 【令和7年度】累計1,832件 ○「ひなたの極」認証【令和6年度】累計80社 ⇒ 【令和7年度】累計98社	
課題	○潜在的な労働力の掘り起こし。 ○女性求職者のニーズに寄り添った求人開拓。 ○働きやすい職場環境整備の更なる促進。	
今後の方向性	○相談窓口の周知のために、就業支援センターの効果的な情報発信を行うとともに、女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援、求人開拓等を継続。 ○引き続き庁内関係所属と連携した広報や講演会等での周知を行い、登録・認証制度を普及促進。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容		3. 女性が働きやすい職場環境づくりの推進（続き）
所属名	総合政策部 女性活躍推進室	
主な 取組内容	研修・勉強会	男女共に働きやすい会社を目指す企業のための講演会
	研修・勉強会	企業に対するアウトリーチ支援
	補助・助成	女性の活躍推進や女性が働きやすい環境整備に取り組む企業を支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業	(10,157千円) ○
	女性の活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	(22,382千円) —
	女性にやさしい職場づくり応援事業	(25,628千円) ○
成果	○みやざき女性の活躍推進会議の総会・シンポジウムの参加者数〔R7:215名〕 ○アウトリーチ支援企業訪問数〔R7:68件〕 ○厚生労働大臣による「えるぼし」認定を受けた企業数（累計） 〔令和6年度〕9社→〔令和7年度〕14社 ○女性にやさしい職場づくりに取り組む企業への支援〔R7:19件〕	
課題	○経営者層の意識改革により、女性が働きやすい職場づくりに取り組む企業を増加させることが必要。 ○女性への家事や育児の負担の偏りが、女性の働き方にブレーキをかける一因と考えられ、家庭におけるとも家事の推進に向けた機運醸成が必要。	
今後の方向性	○女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業に対する奨励金等の支給や取組事例の広報を通じ、柔軟で多様な働き方が可能な企業を拡大。 ○講師やメンターの派遣等により、企業の課題・ニーズに応じた伴走型の支援を実施。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

実施内容	1. 障がいの正しい理解についての企業・県民等への普及啓発の強化及び生活や就業に関する相談対応・職場定着支援の充実		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	障がい者や企業からの就業面・生活面への相談等に総合的に対応する障害者就業・生活支援センターを県内7圏域に設置	
	広報・普及啓発	障がい者雇用支援月間に合わせた障がい者雇用優良事業所等の知事表彰、ふれあい合同面接会、優良企業見学バスツアー等の実施	
	研修・勉強会	障がい者雇用に係る企業向けセミナーの開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	障害者就業・生活支援センター事業	(43,163千円)	—
	障がい者雇用理解促進事業	(595千円)	—
	障がい者雇用機会拡大事業	(2,263千円)	—
成果	○障害者就業・生活支援センター登録者数 〔令和6年度〕4,238人 → 〔令和7年度〕4,129人 ○相談対応(就業面・生活面)〔令和6年度〕15,842件 → 〔令和7年度〕16,727件 ○就職件数〔令和6年度〕253件 → 〔令和7年度〕251件		
課題	○障がい者の就労・定着に対する理解促進。 ○障がい者の一般就労における新たな領域開拓。		
今後の方向性	○身近な総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を中核とした関係機関との連携強化や合同面接会等による就業支援。 ○障がい者雇用に係る企業向けセミナー等の継続実施。 〔令和6年度〕1回/77名 → 〔令和7年度〕1回/53名		
実施内容	2. 県立こども療育センターの機能強化及びショートステイの受入れ促進など在宅サービスの充実		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	医療的ケア児の保護者等からの相談等に総合的に対応	
	その他	ショートステイの受入れについて、新型コロナ流行前の利用状況(1日あたりの利用者数4.7人)を目指す。	
	補助・助成	短期入所の受入れを行う事業所への助成事業を実施する市町村に対して、受入実績に応じて補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	医療的ケア児等在宅支援体制強化事業	(23,570千円)	—
	医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	(31,000千円)	—
成果	○医療的ケア児等支援センターにおける相談件数 〔令和6年度〕一般:47件、個別:49件 → 〔令和7年度〕一般:63件、個別:49件 ○県立こども療育センターにおけるショートステイ利用者数(1日当たり) 〔令和6年度〕4.35人 → 〔令和7年度〕4.66人		
課題	○医療的ケア児やその家族等からのニーズに対し、支援する人材の育成・確保や関係機関との連携が不十分。 ○ショートステイの受け皿となる短期入所施設の不足、地域偏在。		
今後の方向性	○地域のニーズ調査やアウトリーチ支援など医療的ケア児支援センターの機能強化及び関係機関との連携強化。 ○小児科開業医や看護師等を対象とした在宅医療実技講習会の実施。 ○県内各地域における短期入所施設の拡大。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

実施内容		
3. 本県初の「高等特別支援学校」の複数校設置による職業教育の充実		
所属名	教育庁 特別支援教育課	
主な 取組内容	施設・設備整備	新設型1校の校舎等建設工事、高校併設型3校の工事ほか開校準備
	学校教育	専門学科による職業教育の充実
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	未来を創る！高等特別支援学校整備事業	(3,049,198千円)
		—
成果	○高等特別支援学校（高校併設型）3校の開校（延岡・都城・日南）。 ○3校の開校に向けた高等特別支援学校開設準備担当による、学校説明会の実施や教育課程編成、入学検査の実施、制服等の選定、関係機関との連携。	
課題	○令和9年度の新設校の開校に向けた工事等に関するスケジュールや予算の管理。 ○学校説明会や教育課程編成、入学検査作成、関係機関との連携（地域の企業、障がい福祉課等）。	
今後の方向性	○新設校開校のための高等特別支援学校開設準備担当を置き、開校に向けて準備。 ○ハード・ソフト面でのスケジュール管理や、文科省等の交付金・補助金の最大限の活用。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目3 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり

実施内容			1. NPOやボランティア活動に関する情報提供や相談体制の充実
所属名	福祉保健部 長寿介護課		
主な取組内容	補助・助成	宮崎県社会福祉協議会が行うNPOやインターンシップに関する事業に対する助成	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（一部）		(41,303千円)
			—
成果	○シニアインターンシップ 〔令和6年度〕4団体受入 5名参加（延べ50名）うち3名入会 〔令和7年度〕4団体受入 15名参加（延べ131名）うち14名入会		
課題	○参加者及び体験からの入会者も大幅に増加しており、更なる活用のための周知。		
今後の方向性	○社会福祉協議会など関係団体と連携を図り、引き続き、研修や活動の情報提供を実施。		
実施内容			2. シニアインターンシップの実施や就職面談会の開催など就業機会の確保
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所にシニア世代向け相談窓口を設置	
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施	
	研修・勉強会	シニア世代向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	女性・高齢者就業支援事業		(42,360千円)
			○
成果	○相談窓口における相談件数 〔令和6年度〕1,194件⇒〔令和7年度〕1,603件 ○就職決定者数 〔令和6年度〕113件 ⇒〔令和7年度〕191件 ○人材バンク有効登録数 〔令和6年度〕167人(813社)⇒〔令和7年度〕216人(860社) ○セミナー就職面談会の開催 〔令和7年度〕セミナー8回、就職面談会3回		
課題	○相談件数や就職決定者数を増やすための取組（窓口の周知、就職面談会、セミナー等）の継続。 ○求職者のニーズに寄り添った求人開拓。		
今後の方向性	○相談窓口等の周知のために、新聞やSNS等の広告媒体を活用し、高齢者に向けた情報発信を継続。 ○高齢者のニーズに寄り添った求人開拓のため、企業に対して業務の切り出し等の求人アドバイスを継続。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		1. 外国人住民への支援や地域住民への意識啓発等を通じた多文化共生社会づくりの推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な 取組内容	相談窓口	外国人住民向け一元的相談窓口「みやざき外国人サポートセンター」の運営	
	その他	地域日本語教育体制の整備に向けた取組の実施	
	広報・普及啓発	インターネットや広報誌等を活用した意識啓発、多文化共生に関する講座の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	外国人材受入環境整備事業		(32,904千円) —
	多文化共生地域づくり推進事業		(31,320千円) —
成果	○みやざき外国人サポートセンターの相談件数 〔令和6年度〕270件（211人）⇒〔令和7年度〕314件（284人） ○日本語講座等に参加した外国人 〔令和6年度〕延べ1,125人⇒〔令和7年度〕延べ1,140人		
課題	・ 育成就労制度の導入により外国人材の更なる増加が見込まれていることから、「仕事」の相談を担う外国人材受入・定着支援センターとの緊密な連携が必要。 ・ 日本語教育が行われていない空白地域の解消に向け、市町村による主体的な地域日本語教育の実施を推進するための支援体制づくりの強化が必要。		
今後の方向性	・ 窓口で相談を待つだけでなく、定着支援センターと連携して県内各地で出張相談会を開催し、窓口への来所が難しい外国人住民等に対面での相談対応を実施。 ・ 地域日本語教育の企画・運営に係る支援を行う地域日本語教育コーディネーターを増員し、地域日本語教室の開催地域の拡大に向けた支援を強化。		
実施内容		2. 宮崎県人会世界大会を契機とした交流の強化などによる国際交流の推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	海外県人会に関わる次世代の育成会議の開催	
	補助・助成	海外県人会が現地で本県PR等実施にかかる補助	
	その他	国際理解講座や国際交流イベントの実施等	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業		(13,000千円) —
	外国青年による国際理解・交流促進事業		(19,865千円) —
成果	○次世代育成会議の開催〔令和7年度〕国内外17県人会、18人参加 ○宮崎県人会関連：〔令和7年度〕県人会HP・SNS（Facebook、Instagram）の閲覧数9,500人 海外10県人会を補助 ○学校での国際理解講座等 33回		
課題	○次世代育成会議の成果を活かした県人会の活性化とネットワークの強化。 ○国際理解の推進を向けて国際理解講座等の継続した取組が必要。		
今後の方向性	○世代間交流の促進による県人会の活性化及び次世代への継承を図るため、次代を担う海外県人会会員等を招聘して事例検討会等を実施。 ○県内学生等の国際感覚育成を図るため、海外県人会会員等を講師として、県内学生等へオンラインでキャリア等に関する出前授業を実施。 ○海外県人会による国際イベント出展等への支援を通じて、本県の魅力情報を発信するなど本県施策の更なる展開。 ○国際理解講座等を継続して実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		
3. 学校教育における外国人児童・生徒のサポート		
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課	
主な 取組内容	学校教育	日本語指導の支援を行う日本語教育指導教員等の派遣、エリア生活サポーターの配置
	学校教育	授業研修を含めた「特別の教育課程」の編成等に係る研究の実施
	学校教育	日本語指導を行う日本語教育指導教員を配置、運営協議会・連絡協議会の設置
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	(10,949千円)
		—
成果	○県内外の講師による研修や指導・支援体制の確立に向けた連絡協議会の実施。 ○拠点校日本語教育指導教員等に対する指導力向上のための多様な研修の実施。 [R6:5回(全て同じ講師)⇒R7:5回(毎回異なる講師)]	
課題	○エリア生活サポーター等の支援員の充実、「特別の教育課程」についての理解・周知など、外国籍の高校入学者の増加に伴う制度の見直し。 ○拠点校における地域内の日本語指導が必要な児童生徒が他校通級できる体制の確立。	
今後の方向性	○予算見直しと関係機関連携を検討し、支援員を充実させた学校支援体制を整備。 ○他県・先進校視察後、学校へ情報を周知するとともに、通級拠点校を設置。 ○拠点校日本語教育指導教員に対する継続的な研修と教諭の配置。 ○「日本語指導手引き」を活用した日本語指導の指導・支援体制の周知。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

指標名	特定健康診査実施率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
49.9% （R2年度）	51.5%	52.1%	54.7%		70.0% （R6年度）
	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	
	31.4%	21.8%	31.8%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
各保険者による「休日健診等の受診しやすい環境整備」、「未受診者に対する戸別訪問や文書勧奨」、「自己負担額の無償化」等の取組により毎年上昇傾向であるが、全国平均(59.9%)を下回り、目安値は達成できなかった。 市町村国保の被保険者や被用者保険の被扶養者について実施率が低い傾向にあるため、関係団体との連携をより強化しつつ、無関心層や未受診者に対する働きかけや重点的な広報・啓発を継続して実施していく必要がある。					

指標名	成人の週1回以上のスポーツ実施率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
50.6% （R4年度）	54.0%	55.7%	53.5%		60.0% （R8年度）
	53.0%	55.5%	57.5%	60.0%	
	141.7%	104.1%	42.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
「全くスポーツをしていない者」が前年度から1.9ポイント、「不定期な実施者」が0.3ポイント増えた。令和7年度の全国調査では週1回以上の実施率は51.7%であり、主な理由は「仕事の忙しさ」で、特に20～50代の実施率が低い。県民が状況に応じてスポーツに親しめるよう環境を整え、健康・生きがいづくりと実施率の向上を図る。					

指標名	日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
53.4% （R4年度）	51.9%	60.7%	58.4%		60.0% （R8年度）
	55.0%	56.6%	61.4%	62.0%	
	0%未満	228.1%	62.5%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
R6年度の実績値と比較して2.3ポイント低下し、R7年度の目安値と比較しても3.0ポイント下回る結果となった。特に、18～29歳と50代において前年度からの低下が大きかった。 昨年度の実績値には及ばなかったものの、令和5年度の実績値と比較すると「生涯学習」という言葉や概念が、県民に少しずつ認識されていると考えられる。今後も、生涯学習課が運営する「みやざき学び応援ネット」を通じて、県や市町村の生涯学習に関する情報発信を積極的に行うとともに、県民が家庭、地域、学校等において、生涯を通じて学び、教育に参画する社会づくりを推進する。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策４ 健康・学び・スポーツ・文化の充実

指標名	日頃から文化に親しむ県民の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
70.6% (R4年度)	72.0%	73.3%	72.7%		75.0% (R8年度)
	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	
	100.0%	112.5%	61.8%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
これまでは、コロナ禍からの反動による「文化への回帰」が顕著に現れ数値が伸びていたが、そうした活発な動きが一段落し落ち着いたことで、前年度及び目安値を下回った。また、社会情勢の変化により、関心の幅が多様な活動へ広がったことや、デジタル媒体による鑑賞が日常化したことで、文化活動として意識されにくくなったと考えられる。 目標達成に向け、幅広い世代が多様な形態で文化を享受できるよう、裾野の拡大と鑑賞機会の充実に取り組む。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目1 疾病予防・健康づくりの推進

実施内容		1. ベジ活・へらしおや運動習慣の定着、こころの健康など若い世代からの自主的な健康づくりの推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	その他	宮崎県ベジ活応援店の登録・利用促進、スマートミール認証支援	
	広報・普及啓発	適塩や健康行動の普及啓発	
	研修・勉強会	むし歯や歯周病予防に関する歯科健康教育	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みんなの「ベジ活」「健康な食事」応援事業 (2,258千円)		－
	みんなの「適塩」応援事業・ナッジでそっと後押し運動推進支援事業 (3,345千円)		－
	若い世代の歯と口の健康づくりサポート事業 (300千円)		－
成果	○応援店へのスマートミール認証支援〔令和6年度〕1店舗→〔令和7年度〕1店舗 ○こっそり適塩プロジェクト〔令和6年度〕1店舗→〔令和7年度〕1店舗 ○身体活動・運動促進に係るチラシの作成・SNS広告配信（閲覧数41.4万回） ○歯科健康教育の実施〔令和6年度〕9回/613名→〔令和7年度〕11回/1,012名		
課題	○健康無関心層への食生活や運動習慣の改善につながる環境整備が必要。 ○関心の高い学校からの歯科教育の申込が多く、さらなる周知拡大が必要。		
今後の方向性	○スマートミール認証支援の対象拡大。こっそり適塩の横展開。 ○教育委員会等を通じた周知啓発により、歯科教育の未申込校を含めた普及促進。		
実施内容		2. 健康経営の普及を通じた働く世代の健康づくりの推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	その他	協会けんぽと連携した個別支援、健康経営サポート企業の登録	
	その他	健康経営に取り組む企業等の表彰	
	講演・説明会	事業所への歯科保健意識の向上にかかる研修会及び歯科健診の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	健康経営推進 (414千円)		－
	健康長寿推進企業等知事表彰 (958千円)		－
	事業所への定期歯科健診推進事業 (700千円)		－
成果	○協会けんぽと連携した事業所支援〔令和6年度〕2事業所→〔令和7年度〕3事業所 ○健康経営サポート企業の登録〔令和6年度〕25社→〔令和7年度〕27社 ○健康長寿推進企業等知事表彰〔令和6年度〕5社→〔令和7年度〕5社 ○事業所歯科健診実施件数〔令和6年度〕1事業所→〔令和7年度〕3事業所		
課題	○健康経営支援を活用する企業の拡大のため、健康経営に関する認知度や経営者等の関心の向上が必要。 ○歯科健診の単独予算確保は困難であり、健康経営と連動した実施意義の周知啓発が必要。		
今後の方向性	○健康経営の認知度や関心度を高めるため、関係機関と連携した普及啓発を図るとともに、関心のある企業等の実践につながるよう好事例の横展開を実施。 ○事業所のニーズを精査し、導入しやすく継続可能な実施方法を検討。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策４ 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目１ 疾病予防・健康づくりの推進

実施内容		3. 特定健康診査や特定保健指導の実施率向上など病気の発症・重症化予防に向けた取組の推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課、国民健康保険課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、SNS等による情報発信や啓発グッズの配布	
	研修・勉強会	特定保健指導従事者向けの研修会等の開催	
	調査・分析	レセプトデータ等を活用したデータ分析	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業 (1,839千円)		－
成果	○特定健康診査の普及啓発（SNS等動画広告総再生回数） 【令和6年度】約152万回→【令和7年度】約386万回 ○特定保健指導研修会の開催（初任者向け、従事者向け各1回） 参加者数 初任者向け(対面)：36名、従事者向け(オンライン)：102名		
課題	○市町村国保の被保険者や被用者保険の被扶養者について実施率が低い傾向にあり、無関心層への働きかけが必要。		
今後の方向性	○各保険者で、取組の実施方法等について十分な検証・改善を実施。 ○保険者同士の共同による健康イベント開催や広報活動実施に向けた支援を実施。 ○5月・10月を特定健康診査広報月間とし、生活習慣病のリスクを訴えるなど効果的な広報啓発を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目2 生涯を通じて学び続けられる環境づくり

実施内容			1. 市町村、企業、高等教育機関やNPO等との連携強化による生涯学習の推進
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	地域と学校における連携・協働体制整備の支援や研修等の実施、家庭教育支援体制の構築、協力企業等（アシスト企業）の活用	
	広報・普及啓発	「みやざき学び応援ネット」による生涯学習情報提供	
	その他	障がい者の生涯学習のためのコンソーシアム形成、実践研究、普及・啓発	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業		(49,079千円) —
	地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業		(1,180千円) —
	みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業		(7,357千円) —
成果	○県内3地区（国富、都城、日向）において、家庭教育支援モデルを開発、実施。 ○アシスト企業登録数〔R6:274件⇒R7:275件〕 ○共生社会を目指す生涯学習コンファレンスで体験ブースを設置〔R6:実績なし⇒R7:参加者157名〕		
課題	○家庭教育支援モデルの広報・周知及び新たな地区での実践事例が必要。 ○アシスト企業を活用した件数が減少〔R6:140件⇒R7:125件〕		
今後の方向性	○新たな3地区での家庭教育支援モデルの開発、実践。 ○活用件数を増やすため、アシスト企業についての広報周知の強化。 ○市町村課長等会議において、共生社会を目指す生涯学習講座の事例紹介を実施。		
実施内容			2. 「読書県みやざき」など、県民の文化活動の活性化に向けた社会教育施設の整備・機能の充実
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な 取組内容	環境整備	電子書籍、ひなたライブラリー等の整備による読書環境づくり	
	研修・勉強会	スキルアップ研修等による読書活動に係る人材育成	
	広報・普及啓発	読書県みやざきシンポジウムの開催、みやざき読書アンバサダー等による啓発	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業		(3,158千円) —
	みやざき読書アンバサダープロジェクト		(1,000千円) —
	電子図書館サービス拡充事業		(29,582千円) —
成果	○電子図書館サービス拡充事業の成果指標である電子書籍の閲覧件数が当初目標値を大幅に上回って達成〔当初目標:10,800⇒R8.2月:371,896〕 ○読書アンバサダーによる啓発イベント参加者の増加〔R6:520人⇒R7:646名〕		
課題	○読書推進人材による個人向け活動の県内全域展開が必要。 ○社会教育施設（図書館）の機能充実へ、読書活動人材の専門性向上。		
今後の方向性	○読書活動推進に関わる人材が一堂に会する交流会を開催。 ○読書バリアフリー推進のための専門人材育成。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容			1. 総合型地域スポーツクラブの設立・育成の支援などスポーツの場所と機会の提供
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	総合型地域スポーツクラブと市町村担当課の連携調整	
	研修・勉強会	研修会の開催や先進地への派遣を通じたスポーツ参画人口の拡大に努める人材の育成支援	
	その他	共生社会の実現に向けたスポーツ活動の拠点づくりへの支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	(公財) 宮崎県スポーツ協会補助金(関係人件費)	(2,320千円)	—
	総合型地域スポーツクラブ育成促進事業	(1,130千円)	—
	共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	(6,000千円)	—
成果	○総合型地域スポーツクラブと市町村の連携構築（登録承認手続き） 【7市町村13クラブで実施】 ○総合型地域スポーツクラブによる障がい者向けスポーツ活動クラブ 【R6:9クラブ⇒R7:14クラブ】		
課題	○地域スポーツ活性化のため、クラブと市町村担当課の連携を一層強化。 ○人材育成のため、マネジメント研修への参加促進が必要。 ○身近に参加できるスポーツ活動の機会創出。		
今後の方向性	○医療・福祉分野と連携した、スポーツ活動の拠点づくり。 ○スポーツを「する」だけでなく多面的な健康観であるスポーツウエルネスを向上させるためのイベントを実施。		
実施内容			2. スポーツ大会や各種教室等の開催など障がい者スポーツの推進
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	イベント	宮崎県障がい者スポーツ大会の開催	
	補助・助成	障がい者スポーツクラブへの活動費助成	
	広報・普及啓発	地区障がい者スポーツ教室の開催	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎県障がい者スポーツ大会開催事業	(3,610千円)	—
	障がい者スポーツ活動支援事業	(1,110千円)	—
	障がい者スポーツ教室開催事業	(932千円)	—
成果	○県障がい者スポーツ大会の参加者数【令和6年度】756名⇒【令和7年度】787名 ○障がい者スポーツクラブへの助成クラブ数【令和6年度】29⇒【令和7年度】28 ○障がい者スポーツ教室の開催（市町村数・参加者数） 【令和6年度】18市町村、691名参加⇒【令和7年度】20市町村、763名参加		
課題	○県障がい者スポーツ大会への参加者数が回復傾向ではあるが、コロナ禍以前と比較すると、依然低水準で推移。 【平成28年度】1,630名⇒【令和6年度】756名⇒【令和7年度】787名		
今後の方向性	○LINEの活用や、県障がい者スポーツ協会・関係団体等と連携した県障がい者スポーツ大会への参加呼びかけ。 ○県内障がい者スポーツクラブに対する継続的な活動支援。 ○国スポ・障スポを契機とした競技開催地周辺施設のアクセシビリティ情報の発信。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容			3. 宮崎ねんりんピックの開催など高齢者スポーツの推進		
所属名		福祉保健部 長寿介護課			
主な 取組内容	補助・助成	高齢者の生きがいと健康づくりの推進を目的として開催する宮崎ねんりんピックなどを支援			
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（一部）		(41,303千円)	－	
成果		○宮崎ねんりんピック参加者数 【令和6年度】3,014名⇒【令和7年度】2,987名			
課題		○参加者数が横ばいで推移しており、引き続き、地域での活動機会の活性化支援が必要。			
今後の方向性		○宮崎県社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいや健康づくりのきっかけとなる機会を創出。			
実施内容			4. 社会人アスリートの雇用の受け皿づくり		
所属名		宮崎国スポ・障スポ局 競技力向上推進課			
主な 取組内容	補助・助成	天皇杯獲得を目指すための、県内企業と社会人アスリート等との雇用マッチング及び競技力向上推進員の確保に要する経費を補助			
	調査・分析	専門委員会を開催し、強化対策委員会から要請された社会人アスリート等確保に関する事項等について調査・分析・協議を実施			
	広報・普及啓発	無料職業紹介所を開設し、県内企業等への有望選手の雇用受入れ依頼と有望選手の発掘・登録による雇用マッチングを実施			
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	社会人アスリート等確保事業		(12,821千円)	－	
	競技力向上推進員確保事業		(205,606千円)	－	
成果		○選手・指導者面談数【令和6年度】130回 ⇒【令和7年度】120回 ○アスリート等の県内企業への就職者数【令和6年度】20人⇒【令和7年度】16人 ○企業、団体及び市町村訪問数【令和6年度】38回 ⇒【令和7年度】17回 ○企業等登録数【令和6年度】74社(累計)⇒【令和7年度】82社(累計)			
課題		○アスリートの登録数は増加しているものの、就職者数が昨年より減少。 ○これまでの取組の成果で、アスリート雇用に対して、前向きな企業等は増加しているが、本県へ就職を希望するアスリートが不足。			
今後の方向性		○更なる就職者数の増加を目指し、県庁ホームページの記載内容の工夫改善やSNSによる積極的な広報、雇用マッチング会の早期開催など、アスリート等の県内企業等での雇用に向けた取組を実施。			

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策４ 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目３ 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容			
5. 練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など国民スポーツ大会に向けた競技力向上			
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な 取組内容	施設・設備整備	競技力向上のための練習拠点施設の整備	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	練習環境整備事業		(289,552千円)
			—
成果	○県自転車競技場の完成（R8.1月）。 ○県総合運動公園陸上競技場の照明設備の完成（R8.2月）。		
課題	○国スポ・障スポ練習拠点施設の計画的整備と、その最大限活用による県民競技力向上。		
今後の方向性	○国スポ・障スポ機運醸成へ、計画通り練習拠点整備を継続。		
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 競技力向上推進課		
主な 取組内容	補助・助成	競技団体への強化費補助、中学校・高校の強化指定校等の指定及び支援、強化アドバイザーの配置	
	調査・分析	強化対策委員会や各専門委員会の実施、競技担当者制による強化事業や大会視察を通しての分析、強化計画の検証・評価	
	意見交換・聴取	チームみやざきミーティングや競技団体ヒアリングの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	宮崎国スポ強化戦略プロジェクト		(221,689千円)
	みやざきの次代を担う少年競技力育成事業		(71,804千円)
	チームみやざき強化アドバイザー招へい事業		(34,375千円)
成果	○滋賀国スポにおける天皇杯順位 【目標】10位台⇒【結果】31位 891.5点 ○競技団体の強化事業への視察・助言等〔令和7年度〕訪問数約480回 ○競技団体ヒアリング等の実施 【令和7年度】41競技団体を対象にケース会議各2回、全体ミーティング2回、緊急全体ミーティング1回実施。		
課題	○宮崎国スポでの天皇杯獲得に必要な目標得点2700点には、約1800点が不足。 ○得点の高い団体競技や少年種別、成年有望選手の確保が不十分。 ○効果的な強化費活用への分析が不十分、競技団体の天皇杯獲得に対する目的意識の欠如。		
今後の方向性	○入賞競技の増加など、全競技における競技力の底上げ対策を実施。 ○団体競技、少年種別の強化など、本県の課題に特化した対策の推進。 ○競技得点獲得に直結する集中的な強化費配分の実施、競技団体の天皇杯獲得に向けての意識向上を目的としたケース会議・競技視察回数の増加。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容		6. 全国障害者スポーツ大会への選手派遣や指導者養成など障がい者スポーツの競技力向上
所属名	福祉保健部 障がい福祉課	
主な 取組内容	イベント	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣
	研修・勉強会	障がい者スポーツ指導者養成講習会の開催
	その他	全国障害者スポーツ大会個人・団体競技の競技力向上を図る合同練習会等の実施
関連する 主な 予算事業 (交付金可否)	全国障害者スポーツ大会派遣事業	(8,480千円) —
	スポーツを通じた共生社会実現事業	(9,002千円) —
	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業等	(10,826千円) —
成果	○全国障害者スポーツ大会派遣選手数 【令和6年度】37名⇒【令和7年度】25名 ○共生スポーツ大会参加者数【令和6年度】1,564名⇒【令和7年度】2,245名 【令和7年度】初級パラ養成講習会18名 ○個人競技体験・練習会【令和6年度】5競技209名⇒【令和7年度】5競技264名	
課題	○練習会等の競技活動を充実させるため、指導者等の確保が必要。 ○日本のひなた宮崎障スポに向けて、練習試合等の機会を通じた団体競技チーム力の向上を図るための取組が必要。	
今後の方向性	○県障がい者スポーツ協会や関係団体等と連携し、パラスポーツ指導者の活動機会の創出や、さらなる人材確保、LINEを活用した情報提供。 ○体験会・練習会や遠征等の機会を多く確保し、選手の育成・競技力向上の取組を強化。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容			1. 宮崎国際音楽祭などの公演や美術展等の開催、県民の鑑賞機会の充実等による文化に親しむ機会の創出
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	イベント	宮崎国際音楽祭や様々なジャンルの舞台芸術の公演など、質の高い芸術文化に触れる機会を提供	
	広報・普及啓発	県立芸術劇場における鑑賞、創作、発表、学習等多様な文化活動の促進	
	イベント	音楽祭第30回を記念したコンサート、アーカイブ展等の開催、開館30周年を記念した記念誌作成・配布、劇場に親しむ企画等の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当）	宮崎国際音楽祭開催事業		(94,308千円) —
	県立芸術劇場管理運営委託費		(344,553千円) —
	第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業		(37,879千円) —
成果	○宮崎国際音楽祭 入場者数〔令和6年度〕10,487人 ⇒〔令和7年度〕18,346人 ○県民文化振興事業〔令和7年度〕一般公演事業：10公演、自主企画制作公演事業：11公演、教育普及事業：6公演、10講座、芸術文化発信事業：音楽アウトリーチ13か所、5公演		
課題	○県内各地での公演を通して、これまで劇場に足を運ぶ機会のなかった方々や若い世代の興味を喚起するようなプログラム設定や、効果的な広報媒体の活用などの取組が必要。		
今後の方向性	○多様で質の高い公演等により、幅広い世代の県民の鑑賞機会や文化活動、発表機会を充実させる取組を推進。 ○効果的な施設の維持管理や企画運営により、幅広い世代の利用を促進。		
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課		
主な取組内容	イベント	特別展、コレクション展、企画展等の実施	
	イベント	講座、教室、アウトリーチ活動等の実施	
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、Instagram等による情報発信	
関連する主な予算事業（交付金該当）	県立美術館特別展費		(33,139千円) —
	県総合博物館特別展費		(23,534千円) —
	タビビ～旅する美術館～		(3,789千円) —
成果	○美術館：デジタルミュージアムの収蔵作品掲載数〔R6:1,280点⇒R7:1,341点〕 ○総合博物館：特別展、講座等の実施〔講座31回、どこでも博物館2回〕 ○西都原考古博物館：VR・ICT活用で、県民へ考古学の学習機会を提供。		
課題	○美術館：デジタルミュージアムにおける収蔵作品の計画的な掲載。 ○総合博物館：文化財に親しむ機会を増やすための積極的な広報活動の実施。 ○西都原考古博物館：施設や映像の老朽化への対策。		
今後の方向性	○美術館：未展示作品の計画的な展示や展覧会の実施。収蔵作品のデジタルミュージアムへの掲載の更なる増加。 ○総合博物館：県民が文化財に親しむ機会を増やすための取組の検討。 ○西都原考古博物館：幅広い年齢層のニーズに即した展示・体験・情報発信。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策４ 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目４ 県民の文化活動・交流の促進

実施内容			2. 県民芸術祭など文化活動の成果発表や創作活動を行える環境づくり
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な 取組内容	補助・助成	(公財)宮崎県芸術文化協会に対し、みやざき文学賞や文化団体活動支援に要する経費を補助	
	相談窓口	文化芸術の専門家を配置した「アーツカウンスルみやざき」を設置し、文化活動に係る相談対応などの伴走型支援を実施	
	イベント	専門家を交えたワークショップにおける地域文化の掘り起こしや文化プロジェクト企画の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	宮崎県文化芸術支援事業		(10,373千円) —
	文化のよろず支援事業		(16,923千円) —
	文化の力で地域を元気にプロジェクト事業		(11,483千円) ○
成果	○アーツカウンスルみやざきへの相談数〔令和6年度〕172件⇒〔令和7年度〕132件 ○ひなたの文化活動推進事業採択数〔令和6年度〕12件⇒〔令和7年度〕10件 ○みやざき文学賞応募者数〔令和6年度〕574件⇒〔令和7年度〕550件		
課題	○多くの文化団体において、構成員の高齢化による担い手不足等の問題があり、新たな層の関わりを促すための取組や活動を支える人材の育成が必要。		
今後の方向性	○より多くの県民が文化に興味関心を持ち、理解を深められるよう「文化の裾野の拡大」を図るとともに、文化の有する創造性や多様な価値観を生かし、様々な分野との連携を推進。 ○地域の文化資源を活かした地域振興の取組を促進。		
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課		
主な 取組内容	イベント	みやざき総合美術展、国際交流展等の開催	
	ネットワーク体制構築	大学、博物館等の関係機関との学術交流・連携強化	
	施設・設備整備	県民のニーズ・利便性向上を図る設備の充実と計画的な老朽化対策	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき総合美術展		(7,000千円) —
成果	○美術館：自由表現部門への学生の出品数が増加〔R6:19点⇒R7:35点〕 ○西都原考古博物館：韓国の羅州博物館との学術文化交流、台湾の十三行博物館との国際交流展への資料貸出、台湾の宜蘭縣立蘭陽博物館との共催による国際交流展の開催。		
課題	○美術館：若い世代（10～20代）の出品増及びレベルアップへの取組が必要。 ○西都原考古博物館：共同研究、講演会、イベント等の相互派遣の推進や収蔵資料の相互貸借の推進。		
今後の方向性	○美術館：若い世代向けのイベント等の実施、みやざき総合美術展の知名度向上・出品数増。 ○西都原考古博物館：国際交流展の実施や収蔵資料の相互貸借の推進のための共同研究を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容			3. 地域ならではの文化資源の保存・継承・活用の推進や文化資源の掘り起こし・磨き上げによる新しい文化の創造
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	講演・説明会	本県ならではの文化資源に関する講座の実施	
	イベント	国立能楽堂での神楽公演の実施	
	意見交換・聴取	子ども伝統文化祭開催に向けた意見交換会等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきの文化資源活用推進事業	(8,625千円)	－
	「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業	(12,681千円)	－
	子ども伝統文化祭開催事業	(5,728千円)	○
成果	○文化資源関連の講座受講者 〔令和6年度〕1,010人⇒〔令和7年度〕1,187人 ○国立能楽堂での神楽公演来場者〔令和6年度〕537人⇒〔令和7年度〕529人 ○「みやざきの神楽サポーター」新規認定企業数 〔令和6年度〕7社⇒〔令和7年度〕6社(累計34社)		
課題	○講座の開催や動画配信により、幅広い世代への文化資源に対する理解醸成に向けた取組を実施したが、受講者の高齢化が進んでおり、次世代を担う若者や子どもたちへの参加促進が必要。		
今後の方向性	○神楽のユネスコ無形文化遺産登録を見据えた神楽の認知度向上・魅力発信のため国内外での神楽公演を実施。 ○過去の取組で培った著名な研究者等とのつながりを維持しつつ、「神話のふるさとみやざき」のブランドイメージの浸透に向けた積極的な情報発信を継続。		
所属名	教育庁 文化財課		
主な取組内容	調査・分析	国及び県指定候補文化財の情報収集及び専門家による調査の実施	
	調査・分析	未指定文化財の情報収集及び専門家による調査の実施	
	意見交換・聴取	県指定候補文化財の指定に向けた協議	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地域の宝を未来へつなぐ 文化財防災強化事業	(3,119千円)	－
成果	○県指定文化財の新規指定 1件(有形文化財「後藤家伝来史料」) ○県文化財保護審議会や有識者による文化財調査 4件(有形文化財) ○文化財の指定等に向けた協議 4件(民俗文化財2件、埋蔵文化財2件)		
課題	○価値付け困難な文化財の詳細調査には、県外専門家の調査が必要。		
今後の方向性	○県内未指定文化財の調査を継続するとともに指定推進に向け市町村と連携した県外専門家の活用を検討。 ○緊急性や文化財の分類等を総合的に検討し、指定に向けた年次計画を更新。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容		4. 障がい者芸術文化活動の促進による多様な価値の創出		
所属名		総合政策部 みやざき文化振興課		
主な 取組内容	相談窓口	障がい者芸術文化支援センターの設置（障がい者やその家族、事業者等に対する相談支援、活動を支える人材育成）		
	イベント	障がい者アート作品展やワークショップの実施による発表等の機会の拡大		
	ネットワーク体制構築	関係者間のネットワークづくり		
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	障がい者芸術文化普及支援事業		(6,148千円)	－
成果	○相談件数〔令和6年度〕42件（延べ234回）⇒〔令和7年度〕61件（延べ599回） ○“こころ”のふれあうフェスタ作品展 出品数〔令和6年度〕176点⇒〔令和7年度〕208点 来場者数〔令和6年度〕1,730人⇒〔令和7年度〕2,402人			
課題	○宮崎県障がい者芸術文化支援センターの認知度向上を図るため、事業所訪問等を行うことで相談件数等は増えてきたが、地域によって偏りが存在。			
今後の方向性	○宮崎県障がい者芸術文化支援センターを引き続き活用し、相談や作品展への出品が少ない地域等での事業所訪問による新たな関係構築を行うなど、活動の充実及び認知度向上を促進。			
所属名		福祉保健部 障がい福祉課		
主な 取組内容	イベント	障がい者芸術・文化祭（“こころ”のふれあうフェスタ）の開催		
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	障害者社会参加推進センター運営事業		(7,426千円)	－
成果	○“こころ”のふれあうフェスタ来場者数 〔令和6年度〕約200名→〔令和7年度〕約330名			
課題	○当イベントは、障がい者の芸術文化活動の促進とともに、多くの県民が障がいに対する理解を深める場であり、来場者の更なる増加のための取組が必要。			
今後の方向性	○関係団体等と連携し、各種媒体を活用した周知広報の強化。 ○展示ブースの活用など、来場者がより楽しむことができるプログラムづくり。 ○日本のひなた宮崎障スポ関連イベントとしての開催（パラアスリートの招聘）。			

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容		5. 神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組の推進	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課 教育庁 文化財課		
主な 取組内容	関係機関への要望	全国神楽継承・振興協議会と神楽継承・振興知事連合による「神楽」ユネスコ無形文化遺産登録推進総決起大会の開催や要望活動	
	イベント	神楽公演「みやざきKAGURA フェスティバル2025」の開催	
	意見交換・聴取	神楽の県内組織設立に向けた保存団体・関係市町村との協議	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	神楽でつなぐ次世代育成事業		(7,574千円)
			—
成果	○「神楽」総決起大会、全国神楽継承・振興協議会総会の開催、国への要望活動。 ○ユネスコ無形文化遺産への「神楽」の提案決定。 ○伊勢大神楽（三重県）など4団体、14市町村が協議会に新規加入（R8.3現在）。 ○神楽公演の開催、広報誌の発行（年2回）、協議会ホームページ更新。		
課題	○神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた全国的な機運醸成。 ○全国神楽継承・振興協議会未加入団体・自治体への働きかけ。 ○ユネスコ登録効果を活用するため、県内神楽保存団体によるネットワークを構築。		
今後の方向性	○国内外公演・シンポジウムによる神楽の認知度向上とユネスコ登録への機運醸成。 ○ホームページや各種メディアによる情報発信の強化。 ○神楽の県内組織設立による連携強化と取組の充実。功労者の顕彰、後継者育成支援。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

指標名	社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日までの1年間の社会動態				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
全体 -1,072人 15～29歳 -2,434人 (R4年)	全体 15～29歳 -1,165人 -2,486人	全体 15～29歳 -110人 -2,243人	全体 15～29歳 -2,866人 -3,100人		全体 0人 15～29歳 -2,000人台 (R8年)
	全体 15～29歳 -804人 -2,300人台	全体 15～29歳 -536人 -2,200人台	全体 15～29歳 -268人 -2,100人台	全体 15～29歳 0人 -2,000人台	
	全体 15～29歳 0%未満 0%未満	全体 15～29歳 179.5% 141.5%	全体 15～29歳 0%未満 0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
全体・15～29歳ともに、前年と比較して大きく数値が悪化した。全体の社会動態は、県外からの転入者数19,376人（前年21,294人）、県外への転出者数22,242人（前年21,404人）と、転入が1,918人減り、転出が838人増えたことで、目安値を大きく下回った。 年齢別で転出超過が大きいのは20～24歳の1,326人（前年1,094人）、15～19歳の1,272人（前年1,165人）であった。県外からの転入者数のうち、前年からの減少幅が大きいのは、0～4歳（360人）、35～39歳（338人）と、県内自治体の政策変更により子育て世代の移住が減少した影響が考えられる。					
指標名	県内高校新卒者の県内就職割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
62.5% (R4年3月卒)	63.8%	63.1%	62.4%		70.0% (R8年3月卒)
	64.4%	66.3%	68.2%	70.0%	
	68.4%	15.8%	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
コロナ禍に高まった県内就職志向がコロナ収束後も一定程度定着していたが、令和5年5月の5類感染症移行後、県内就職志向が薄らいできていることや、県外企業の給与水準の上昇等の要因により、目安値を下回った。県内就職者の内訳としては、男性58.0%、女性42.0%であり、県内就職率は、女性（72.5%）が男性（56.7%）を上回った。 今後も関係機関との連携を強化し、高校生向け県内企業説明会や、職業体験ガイダンス等の参加者数の増加を図る必要がある。					
指標名	県内大学等新卒者の県内就職割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
46.8% (R4年3月卒)	45.5%	42.2%	42.3%		55.0% (R8年3月卒)
	48.8%	50.8%	52.9%	55.0%	
	0%未満	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
産学官が一体となったインターンシップ事業の展開や奨学金の返還支援など、産業人財育成・確保に向けた取組を進めたが、コロナ禍後の県外志向の高まりなどから、目安値を下回った。 性別で見ると、女性（52.1%）が男性（31.6%）を上回った。学校種別で見ると、4年制大学は38.6%、短期大学は88.4%であった。また、県内出身者の県内就職割合は64.2%であり、県内高校新卒者の県内就職割合と同程度であった。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容		1. 若者向けの就職情報サイトの活用など若者や保護者に県内で働くことの魅力を届ける仕組みづくり	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	高校生向けと大学生等の若者向けの2つの就職総合情報サイトを活用し、県内企業の紹介やみやざきで働く良さを情報発信	
	その他	SNS（LINEアカウント、X等）を活用した就職関連情報の発信、大学等に進学した学生の保護者向けに就職情報等を郵送	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	企業情報等提供事業	(14,643千円)	－
	就職情報発信事業	(1,342千円)	－
成果	○就職総合情報サイトPV数 〔令和7年度〕大学生等向け：67,347回、高校生向け41,902回 ○LINEアカウントによる発信 〔令和7年度〕600人に対して80件配信 ○大学等進学者の保護者への県内就職に関する情報発信 〔令和7年度〕8,001通		
課題	○就職総合情報サイトPV数の増加。 ○LINE等の登録者数の増加。 ○個人情報の提供に同意の得られた方だけの郵送になっていることに加え、提供後に転居を行っている保護者に対しては情報を届けることができない状況。		
今後の方向性	○各種就職関連イベント等において登録者数を増やすための取組を実施。 ○郵送以外の気軽に情報を得られる仕組みづくりを検討。 ○学生自らの取材活動により、宮崎で働くことの魅力を「同世代からの情報」としてSNS等で発信する。		
実施内容		2. 福利厚生の充実やキャリアアップ体制の整備など若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課、県土整備部 管理課		
主な取組内容	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発	
	補助・助成	技術者のキャリアアップや、若者・女性活躍の促進につながるデジタル関連の資格取得等を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	職場環境整備事業	(5,851千円)	○
	認証制度普及啓発事業	(965千円)	－
	未来を担う建設人材育成・確保事業	(26,460千円)	－
成果	○仕事と生活の両立応援宣言 〔令和6年度〕累計1,720件⇒〔令和7年度〕累計1,832件 ○働きやすい職場「ひなたの極」〔令和6年度〕累計80社⇒〔令和7年度〕累計98社 ○資格取得支援者数〔令和6年度〕162人⇒〔令和7年度〕199人		
課題	○県内企業における働きやすい職場環境整備の更なる促進。 ○若者・女性活躍の促進につながる資格取得支援事業の利用促進。		
今後の方向性	○引き続き庁内関係所属と連携した広報や講演会等での周知を行い、登録・認証制度を普及促進。 ○ホームページ等による資格取得支援事業の更なる周知。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容			2. 福利厚生やキャリアアップ体制の整備など若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備（続き）
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、組織内の効果的なコミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメントなどの講座を実施	
	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、新入・若手職員を対象とした会社の枠を越えた地域のネットワーク形成を目指した講座を実施	
	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、女性を対象としたキャリア形成支援講座や外国人労働者を対象としたビジネスマナー・日本語講座を実施	
関連する主な予算事業（交付金該当）	力強い産業を支える産業人財育成事業		(40,917千円) —
成果	○経営者・経営幹部・中堅社員向けプログラム参加者数〔延べ381名〕 ○若手・新人社員等向けプログラム参加者数〔延べ219名〕 ○テーマ別プログラム（女性向け、外国人労働者向け、人材育成担当者向け）参加者数〔女性延べ26名、外国人労働者延べ198名、人材育成担当者延べ53人〕		
課題	○参加企業や受講生からの評価は高いものの、特に経営者層等、受講者数が募集定員に満たない講座があり、ニーズを踏まえたテーマ設定やひなたMBAとしての統一的な広報が行えていないことが課題。		
今後の方向性	○受講者アンケートの結果等を踏まえ、県内事業者のニーズに合ったテーマ設定によりプログラム実施効果を高めるほか、プログラム全体での統一的な広報の実施により、ひなたMBAの認知度及び価値の向上を図り、更なる受講者を確保。		
実施内容			3. インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	インターンシップを受け入れる県内企業と参加を希望する学生とのマッチングサイトの運営	
	講演・説明会	高校3年生向けの企業説明会の開催、高校1・2年生向けのオンライン企業説明会	
	講演・説明会	高校1・2年生向けの職業体験ガイダンス、中学2年生向けの県内事業者との意見交換会、教職員や保護者向けの企業見学会・講師派遣	
関連する主な予算事業（交付金該当）	県内企業インターンシップ支援事業		(12,611千円) —
	応募前ジュニアワークフェア開催事業		(3,806千円) —
	業界交流・企業説明会等開催事業		(21,358千円) —
成果	○インターンシップ等の参加人数〔令和6年度〕123人⇒〔令和7年度〕109人 ○高校1・2年生対象オンライン企業説明会 参加者延べ数〔令和6年度〕1,199人⇒〔令和7年度〕1,251人		
課題	○大学での授業内告知等の積極的な広報に取り組んでいるものの、民間サイトの活用もあり、参加学生が減少傾向。 ○高校3年生向けの企業説明会の普通科、工業科生徒の更なる参加促進。また県内企業理解のため、教職員の参加促進。		
今後の方向性	○学生のニーズにあったSNSの活用や大学イベントとの積極的な連携を図るほか、魅力的なプログラムを掲載することで、参加学生のマッチング増につなげる。 ○高校の普通科、工業科及び教職員の参加者増に向け、教育委員会や各学校進路担当者との連携強化。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目１ 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容		3. インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実（続き）	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	インターンシップの必要性やプログラムの作成方法、運営のノウハウ等を学ぶ講座の開催への補助	
	広報・普及啓発	インターンシップマニュアルの改定、企業への展開	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業 (14,000千円)		○
	インターンシップ実施促進事業 (5,209千円)		－
成果	○インターンシップ活用セミナー参加企業数・参加者数〔77社・95名〕 ○コーディネーターの伴走支援〔支援17社・マッチング4社、参加学生6校8名〕 ○「宮崎県 INTERNSHIP GUIDEBOOK」の発行及び県内企業への展開（プラットフォーム構成機関等へのガイドブック配布、県内企業へのチラシ配布、県HP掲載等）。		
課題	○セミナー参加企業数や伴走支援の実施企業数は昨年度から増加したが、学生とのマッチングは減少。県外企業のインターンシップに学生が集中し、学生の県外流出の大きな要因になることが懸念。		
今後の方向性	○インターンシップコーディネーターを活用しながら、若者のニーズを踏まえた魅力的なインターンシップの実施を支援。 ○企業向けのインターンシップマニュアルを引き続き広く浸透させ、県内企業のインターンシップ導入と活性化を促進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目２ 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		1. 若者と企業の人材ニーズを結びつける役割等を担う「産業人財育成プラットフォーム」の取組強化	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	プラットフォーム構成機関が実施する各種事業の連携強化に係る補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業 (14,000千円)		○
成果	○プラットフォーム事務局である宮崎大学において、各構成機関や企業・関係団体等への訪問を114回実施し、意見交換や事業への協力を依頼。 ○プラットフォームホームページに各構成機関が実施する人材育成に係る研修・セミナーの情報を掲載。		
課題	○県と宮崎大学が中心となってプラットフォーム事業を展開してきたが、各構成機関の主体性を高めることも必要。 ○近年、産業を担う人手不足が深刻化し、産業人財として若者・女性の重要性が高まるとともに、外国人材の活用など、プラットフォームに求められる役割が拡大。		
今後の方向性	○プラットフォームの事務局を宮崎大学から県に移管し、プラットフォームの構成機関をはじめとする様々な関係機関と連携して効果的な取組を推進する体制を構築。 ○その一環として、プラットフォームに産業界と高等教育コンソーシアムをつなぐ役割を担うコーディネーターを配置し、関係機関と連携した各取組を展開。		
実施内容		2. 県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な 取組内容	講演・説明会	県内3会場で実施する対面式の就職説明会の開催	
	講演・説明会	県外在住者や大学生等を対象としたオンラインで実施する就職説明会の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	県内就職説明会等開催事業 (11,436千円)		－
	大学生向けオンライン就職説明会等開催事業 (6,979千円)		－
	転職希望者向けオンライン就職説明会等開催事業 (5,984千円)		－
成果	○就職説明会への参加者数〔令和6年度〕539人⇒〔令和7年度〕742人 ○説明会参加者の就職内定者数〔令和6年度〕34人⇒〔令和7年度〕71人（速報値）		
課題	○就職説明会参加者数全体の増加に対し、一般求職者と比べた際の大学生等の増加率の低さ。		
今後の方向性	○SNSなどによる特に若年者への広報強化。 ○若者等ふるさと就職応援事業と連携した、UIターン就職者の増。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容			2. 県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援（続き）
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	イベント	就職活動の前段階から気軽に企業と学生が交流するイベントへの補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業（14,000千円）		○
成果	○企業と学生が交流するイベント〔開催7回、参加学生169名、参加企業29社〕 ○実施方法については、九州医療科学大学の授業における実施が1回、県内企業を巡るバスツアー形式による実施が2回、プラットフォーム事務局である宮崎大学における自由参加型のイベントとしての実施が4回。		
課題	○大学の授業における実施では参加学生の興味関心の程度に差が生じ、自由参加型による実施では開催場所以外の学生の確保に苦慮するなど、学生の県内企業への興味関心が高くないことや、イベント参加の意識の醸成が図られていないことが課題。		
今後の方向性	○新たに学生と産業界をつなぐコーディネーターを配置し、県内企業に興味があり、県内就職を視野に入れている学生（例：宮崎大学工学部宮崎県就職希望枠を含むSPARC学生等）を主な対象に、県内企業を知る機会を提供。		
実施内容			3. 奨学金返還支援の対象拡大（大学生等から高校生にまで拡大）等による県内定着の促進
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	補助・助成	支援企業に就職した大学生等に対して、当該企業と県とが共同で積み立てた基金から、奨学金返還支援金を給付	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき産業人財確保支援基金事業（65,057千円）		－
成果	○返還支援金の給付 110名（平成31年度、令和3、5年度に認定した者の合計） ・令和7年度支援対象者 61名認定（令和8年度に支援企業に入社する者） ・支援企業 175社認定		
課題	○県外在住の学生等に対する効果的な情報提供が課題。 ○より多くの者が制度を活用できるよう、支援企業の充実が必要。		
今後の方向性	○パンフレット、ポスター、チラシ等の紙媒体に加え、SNS等による情報発信を活用することで、効果的に情報提供を行うほか、SNSの発信手法を研究し、ターゲットとなる者へ直接情報が届くような工夫を実施。 ○業界団体と連携し、メールマガジンやSNS等の媒体を通じた制度の周知を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目２ 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		4. 若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致
所属名	商工観光労働部 企業立地課	
主な 取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により県内に立地する企業へ支援
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信
	その他	インターネットサービスや民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業開拓
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	企業立地促進補助金	(751,466千円) ー
	「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業	(7,570千円) ー
成果	○新規企業立地件数 〔令和6度〕18件⇒〔令和7年度〕18件 ○最終雇用予定者数 〔令和6年度〕1,146人⇒〔令和7年度〕287人 ※補助対象期間の短縮（5年→3年）による減少	
課題	○半導体関連企業の投資活発化や高速道路等の整備に伴う流通関連企業の拠点設置など、高まる企業の投資意欲の確実な取り込み。 ○企業のニーズに合う産業用地が不足。	
今後の方向性	○県外事務所や各市町村と連携した積極的な立地活動を展開。 ○県内における産業用地の確保に対する支援を強化。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

指標名	移住施策による移住世帯数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6（R5～6）	R7（R5～7）	R8（R5～8）	
3,191世帯 (R1～R4年度)	1,877世帯	3,337世帯	4,621世帯		4,000世帯 (R5～8年度)
	1,000世帯	2,000世帯	3,000世帯	4,000世帯	
	187.7%	166.9%	154.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住相談会・セミナーの開催やホームページによる情報発信を行うとともに、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、目安値を達成することができた。					
移住世帯を地域別に見ると、九州・沖縄地方が38.1%と最も多く、次いで関東地方が30.4%、近畿地方が16.4%となった。					

指標名	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
193人 (R4年度)	167人	185人	202人		260人 (R8年度)
	230人	240人	250人	260人	
	0%未満	0%未満	15.8%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
ふるさと宮崎人材バンクの登録が就職活動に要した交通費等を支給する補助金（就活応援補助金）の支給要件であることの効果もあり、有効登録者数が過去最高となり、県内企業に就職した補助金受給者の割合も令和6年度から令和7年度で約10%増加しており、効果が出ているものと考えられる。					
しかし、ふるさと宮崎人材バンク登録者の半数の求職者が新規登録後3ヶ月以内に応募できておらず、自分に合う企業の発見や応募に踏み切れない者が多くいると考えられ、目安値を達成するためには、登録者に対する適切なフォロー等による就職マッチング等を図る必要がある。					

指標名	自治体施策を通じたワーケーション受入数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
374人 (R3年度)	836人	467人	90人		780人 (R8年度)
	450人	540人	650人	780人	
	607.9%	56.0%	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
ワーケーションの事業を実施した市町村数が減少（R3：13市町村→R7：5市町）したこと等により、県全体の受入数は前年度比377人減少し、目安値を下回った。					
新型コロナの5類移行に伴う移動制限の解除により、特に都市圏の企業において「オフィス回帰」の流れが進んだこと、これを踏まえて市町村において事業内容の見直しや休止等の動きが進んだことにより大きく減少したもの。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容			1. 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター等における相談対応や移住相談会・セミナーの実施
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	相談窓口	UIJターンセンター等における相談対応	
	イベント	市町村と連携した移住相談会や交流会等の開催、都市部在住者が本県の仕事と暮らしを体験する取組の促進	
	広報・普及啓発	ホームページによる移住支援策等の情報発信、本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーション	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業		(37,934千円) ー
	ひなた暮らし体験促進事業		(8,824千円) ー
	みやざきとのつながり創出プロモーション事業		(14,707千円) ー
成果	○移住施策による県外からの移住世帯数〔令和7年度〕1,284世帯 ○UIJターンセンターへの相談件数 〔令和7年度〕1,744件 ○本県の仕事と暮らしを体験する取組を提供〔県内30事業者・県外在住者69名〕 ○みやざきファン交流会〔5回、181名参加〕		
課題	○都市部での移住相談会・セミナーの開催や、UIJターンセンターを拠点とした情報発信により、移住実績の目標を達成することができたが、更なる移住促進のために、ターゲットとする若者との接点強化や関係人口の創出・拡大が必要。		
今後の方向性	○UIJターンセンターを拠点とした相談対応や支援制度の周知を継続するとともに、公式LINEを活用した若者層への情報発信や新宮崎県東京ビルにおける交流会等の開催により、デジタルとリアルの双方からアプローチし、継続的な関係性を構築。		
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	ふるさと宮崎人材バンクを活用した職業紹介及び宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける相談対応	
	補助・助成	UIJターン就職を目指す求職者等に対して、就職説明会等への参加に係る交通費・宿泊費や引っ越し費用を補助	
	広報・普及啓発	ふるさと宮崎人材バンク等のインターネット広告、補助金の周知、就職イベントの求人広告等による広報強化	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター運営事業		(42,017千円) ー
	若者等ふるさと就職応援事業		(19,591千円) ー
	UIJターン就職マッチング支援事業		(5,578千円) ○
成果	○有効登録求職者数 〔令和6年度〕563名⇒〔令和7年度〕777名 ○県内就職者数 〔令和6年度〕185名⇒〔令和7年度〕202名 ○宮崎県UIJターン就活応援補助金の支給〔令和7年度〕437件 ○宮崎県UIJターン引っ越し補助金の支給〔令和7年度〕23件		
課題	○有効登録求職者数は過去最高水準まで増加したものの、県内就職決定者数は令和4年度の水準にとどまっていることから、新規登録者を増やし、県内就職決定者数の増加につなげていくため、認知度の更なる向上が必要。		
今後の方向性	○新たな企業の開拓。 ○登録求職者数の増加を図るため、インターネット広告や補助金の周知を強化。 ○県内就職決定者数の増加を図るため、積極的な職業紹介や就職マッチングの実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容			2. 空き家等を活用した住居支援など受入体制の充実や就業に必要な支援
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	空き家所有者を対象とした講演会の開催、移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発	
	補助・助成	移住支援金の支給	
	補助・助成	若者応援給付金（29歳以下で三大都市圏等からの移住者）の支給	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	わくわくひなた暮らし実現応援事業		(164,100千円) ○
	移住者の受入環境づくりサポート事業		(7,000千円) —
	若者UIJターン促進事業		(6,700千円) —
成果	○移住施策による県外からの移住世帯数〔令和7年度〕1284世帯 ○市町村を通じた移住支援金の支給〔令和7年度〕宮崎市ほか16市町村172件 ○市町村を通じた若者応援給付金の支給〔令和7年度〕宮崎市ほか3市20件 ○空き家の利活用に関する講演会の開催〔令和7年度〕4回、38名参加		
課題	○中山間地域においては、老朽化による修繕の必要性などを理由に空き家の利活用が進んでおらず、移住者を受け入れるための住居が不足。 ○令和7年度のUIJターンセンターへの相談件数は1,744件(前年度比79%)となっており、県独自の移住支援金も含めた都市部での更なる情報発信が必要。		
今後の方向性	○中山間地域に移住する若者・子育て世帯の空き家改修を手厚く支援。 ○UIJターンセンターを拠点とした相談対応や支援制度の周知を継続するとともに、公式LINEを活用した若者層への情報発信や新宮崎県東京ビルにおける交流会等の開催により、デジタルとリアルの双方からアプローチし、継続的な関係性を構築。		
実施内容			3. 移住後のフォローアップ強化による移住者の定着促進
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	地域おこし協力隊定着のための研修会の開催、相談対応、市町村担当者向けの隊員募集講座の開催	
	補助・助成	市町村が行う移住サポーターの設置や地域における交流会の開催等の支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	地域おこし協力隊活動・募集支援事業		(1,478千円) —
	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業		(30,400千円) —
成果	○地域おこし協力隊及び市町村担当者向け研修会〔令和7年度〕1回、52人参加 ○地域おこし協力隊（OB・OG含む）エリア別交流会〔令和7年度〕3回、計38人参加 ○市町村が行う移住・定住に係る取組への支援〔令和7年度〕宮崎市ほか23市町村		
課題	○地域おこし協力隊の県内への定住率は55.6%（R2.4.1～R7.3.31の任期終了者）となっており、任期終了後の定着に向けた支援が必要。 ○市町村によっては、移住サポーター設置等の定着促進の取組が低調。		
今後の方向性	○地域おこし協力隊の市町村を超えたつながりを構築するとともに、受入市町村の隊員に対するサポート体制等を強化し、任期終了後の生活をイメージできるよう支援。 ○市町村のモデル的な取組の情報共有による機運醸成。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容		1. 豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課	
主な取組内容	研修・勉強会	ワーケーション特設ホームページによる情報発信
	広報・普及啓発	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークのエコツーリズムモデルコース造成及び特設ホームページ制作
関連する主な予算事業(交付金該否)	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業	(43,468千円) ○
成果	○既存のワーケーション特設サイトを活用した継続的な情報発信。 ○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク特設サイトの新規制作・公開。 ○地域の魅力を巡るエコツーリズムモデルコース案の作成。 【令和6年度：0コース⇒令和7年度：4コース(案)】	
課題	○構築した特設サイト等の情報基盤を最大限に活用し、実際の誘客へ確実に結びつけるための効果的な動線づくり。 ○作成したエコツーリズムモデルコース案の具体化と、実際の運用に向けた地域の受入態勢の整備。	
今後の方向性	○国内観光・インバウンド・食などの専門家を招聘した現地視察の実施と、それに基づくエコツーリズムモデルコースのブラッシュアップ及び完成。 ○造成したモデルコースや農泊等の地域資源を活かし、地域（農家民宿やガイド等）が主体的に稼ぐ仕組みづくりと、広域連携による持続可能な受入態勢の強化。	
所属名	農政水産部 農政企画課	
主な取組内容	広報・普及啓発	農泊地域への人流促進のためのプロモーションを実施
	補助・助成	農泊協議会が実施するプロモーションや農泊の新規開業サポートを支援
	研修・勉強会	農泊事業者等向け研修会や農泊ネットワーク会議を実施
関連する主な予算事業(交付金該否)	元気な中山間農業・農村活性化事業	(61,306千円) —
成果	○農泊の地域協議会が行う国内外プロモーションや農泊新規開業等を支援 【令和7年度】5団体 ○農泊ネットワーク会議の開催 【令和7年度】2回開催 ○農泊事業者向け県域研修会の開催 【令和7年度】1回（参加者47人）	
課題	○インバウンドを含む観光需要に対応した受入体制や農泊コンテンツ、プロモーション等の強化が必要。 ○高齢化等による農泊事業者の減少に対応し、新規開業の促進や地域協議会間の連携強化が必要。	
今後の方向性	○地域協議会と連携したインバウンドを含む旅行者のニーズに対応した農泊ツアーの造成やプロモーションの強化（パンフレット・HP作成等）。 ○みやざき農泊ネットワーク会議による情報共有の強化や、研修会による地域の意識醸成・取組推進。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容			1. 豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進（続き）
所属名	環境森林部 自然環境課		
主な取組内容	広報・普及啓発	九州自然歩道の認知度向上に資するイベント開催やSNS・HP等を活用した情報発信	
	ネットワーク体制構築	九州自然歩道の持続可能な維持管理・運営体制の構築	
	イベント	霧島錦江湾国立公園における滞在体験の上質化及び受入環境整備	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	九州自然歩道利用環境整備事業		(9,385千円) —
	みやざきの自然公園誘客強化事業		(4,331千円) —
	えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業		(6,000千円) ○
成果	○九州自然歩道利用促進イベントの開催〔令和6年度〕55人⇒〔令和7年度〕54人 ○九州自然歩道宮崎ルートの管理台帳整備、全線踏査、HP等による情報発信 ○新たな利用者掘り起こしと利用者の利便性向上 ○えびの高原でナイト＆モーニングイベントの開催〔令和6年度〕0人⇒〔令和7年度〕51人		
課題	○自然災害の発生や施設等の老朽化により、危険箇所が増加しており、安全確保のための改修が必要。 ○えびの高原での滞在時間を増やす（宿泊者の増）ためには、ナイト＆モーニングイベントの内容充実等が必要。		
今後の方向性	○引き続き、九州自然歩道及び自然公園の利用促進を進めるとともに、利用者の安全確保と利便性の向上を目的とした環境整備を実施。		
実施内容			2. 本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	著名人など発信力を持つ「みやざき大使」や、本県にゆかりがあり本県を応援する意欲を持つ「みやざき応援隊」を通じた本県情報の発信	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	推し活で日本のひなたプロモーション事業		(38,180千円) ○
成果	○アイドルとのコラボによるテレビ番組企画及び周遊企画等の実施〔令和7年度〕 ○みやざき大使の委嘱〔令和6年度〕4人⇒〔令和7年度〕4人 ○みやざき応援隊〔令和6年度末〕1,054人⇒〔令和7年度末〕1,109人（+55人） ○みやざき犬Instagramフォロワー数〔令和6年度〕6,616人⇒〔令和7年度〕7,892人		
課題	○幅広い世代への認知度アップを図るには、継続的・定期的な情報発信等のアプローチが重要。 〔令和7年度〕認知度ランキング43位		
今後の方向性	○「ひなたフェス2026」との連携をはじめ、「みやざき犬発見15周年」などを中心としたプロモーションを展開し、本県の話題化を図ることで認知度を向上。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策２ みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目２ 関係人口・交流人口の拡大

実施内容		2. 本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり（続き）	
所属名	総合政策部 広報戦略室		
主な 取組内容	広報・普及啓発	Facebook、X、YouTube、LINEによる県政情報発信	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	SNSを活用したみやざきの魅力発信事業（20,211千円）		—
	みやざき魅力発信プロジェクト事業（10,474千円）		—
成果	○みやざきひなたchにおける動画視聴回数〔R6：約70万回⇒R7：約176万回〕 ○みやざきひなたch累計登録者数〔R6：4,739人⇒R7：6,614人〕 ○Facebook、X、LINEにおけるみやざきひなたch関連投稿数〔R6：138回⇒R7：159回〕		
課題	○みやざきひなたchの動画について、25～34歳の層にも一定の視聴がされるようになったものの、10代～24歳の層の視聴が不十分。 ○みやざき魅力発信プロジェクト事業の動画について、一定の視聴回数は確保できているものの、ターゲット層の反応が不足。		
今後の方向性	○視聴傾向からどのような企画や動画構成が視聴されやすいかを分析し、動画のクオリティ強化やSNSによる周知強化など、様々な年代への宮崎の魅力発信を強化。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	これからも住み続けたいと思う人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.6% (R4年度)	82.8%	80.5%	83.8%		85%以上 (R8年度)
	81.7%	82.8%	83.9%	85.0%	
	200.0%	0%未満	97.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
これからも住み続けたいと思う人の割合は、昨年度より3.3ポイント上昇し、目安値にかなり近い数値となった。年代別では、年齢が高くなるほど「住み続けたい」と思う割合が高くなっている。また、地域別では北諸県（88.2%）、西諸県（87.4%）、宮崎（85.3%）で高い一方で、南那珂（72.1%）がやや低かった。 否定的な意見としては、交通の便の悪さや娯楽施設の不足、賃金の低さなどに加え、自然災害や地域コミュニティ維持に関する不安も挙げられる。					
指標名	新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
19 (R4年度)	20	22	22		27 (R8年度)
	21	23	25	27	
	50.0%	75.0%	50.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
「地域課題は何か」を地域住民に考えてもらうワークショップの開催や、地域課題の解決に向けた取組支援等を行い、地域課題等を話し合った地域の割合（R4年度38.9%⇒R7年度47.3%）は増加したものの、活動を担う人材不足等により、具体的な生活支援サービス等の実施まではつながらず、目安値を下回った。 なお、取組数22件を地域別に見ると、西諸県地域が約4割を占めることから、他の地域への横展開が必要である。					
指標名	行政手続電子化率（手続き数ベース）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
22.3% (R4年度)	30.8%	51.5%	58.7%		70%以上 (R8年度)
	42.0%	46.0%	58.0%	70.0%	
	43.0%	123.2%	102.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年度の電子申請システムの契約更新に伴い、使いやすい専用システムを導入・移行し、利活用が浸透したことから、目安値を達成した。 宅地造成・特定盛土等に関する許可申請や農薬・肥料販売届出申請、県民向けの電子書籍貸出利用券の交付などの行政手続が新たに電子化された。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2組合 (R4年度)	4組合	4組合	6組合		7組合 (R8年度)
	4組合	5組合	6組合	7組合	
	100.0%	66.7%	100.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
県補助金（特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業）の活用、宮崎県中小企業団体中央会・宮崎労働局等と連携した市町村職員向け研修会や、事業者向け説明会、相談会等の開催により、新たに五ヶ瀬町、門川町で組合が設立され、計6組合となり、目標を達成することができた。 今後も、未設置の地域を対象にした事業者説明会等を実施することで更なる設立促進を目指す。					

指標名	移住施策による中山間地域への移住世帯数				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5	R6（R5～6）	R7（R5～7）	R8（R5～8）	
851世帯 (R1～R4年度)	225世帯	386世帯	550世帯		1,000世帯 (R5～8年度)
	250世帯	500世帯	750世帯	1,000世帯	
	90.0%	77.2%	73.3%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住相談会・セミナーの開催やホームページによる情報発信を行うとともに、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、目安値には至らなかったものの、概ね順調に推移している。 移住世帯を地域別に見ると、関東地方が31.1%と最も多く、次いで九州・沖縄地方が29.9%、近畿地方が15.9%となった。					

指標名	温室効果ガス排出量の削減率（対平成25年度比）				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
20.3% (R2年度)	31.9%	27.2%	未確定		38.2% (R6年度)
	32.2%	34.2%	36.2%	38.2%	
	97.5%	49.6%	—		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	電力消費量に占める再生可能エネルギー電力量割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
63.8% (R4年度)	66.7%	72.5%	未確定		82.2% (R8年度)
	68.4%	73.0%	77.6%	82.2%	
	63.0%	94.6%	—		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					
指標名	再造林率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
73.3% (R3年度)	74.8%	77.6%	78.8%		80.0% (R7年度)
	80.0%	80.0%	80.0%	84.0%	
	22.4%	64.2%	82.1%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年度からスタートしたグリーン成長プロジェクトにより、地域再造林推進ネットワークを構築し、再造林補助率の嵩上げにも取り組んでおり、再造林率は着実に上昇している。 今後は取組を更に強化し、目標達成に向けて取り組んでいく。					
指標名	刑法犯認知件数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
3,716件 (R元～4年の平均)	4,214件	4,276件	4,717件		3,700件 (R8年)
	3,700件	3,700件	3,700件	3,700件	
	0%未満	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
本県の刑法犯認知件数は、全国と同様に令和4年以降増加に転じている。（全国：R3 568,104件→R7 774,142件、R3比+206,038件、+36.3%）、本県：R3 3,535件→R7 4,717件、R3比+1,182件、+33.4%）特に自転車盗1,338件（前年比+122件）、万引き669件（前年比+111件）、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺173件（前年比+18件）、空き巣105件（前年比+42件）の増加が顕著であった。自転車盗は無施錠被害が約8割を占めるなど防犯意識の低下、万引きは生活困窮や経済的負担回避による65歳以上の高齢者の犯行が増加、特殊詐欺等はSNS利用拡大や手口の悪質巧妙化などが増加の背景にある。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	交通事故死者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
34人 (R元～4年の平均)	30人	39人	34人		31人 (R8年)
	31人	31人	31人	31人	
	133.3%	0%未満	0.0%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年の交通事故死者数は34人で、目安値31人を上回った。高齢運転者自身があらかじめ一定のルールを設ける制限運転や反射材の配布など、高齢者対策を推進中であるが、交通事故死者の内19人(55.9%)が高齢者、その内4人が歩行者であるなど、厳しい情勢が続いている。 一方、人身事故発生件数は年々減少傾向で、令和7年(2,477件)は過去最多であった平成22年(11,000件)以降で最少を更新し、負傷者数も大きく減少(前年比-258人)するなど、現在推進中の各種施策や交通事故多発地点での交通指導取締り、関係機関・団体との連携が実を結んだものと考えられる。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

実施内容			1. 地域課題の解決に取り組む人材の育成や地域運営組織の形成促進
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	その他	地域住民が地域課題を共有し、解決に向けた取組について話し合うワークショップの開催支援	
	その他	外部専門家による地域運営組織の形成支援	
	研修・勉強会	地域運営組織の形成や運営を担う人材育成のための研修会の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 (12,067千円)		—
	「地域運営組織」形成促進事業 (23,550千円)		○
	新たな地方創生に向けた市町村支援事業 (9,716千円)		○
成果	○地域課題等を話し合った地域の割合〔令和6年度〕45.1%⇒〔令和7年度〕47.3% ○地域運営組織に関する研修会の参加者数〔令和7年度〕172人 ○新たに地域運営組織の形成に取り組む地域数〔令和7年度〕6地域		
課題	○地域住民によるワークショップの開催支援、地域運営組織形成に向けた支援及び組織の運営を担う人材育成のための研修会等を実施しているが、具体的な地域運営組織形成に向けた動きにつなげていない状況。		
今後の方向性	○課題解決に向けた具体的行動につなげる事業の継続に加え、相談窓口の設置による市町村と連携した地域課題に取り組む地域の掘り起こし。 ○「地域運営組織」の形成に向けた支援や、研修会の開催の継続。シンポジウムの開催による県民の意識醸成。 ○中山間地域における生活インフラ機能確保に向け、民間事業者をメンバーとする協議会の設置及びモデル地域での実証事業の実施。		
実施内容			2. デマンド型交通の導入や、貨客混載などの既存輸送サービスの利活用等による生活に必要な移動手段の確保
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	市町村運行の広域的コミュニティバス路線の運行費を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	広域的移動手段確保支援事業 (133,070千円)		—
成果	○17市町村、23系統の広域的コミュニティバスの運行費を支援。		
課題	○運行経費の上昇や利用者数の減少により、市町村の負担が増加。		
今後の方向性	○効率的な運行を促しながら運行費の支援を継続。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

実施内容		3. 遠隔診療や遠隔教育等の普及に向けた5Gなどの高速・大容量の情報通信基盤の整備促進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課		
主な 取組内容	関係機関への要望	5Gや光ファイバの整備促進について、全国知事会等を通じて国への提言・要望を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)			
成果	○翌年度（令和8年度）も5Gや光ファイバ等の整備に関する国の補助事業が継続することが決定。 【参考】5G人口カバー率 〔令和5年度末〕95.5% ⇒ 〔令和6年度末〕96.3%		
課題	○中山間地域においては、山林等の非居住エリアも生活圏の一部であるが、携帯電話の不感地域が存在。 ○一部の町村が自ら整備した公設光ファイバ（ケーブルテレビ）網について、毎年の維持管理費用や関連機器の更新費用の財政負担が発生。		
今後の方向性	○関係市町村と連携し、衛星通信等の技術を活用した通信確保について検討するとともに、公設光ファイバについては、国が方針を示している民間移行が進むよう、必要に応じて、市町村と通信事業者との連絡調整を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容		1. 「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援などによる中山間地域の産業を支える担い手の確保・育成	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な 取組内容	許認可	特定地域づくり事業協同組合の認定	
	相談窓口	特定地域づくり事業協同組合の設立に係る相談対応	
	その他	特定地域づくり事業協同組合設立に向けた説明会や相談会などの開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	(1,727千円)	○
	特定地域づくり事業協同組合設立強化事業	(7,425千円)	○
成果	○特定地域づくり事業協同組合の設立数〔令和7年度末累計〕6組合 ○特定地域づくり事業協同組合制度の活用意向調査での「活用意向あり」の回答〔令和6年度〕3団体⇒〔令和7年度〕5団体 ※既に設立済みの市町村を除く		
課題	○設立意欲はあるが、中心となる人材が見つからないことや事業協同組合の設立手続きが煩雑であることが原因で、設立への動きが停滞している市町村が複数ある状況。 ○事業者への制度の周知が不十分。		
今後の方向性	○組合設立を検討している市町村と既存組合や中小企業団体中央会、労働局とのマッチングを行い、必要に応じて相談対応を実施。 ○事業者への制度周知と制度理解の促進を図るため、組合未設立の市町村の事業者を対象とした説明会や相談会を開催。		
実施内容		2. 情報通信業など中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保	
所属名	商工観光労働部 企業立地課		
主な 取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、中山間地域に立地する企業及び企業を支援する市町村に対し支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	企業立地促進補助金	(751,466千円)	－
成果	○新規企業立地件数 〔令和6年度〕18件⇒〔令和7年度〕18件 うち中山間地域 〔令和6年度〕7件⇒〔令和7年度〕3件		
課題	○制度面では企業立地促進補助金の加算や要件緩和等を行っているが、各地域の企業集積や地域資源を踏まえ、地域特性に応じた立地活動を行うことが必要。		
今後の方向性	○各市町村及び関係機関と連携した立地活動を展開。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容			3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	相談窓口	地域の資源を生かした商品開発や販路拡大等に関する相談対応	
	研修・勉強会	事業者等のニーズを踏まえたセミナー等の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	フードビジネス支援体制強化事業		(60,563千円) —
成果	○フードビジネス相談ステーションにおける相談対応実績 〔令和7年度〕相談対応：延べ2,097件、新規相談者：159者 ※条例上の中山間地域に所在する事業者等		
課題	○相談対応延べ2,097件と多くの相談に対応しているが、その多くが県内小規模事業者からの相談となっており、事業規模拡大を目指す事業者への継続的な支援等、フードビジネスの成長産業化のための個別の具体的な取組が必要。		
今後の方向性	○事業規模拡大の意欲のある事業者の掘り起こし、アウトリーチ型で助言・指導を継続的に実施していくことで、本県のフードビジネスの更なる成長に寄与。		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な 取組内容	補助・助成	県産特用林産物の生産施設等の整備支援や研修会等の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	しいたけ等特用林産物生産強化事業		(41,458千円) —
成果	○施設整備支援件数 〔令和7年度〕乾燥機10台、人工ほだ場4棟、運搬車9台、動力噴霧器6台ほか導入 ○原木乾しいたけ研修〔令和7年度〕基礎3回（15人）、ステップアップ3回（3人） ○生産技術員による技術指導〔令和7年度〕281回		
課題	○生産施設等の整備支援により基盤整備や省力化が進んではいるものの、生産者・生産量ともに減少傾向にあり、新規就業者も含めた担い手確保や生産の効率化が必要。		
今後の方向性	○高齢化等により廃業・事業縮小する生産者と移住等によるUIJターン者との施設等のマッチングが可能な環境整備及び補助要件の緩和。 ○生産者への実態調査を踏まえた対策検討・支援モデルの試行。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容			3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興（続き）
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な取組内容	補助・助成	農村RM0や中間支援組織の形成を支援	
	補助・助成	集落における営農活動に必要な機械等の導入を支援	
	補助・助成	移住希望者等への複合的経営形態による就農を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当）	元気な中山間農業・農村活性化事業		(61,306千円) —
	山間地域農業持続化モデル構築事業		(12,580千円) —
成果	○「農村RM0」のモデル形成を支援〔令和6年度〕3地区⇒〔令和7年度〕3地区 ○農村地域を支える中間支援組織育成を支援〔令和7年度〕1組織 ○「農村地域を支える中間支援ネットワーク会議」の開催〔令和7年度〕2回 ○移住者等への複合的経営開始を支援〔令和6年度〕9件⇒〔令和7年度〕9件		
課題	○農村RM0等で集落活動を維持していく上では、地域の人手不足等に対応したサポート体制の仕組みづくりが重要。 ○複合的経営体へのアフターフォローや新たな担い手に対する支援とともに、優良事例の創出や横展開が必要。		
今後の方向性	○農村の活性化を図るため、農村集落のコミュニティや生産基盤を強化。 ○行政と協働で集落活動をサポートする「中間支援組織」の育成・モデル化を推進。 ○新たな複合的経営体の創出を図るため、経営開始時の支援を継続。		
実施内容			4. 日本型直接支払制度の活用や鳥獣被害対策等を通じた農地保全による多面的機能の発揮
所属名	農政水産部 農政企画課、農業普及技術課		
主な取組内容	補助・助成	集落等で作成した協定書に基づく農業生産活動等への支援	
	補助・助成	鳥獣被害を防止するための侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲への支援	
	イベント	みやざきジビエフェアの実施	
関連する主な予算事業（交付金該当）	中山間地域等直接支払交付金		(634,284千円) —
	鳥獣被害対策アップデート事業		(735,729千円) —
成果	○中山間地域等直接支払制度（以下、直払制度）の取組面積 〔令和6年度〕5,222ha⇒〔令和7年度〕4,660ha ○鳥獣侵入防止柵の設置長〔令和6年度〕3,919km⇒〔令和7年度〕4,171km ○ジビエフェア参加飲食店数〔令和6年度〕21店舗⇒〔令和7年度〕27店舗		
課題	○人口減少や高齢化により共同作業や会計事務処理等が困難な集落が発生。 ○令和6年度の農林作物等の鳥獣被害額は、4億2千万円余（前年度比+19%）で、従来の侵入防止柵や捕獲活動に加え、より効果的・効率的な対策が必要。 ○県産ジビエの更なる利活用推進。		
今後の方向性	○直払制度では、複数集落のネットワーク化や中間支援組織によるサポートを推進。 ○鳥獣被害の減少に向け、捕獲強化やICT機器の効率的な対策等の導入を支援。 ○ジビエ処理加工施設と飲食店等とのマッチングや実需者・消費者に向けた認知度向上など、消費拡大のための取組を推進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

実施内容		1. 行政手続きのオンライン化による行政サービスの向上	
所属名	総合政策部 デジタル推進課 会計管理局 会計課		
主な 取組内容	調査・分析	庁内の行政手続のヒアリングを行い、BPRを前提としたオンライン化を推進	
	その他	電子申請システムへのクレジットカード決済機能付加による県の行政手続に係る手数料等のキャッシュレス化	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	新・電子行政推進事業		(6,490千円) —
	キャッシュレス決済利用環境整備事業		(1,084千円) —
成果	○行政手続電子化率【令和6年度】51.5%⇒【令和7年度】58.7% ○手続の簡素化、業務プロセスの改善を行った上で手続をオンライン化。同類の手続に対してオンライン化プロセスを共有したことで、実績が上昇。 ○手数料等の電子収納【令和6年度】0件⇒【令和7年度】13件		
課題	○住民や事業者の利便性向上と職員の業務効率化につながる行政手続の更なるオンライン化や、証紙廃止スケジュールと合わせたキャッシュレス決済の導入と利用促進PRが必要。		
今後の方向性	○オンライン手続やキャッシュレスの利用者数増加に向け、システムの存在や利用方法を広く知らせるための広報活動を推進。 ○行政手続に伴う窓口での公金収納において、キャッシュレス決済に対応するための専用端末を令和8年度及び令和9年度で導入予定。		
実施内容		2. 市町村と連携したマイナンバーカードの普及啓発やマイナンバーカードの更なる利活用の推進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ホームページやラジオ等によるマイナンバー制度・マイナンバーカードの広報・普及啓発	
	イベント	マイナンバーカードの利便性・安全性に関する展示（パネル展等）・普及支援イベントの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)			
成果	○マイナンバーカード保有率の全国1位を維持。 【令和8年3月末時点】86.5%（参考：全国平均82.1%）		
課題	○マイナポータルを用いたオンライン手続の利用率が低いなど、活用が進んでいないサービスが存在。 ○国が実施したマイナポイント事業から5年が経過し、発行から5年有効の電子証明書の更新が必要な県民が増加するため、更新漏れを防ぐ対策が必要。		
今後の方向性	○カードの利活用促進や更新漏れによるカード保有率の低下防止のため、市町村等と連携し、SNSやラジオ・イベント等を活用した周知を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

実施内容		3. 県民や市町村間における情報格差の是正
所属名	総合政策部 デジタル推進課	
主な 取組内容	講演・説明会	県警等と協働し、県内市町村で住民向けのスマホ教室等を実施
	広報・普及啓発	デジタルが苦手な方等を支援するデジタル推進委員等のボランティアの育成
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)		
成果	○住民を対象にスマートフォンの基本的な操作講習やサイバーセキュリティ対策に関するスマホ教室を開催〔令和7年度〕1回（1市）	
課題	○中山間地域など一部の市町村では、携帯ショップが少なく、住民向けスマホ教室の開催などのデジタルデバイド対策が困難。	
今後の方向性	○住民向けスマホ教室等の機会を増やす取組や、国の進める「デジタル推進委員」の登録者増加に向けた取組など、高齢者に身近な人が支援できる環境づくりを推進。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容		1. 省エネ設備の導入促進や電動車（EV、FCV等）の普及啓発等による省エネルギーの推進	
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ガイドブック等による情報発信	
	イベント	イベント等における電動車の展示	
	補助・助成	省エネ設備や蓄電池の導入に対する支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 (8,754千円)		－
	電力自家消費サポート事業 (187,000千円)		－
成果	○「ひなたゼロカーボン行動ブック」の作成・配布 〔令和7年度〕3,000部（県民版2,000部、事業者版1,000部） ○みんなでデコ活2025イベントの開催 〔令和7年度〕1回、340人 ○LED照明の導入支援 〔令和6年度〕0件⇒〔令和7年度〕58件		
課題	○県民のゼロカーボンに関する認知度は62.3%、ゼロカーボンを意識して行動している割合は20.8%となっており、認知度の更なる向上と行動変容の後押しが重要。		
今後の方向性	○県民参加型のイベントやSNSを活用した多角的な広報展開を図り、県民一人ひとりが脱炭素を「自分事」として捉え、自発的な省エネ行動につながるよう気運を醸成。 ○具体的な取組を後押しするため、省エネ設備や電力の自家消費率向上に資する蓄電池の導入を支援。		

実施内容		2. リサイクルなど4Rの取組による省資源の推進	
所属名	環境森林部 循環社会推進課		
主な 取組内容	補助・助成	リサイクル施設整備費補助、4R活動を行う地域団体等への補助、市町村食品ロス削減推進計画の策定支援等	
	広報・普及啓発	ホームページ、SNS広告等を活用した情報発信	
	イベント	フードドライブ等の食品ロス関連イベントの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	循環型社会推進総合対策事業（産業廃棄物リサイクル転換支援事業） (55,811千円)		－
	循環型社会推進総合対策事業（意識啓発事業） (11,496千円)		－
	「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業 (14,716千円)		－
成果	○廃棄物再資源化施設整備補助 〔令和7年度〕6件 ○4R活動を行う地域団体への補助 〔令和7年度〕7件 ○フードドライブ実施 〔令和7年度〕8地域、271件（1,531個）の食材提供あり ○食品ロス実態調査（ごみ組成調査）の実施		
課題	○廃棄物等を原料とした「生活関連用品」を製造する施設整備案件の掘り起こし。 ○廃プラスチック類の再資源化への取組が不十分。 ○市町村の食品ロス削減推進計画を策定している市町村数が不十分。 ○事業系も含めた食品ロスの削減。		
今後の方向性	○みやざきリサイクル認定制度の県民への浸透。 ○市町村の一般廃棄物も含めた県内での廃プラスチック類の再生利用。 ○食品ロス削減推進に係る市町村計画の策定費用の支援。 ○食べきり協力店を活用した企画など食品関連事業者との連携。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			3. 県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	補助・助成	太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	ひなたゼロカーボン加速化事業		(220,357千円) —
	電力自家消費サポート事業		(187,000千円) —
成果	○太陽光発電設備の導入支援 〔令和6年度〕236件⇒〔令和7年度〕234件 ○蓄電池の導入支援 〔令和6年度〕0件⇒〔令和7年度〕280件		
課題	○令和6年度の本県の再生可能エネルギーの導入量は3,062MWと着実に増加しているものの、宮崎県環境基本計画における令和12年度の導入目標である3,600MWに向けて、更なる導入拡大が必要。		
今後の方向性	○太陽光発電設備や蓄電池に加え、畜産バイオマス発電設備の導入支援により、本県の特長を生かした多様な再エネの導入を促進。		
所属名	農政水産部 農村整備課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	新たなバイオガスプラント整備に向けた可能性調査や施設整備費補助	
	調査・分析	牛ふん燃焼処理における課題解決に向けた調査	
	補助・助成	小水力発電等の施設整備に必要な資金の交付	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	畜産バイオマス利用加速化事業		(19,951千円) —
	未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業		(907,801千円) —
	小水力発電等農村地域導入支援事業		(3,000千円) —
成果	○個別型バイオガスプラント及び鶏ふん発電ボイラー施設整備を支援 2件 ○牛ふん燃焼処理実用化に向け短期間かつ低コストでの水分調整方法の実証 ○農業用水を活用した小水力発電施設の導入支援〔令和7年度〕1件 ○小水力発電に係る可能性調査を実施〔令和7年度〕3地区		
課題	○水分調整方法について、新たな条件での実証調査が必要。 ○機械設備等が高騰しており、事業の採算性が取れない地区が増える懸念。 ○ブロイラー農家の増羽計画に伴う鶏ふんボイラーの増設が必要。		
今後の方向性	○牛ふん燃焼処理実用化に向け、引き続き課題の抽出・解決に向けた実証等を実施。 ○小水力発電施設の設置に適した条件を有する地区に対し、まずは費用をかけない可能性調査や民間企業との連携も推進するなど、維持管理の地区負担を軽減。 ○鶏ふんボイラー増設工事の継続実施（令和7～10年度計画）		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			3. 県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大（続き）
所属名	企業局 工務管理課、経営企画室		
主な取組内容	調査・分析	小水力発電の可能性調査の実施	
	広報・普及啓発	ホームページ等を活用した広報活動	
	その他	発電所見学会の開催	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	既存ダム小水力発電ポテンシャル調査事業		(14,300千円) —
成果	○小水力発電の可能性検討実施 【令和7年度】 既存ダム3地点 ○小水力発電開発の市町村支援実施 【令和7年度】 5地点 ○ホームページ等を活用した広報活動【令和7年度】 9投稿 ○発電所見学会の開催【令和7年度】 5件(206人)		
課題	○初期費用の低減。 ○市町村における開発ノウハウ及び運営を支える配置技術者の確保。 ○効果的な情報発信。 ○見学会が天候に左右されることによる実施の不確実性。		
今後の方向性	○開発有望地点に係る対象市町村への情報提供。 ○補助金制度や配置技術者に関する情報発信。 ○見学会ごとに異なるテーマを設けるなど、様々な視点からの情報発信。 ○悪天候時の代替プログラム（VR映像、屋内展示など）を準備。		
実施内容			4. 再造林対策の強化や新たな木材需要の創出等による資源循環型林業の推進
所属名	環境森林部 森林経営課、みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	造林、保育等の森林整備に対する補助や造林事業を開始・拡大する事業体へ資機材等の整備及び造林従事者の継続雇用に対する支援	
	補助・助成	植栽未済地のうち林業採算性の高い区域における灌木等の除去を支援	
	補助・助成	PR効果が高い県内の商業施設等における内装木質化や調度品の導入等を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	再造林率向上強化対策事業		(399,856千円) —
	植栽未済地解消緊急対策事業		(20,000千円) ○
	みやざき木の魅力発信事業		(30,130千円) ○
成果	○【令和6年度】再造林面積：2,079ha、再造林率：78.8% ○造林従事者の継続雇用支援 【令和7年度】 11事業体（27人） ○みやざき材活用施設設置支援 【令和7年度】 5件		
課題	○森林所有者の再造林意欲の向上と造林作業従事者の確保が必要。 ○木材の魅力の実体験等を通じた県産材需要の更なる拡大。		
今後の方向性	○再造林率日本一を目指す「グリーン成長プロジェクト」において、適切な再造林の実施体制「宮崎モデル」を構築し、様々な施策を展開。 ○引き続き、PR効果が高い県内の商業施設等への内装木質化や調度品の導入を支援。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			5. 農林水産資源の循環利用など地域における循環経済（サーキュラーエコノミー）の促進
所属名	環境森林部 みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援	
	補助・助成	林地残材を収集運搬・活用する取組を支援	
	補助・助成	県産木材を使った既存建築物の改修及び非住宅木造建築物の新規建築を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業（1,463,277千円）		—
	林地残材流出防止・搬出促進事業（12,450千円）		—
	次代の建築廃材縮減促進事業（26,899千円）		—
成果	○木材加工流通施設整備〔令和6年度〕1事業体⇒〔令和7年度〕4事業体 ○林地残材搬出量〔令和7年度〕11,646t ○建築廃材縮減の木造化・木質化等の支援〔令和7年度〕5件		
課題	○新設住宅着工戸数の減少などによる木材需要低迷対策が必要。 ○木質バイオマス発電の燃料需給が逼迫しており、林地残材の搬出促進が必要。 ○建築廃材の更なる縮減に向けて、リフォームを含めた事業の推進が必要。		
今後の方向性	○引き続き、低コストで安定的な製材品の供給に向けた体制構築を支援。 ○林地残材を収集運搬しやすい環境整備を支援し、地域の取組として定着するよう引き続き支援を実施。 ○既存建築物の改修を含め、建築物の木造化・木質化を推進し、建築廃材縮減を促進。		
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	地域資源の有効活用による取組の事業化に向け、生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営	
	補助・助成	プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業（42,095千円）		○
成果	○プラットフォーム会員による新規プロジェクト提案会や会員間のマッチングを実施〔令和7年度〕プロジェクト提案会1回、プロジェクト成果報告会1回 ○事業化に向けた取組を支援〔令和7年度〕8件		
課題	○循環経済等に向けた取組促進のための情報発信が必要。 〔令和6年度末〕会員数102団体・企業⇒〔令和7年度末〕会員数109団体・企業		
今後の方向性	○既存会員とのネットワークを活用し、Webサイト等での情報発信を継続。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容			1. 県民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守に向けた取組や年齢・個々の特性に応じた交通安全教育の推進
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課、教育庁 人権同和教育・生徒指導課		
主な取組内容	広報・普及啓発	協見・ぼんやり運転等追放、全席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発	
	広報・普及啓発	自転車利用時のヘルメットの着用啓発	
	研修・勉強会	交通安全サミットの開催（自転車ヘルメット着用の地域への啓発）	
関連する主な予算事業（交付金該当）	交通安全対策事業	(3,540千円)	—
	自転車安全対策事業	(2,814千円)	—
	自分と地域を守る学校安全支援事業	(5,098千円)	—
成果	○後部座席の一般道シートベルト着用率〔令和6年度〕47.5%⇒〔令和7年度〕50.2% ○チャイルドシート着用率〔令和6年度〕63.4%⇒〔令和7年度〕78.1% ○自転車乗車時ヘルメット着用率〔令和6年度〕8.1%⇒〔令和7年度〕18.8% ○県立学校の自転車ヘルメット着用率の向上〔R5:4.8%⇒R7:45.6%〕		
課題	○県内の自転車ヘルメット着用率向上のほか、法改正部分を含め自転車の交通ルール・マナーの普及啓発が必要。 ○ヘルメット着用促進の取組の学校間の差の大きさ。		
今後の方向性	○自転車の安全利用の意識向上のため、県民向けイベントの開催や各種メディア、SNS等により広報を推進。 ○自転車ヘルメット着用の通学許可条件化・校則化による実効性ある取組の推進。 ○自転車ヘルメット着用を習慣化するため生徒、学校、警察等による連携の推進。		
所属名	警察本部 交通企画課、交通指導課		
主な取組内容	広報・普及啓発	歩行者事故防止に向けた運転者及び歩行者に対する交通安全教室・講習の実施	
	広報・普及啓発	良好な自転車交通秩序の実現に向けた自転車や特定小型原動機付自転車の交通ルールの周知及び啓発	
	その他	GISを活用した交通事故多発地点における交通指導取締りの強化	
関連する主な予算事業（交付金該当）	交通安全指導員等委託事業	(155,465千円)	—
	歩行者事故ゼロに向けた広報事業	(1,300千円)	—
成果	○交通安全教育実施数〔令和7年〕2,804回 ○交通安全ニュースの発行・更新〔令和7年〕22回 ○交通部Xの発信回数〔令和7年〕54回 ○GIS（地理情報システム）を活用した交通事故多発地点における交通指導取締り		
課題	○社会的立場の違い等により、交通安全教育を受ける機会が不均等。 ○自転車乗車用ヘルメットの着用等、県民に対する交通ルールの周知徹底が必要。		
今後の方向性	○自治体及び関係機関・団体との連携を強化し、交通安全施策を継続推進。 ○教育委員会や学校との連携を強化し、自転車利用が多い高校生を中心とする自転車の安全利用に向けた交通安全教育を実施。 ○新たなモビリティ等について、県民に対する周知方策を強化。 ○自転車の交通反則通告制度を適切に運用。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容		
2. 高齢者講習の受講枠拡大による円滑な実施や高齢者の制限運転の推進、運転免許証を自主返納しやすい制度づくり		
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な取組内容	広報・普及啓発	「制限運転」促進等の高齢運転者の事故防止及び運転免許を返納しやすい環境づくりの推進
	研修・勉強会	高齢者の運転寿命を延伸するトレーニング講座を開催
	補助・助成	安全運転への意識を高めるため、高齢運転者の身体機能・認知機能の診断を実施する市町村を補助
関連する主な予算事業(交付金該当)	高齢者交通安全対策事業	(4,657千円) —
成果	○制限運転宣誓者数〔令和6年度〕30,645人⇒〔令和7年度〕31,197人 ○運転寿命延伸トレーニング講座受講者数〔令和6年度〕184人⇒〔令和7年度〕266人	
課題	○県内の交通事故死者の半数以上が高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者の割合は31.9%と依然として高いため、高齢者に向けた普及啓発が必要。	
今後の方向性	○制限運転・免許返納につなげる取組を支援するとともに、横断歩道の横断や夜間の反射材着用を促進。	
所属名	警察本部 交通企画課、運転免許課	
主な取組内容	広報・普及啓発	高齢者対象の交通安全教育等における制限運転の普及啓発
	広報・普及啓発	ホームページによる高齢者講習等予約可能日の情報発信
	ネットワーク体制構築	「情報連絡同意書制度」による市町村への返納者情報の提供
関連する主な予算事業(交付金該当)	DXを活用した高齢運転者の交通事故防止事業	(9,963千円) —
成果	○情報連絡同意書制度の返納者情報連絡数〔令和7年〕返納者3,881人、うち1,537人が同意 ○制限運転宣誓者数〔令和7年〕31,197人 ○ホームページによる高齢者講習予約可能日の情報発信〔令和7年〕12回 ○DXを活用した高齢運転者の交通事故防止事業〔R8.3.10現在〕参加者284人	
課題	○制限運転や情報連絡同意書制度は自治体や自動車教習所で支援内容に差が発生。 ○今後も高齢免許保有者の増加が予想されることから、高齢者講習を受講しやすい環境の構築が必要。	
今後の方向性	○制限運転や情報連絡同意書制度について自治体へ生活支援充実の働き掛けを実施。 ○自動車教習所への継続的な働き掛けを行うとともに、宮崎運転免許センターでの実施体制の充実を図ることで、高齢者講習の受講枠拡大に向けた取組を実施。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容			3. 道路拡幅や自転車通行空間・歩道の整備、交通安全施設の整備・更新及び地域の交通事情等に即した交通規制の実施
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、都市計画課		
主な取組内容	施設・設備整備	「通学路交通安全プログラム」の要対策箇所のうち、緊急度の高い法定通学路の歩道整備	
関連する主な予算事業(交付金該否)	交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業		(2,576,500千円) —
	防災・安全交付金事業		(3,794,695千円) —
成果	○県道元狩倉日南線飢肥2工区など49路線66工区で歩道整備を推進（一部、道路拡幅事業を含む）。うち国道448号蔵元工区など12路線12工区で事業が完了し、歩行空間の安全性が向上。		
課題	○計画に沿った歩道整備を着実に推進するため、安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○引き続き、必要な予算の確保に努め、交通量や事故発生状況等を踏まえて緊急度の高い箇所から、順次整備を実施。		
所属名	警察本部 交通規制課		
主な取組内容	施設・設備整備	計画的な交通安全施設の整備・更新	
	その他	交通実態の変化等に即した合理的な交通規制の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	交通安全施設整備事業費		(1,789,258千円) —
成果	○信号機の新設 [令和7年度] 3基 ○信号機制御機の更新 [令和7年度] 55基 ○信号灯器のLED化 [令和7年度] 306式		
課題	○施設の整備・更新に要する予算の確保が必要。 ○交通規制の変更には地域住民等への適切な事前説明が重要となるため、交通実態等の把握や道路管理者との連携が必要。		
今後の方向性	○計画的な交通安全施設の整備・更新を推進するための予算確保。 ○規制効果の低下した信号機や道路標識等の交通安全施設の合理化を推進。 ○交通実態等に即した交通規制の見直しを推進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容			4. 特殊詐欺やDV事案への対応、消費者教育の充実など高齢者・女性・子どもを守る取組の強化や犯罪被害者等の支援
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課		
主な取組内容	講演・説明会	安全で安心なまちづくりアドバイザーによる講話	
	イベント	安全で安心なまちづくり県民のつどいの開催	
	広報・普及啓発	複雑化・多様化する消費者トラブルの未然防止や、豊かで安全・安心な消費生活の安定と向上を図るための出前講座等の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 (6,908千円)		—
	消費者行政活性化事業 (46,539千円)		—
成果	○安全で安心なまちづくり県民のつどい〔令和7年度〕参加者：約300人 ○消費者教育に関する出前講座の実施〔令和6年度〕233回⇒〔令和7年度〕240回 ○市町村の消費者行政に係る取組への支援（消費者行政強化交付金事業補助金）〔令和7年度〕12市町		
課題	○特殊詐欺の被害が急増していることから、地域一体となって自主防犯の意識を持つことが必要。 ○デジタル化の進展等により消費者トラブルの高度化、複雑化が進んでおり、市町村と連携しながら、より効果的な消費者教育の実施が必要。		
今後の方向性	○近年、刑法犯認知件数が増加傾向にあるため、自主防犯団体の活性化や犯罪に対する防犯意識の醸成、知識・スキルの向上を目的とする取組を実施。 ○消費者自らが能動的に取り組めるような消費者教育を推進。 ○市町村に対して丁寧な説明を継続し、補助金の活用を促進。		
所属名	警察本部 生活安全少年課、人身安全対策課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	関係機関等との連携を密にし、地域安全情報や防犯メール等をタイムリーに提供することによる良好なネットワーク体制の構築	
	広報・普及啓発	各種媒体を活用した広報、関係機関等と連携した啓発キャンペーン等の実施	
	その他	DV事案発生時の被害者に対する避難の支援や保護命令の教示等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	特殊詐欺高齢者等被害対策事業 (12,492千円)		—
	ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業 (429千円)		—
成果	○自動通話録音機の撤去の際に、防犯意識に関するアンケートを実施（308人回答） 【令和7年度】防犯意識が高まった人の割合 94.8% ※目標90%以上 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業の避難者数 【令和7年度】6事案27人		
課題	○自動通話録音機設置希望者の増加や機器の故障による保有台数の不足、携帯電話機による被害の増加、及び被害者の年齢構成の拡大等の諸問題に対する対策の検討 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業については、対象者の数や場所、時期等によって費用が増減するため予算設定が困難		
今後の方向性	○自動通話録音機の設置促進、SMS（ショートメッセージサービス）を利用した模擬訓練、広報啓発の推進等による高齢者被害防止対策の推進、安全安心アプリや特殊詐欺対策アプリ等の利用促進 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊に伴う費用の十分な確保		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起これにくい地域づくり

実施内容	5. サイバー犯罪の取締り等の強化や県民への意識啓発など安全で安心なサイバー空間の確保に向けた対策の推進	
所属名	警察本部 サイバー企画課	
主な取組内容	研修・勉強会	捜査員等のサイバー事案捜査対処能力向上を図るための各種研修等の実施
	講演・説明会	県民や事業者等に対するサイバーセキュリティカレッジや各種講演の実施
	イベント	関係機関と連携し、サイバー空間の脅威情報について、「ひなたシンポジウム」を開催するなど、タイムリーな情報発信を実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	サイバー犯罪捜査支援強化事業	(22,731千円) —
	産学官が連携したサイバーセキュリティ対策事業	(714千円) —
成果	○ネットワークセキュリティ研修の開催 情報セキュリティマネジメント試験対策に特化した民間委託研修に内容を一部変更して開催(10月28日～11月28日のうち計8回実施 10人受講) ○サイバーセキュリティカレッジの開催 【令和7年度】1,327回 ○サイバー空間の脅威情報等に関する情報発信件数 【令和7年度】132件 ○ひなたシンポジウムの開催 【令和7年度】253機関、363名参加	
課題	○サイバー事案等に関する専門的な知識・技能を有する人材の育成施策の充実。 ○サイバー事案やインターネットを利用した犯罪被害防止のための講話内容のアップデート。 ○関係機関に対する情報発信による被害防止の取組強化。	
今後の方向性	○警察のサイバー事案等対処能力向上を図るために、ネットワークセキュリティ研修の内容を強化。 ○関係機関と更なる連携を強化したサイバーセキュリティカレッジの取組。 ○サイバー事案の意識向上のため、関係機関の広報媒体も活用した情報発信を推進。 ○県民がサイバーセキュリティに関心を持ち、危機感を持たせる内容の開催。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策１ 産業を支える多様な人材の確保・育成

指標名	ICT人材等とのネットワーク登録者数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64人 (R4年度)	90人	104人	126人		250人 (R8年度)
	100人	150人	200人	250人	
	72.2%	46.5%	45.6%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
移住相談会への出展やWeb記事掲載等の広報を行い一定の成果は得られたが、12月に発生した「ひなターンみやざき」（ネットワーク登録を受け付けているHP）への機械的な大量書き込み事案により、登録フォームを閉鎖した影響を受け、目標は未達成。 令和6年度から7年度にかけてのHP攻撃事案ため「ひなターンみやざき」は令和7年度で閉鎖し、ICT導入事例セミナーや展示会を開催し、移住・転職希望者からの相談はUIターンセンターの事業に一本化し、ICT人材確保を推進する。					

指標名	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
－ (R4年度)	4人	14人	23人		40人 (R8年度)
	10人	20人	30人	40人	
	40.0%	70.0%	76.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
受講者は受験意欲を示しているものの、学習時間の確保等の準備面の課題が受験の障壁となり、単年度合格者9名と、目標の10名には届かなかった。今年度合格者の約78%が過年度受講者によるものであり、継続的なフォローを行ったことで達成度は上昇。 人材確保に重点を置くため、基本情報技術者試験をはじめとしたICT人材育成講座の実施は令和7年度で終了し、来年度以降は、ICT導入事例セミナーや学生向け企業説明会、展示会の開催等を実施。					

指標名	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
241件 (R4年度)	276件	338件	390件		443件 (R8年度)
	289件	337件	389件	443件	
	72.9%	101.0%	100.7%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年度のマッチング成約数は52件（うち副業兼業14件）であり、昨年度に比べ、成約数は減少したが、目安値の成約件数は確保できた。 令和7年度から副業・兼業人材活用促進事業補助金が拡充されたことにより、副業・兼業人材型の成約件数が前年度比で約56%増加した。（令和6年度：9件 令和7年度：14件） 当県は、九州各県と比較しても副業・兼業人材の成約件数が未だ低調であるため、企業ニーズの掘り起こしや関係支援機関との連携を強化することで成約件数の更なる増加を図る。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策１ 産業を支える多様な人材の確保・育成

指標名	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
9人 (R4年度)	14人	17人	22人		20人 (R8年度)
	12人	15人	18人	20人	
	166.7%	133.3%	144.4%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
県内企業への伴走型支援により、初めて高度外国人材受入れに踏み切る企業や複数人の受入れを行う企業が増えた。また、外国人留学生への個別面談や県内企業との交流等の支援により、県内企業の魅力や就労可能な職種に関する理解が増えたことで、目安値を達成することができた。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		1. ひなたMBAをはじめとする研修機会の充実等によるリスキリングの推進	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	企業が持続的に発展するために必要な知識やビジネススキルを学ぶ 産業人材育成プログラム(ひなたMBA)を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	力強い産業を支える産業人材育成事業		(40,917千円)
			—
成果	○経営者・経営幹部・中堅社員向けプログラム参加者数〔延べ381名〕 ○若手・新人社員等向けプログラム参加者数〔延べ219名〕 ○テーマ別プログラム（女性向け、外国人労働者向け、人材育成担当者向け） 参加者数〔女性延べ26名、外国人労働者延べ198名、人材育成担当者延べ53人〕		
課題	○参加企業や受講生からの評価は高いものの、経営者層など、受講者数が募集定員に満たない講座があり、ニーズを踏まえたテーマ設定やひなたMBAとしての統一的な広報が行えていないことが課題。		
今後の方向性	○受講者アンケートの結果等を踏まえ、県内事業者のニーズに合ったテーマ設定によりプログラム実施効果を高めるほか、プログラム全体での統一的な広報の実施により、ひなたMBAの認知度及び価値の向上を図り、更なる受講者を確保。		

所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な 取組内容	補助・助成	中小企業等における職業能力開発を推進するため、認定職業訓練を行う団体への助成	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	認定職業訓練助成事業費補助金		(33,773千円)
			—
成果	○普通課程 〔令和6年度〕16訓練科、73人⇒〔令和7年度〕15訓練科、73人 ○短期課程 〔令和6年度〕33コース、489人⇒〔令和7年度〕26コース、368人		
課題	○各認定校とも、入職者の減少により、訓練生の確保に苦慮。		
今後の方向性	○事業所や労働者のニーズに応じた訓練のあり方について、協議や検討の場を提供するとともに、必要に応じて助言を実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		2. 県内産業のデジタル化を担うICT技術者等の確保・育成	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	研修・勉強会	ICT技術者等を対象にした資格取得につながる連続講座	
	ネットワーク体制構築	専用HP等を活用した首都圏在住のICT人材とのネットワーク構築	
	講演・説明会	県内企業を対象にICT導入やICT人材育成のための講座の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやぎICT産業を担う人材育成事業	(9,969千円)	－
	ものづくり企業生産性向上等支援事業	(8,592千円)	－
成果	○生産性向上等セミナー参加者数〔令和7年度〕19人 ○みやぎテクノフェア来場者数〔令和7年度〕7,000人		
課題	○県内学生のものづくり・ICT企業への理解・関心が十分ではなく、県内就職率の低下につながっていることから、ものづくり・ICT分野への理解促進と県内企業のPRが必要。		
今後の方向性	○引き続き、テクノフェア開催に対して補助を行うと共に、ICT導入事例セミナーや学生向け企業説明会等を開催し、ICTの理解向上や人材確保の取組への支援を実施。		
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	講演・説明会	事業者の経営層やリーダー層、一般従業員といった階層ごとに必要なデジタル技術を学ぶ講座を実施	
	研修・勉強会	DXに向けた戦略策定や組織体制づくりに関する支援、デジタル化に係る先進的な取組事例などの勉強会を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	産業デジタルリスクリング推進事業	(9,931千円)	－
	産業DXトータルサポート事業	(191,664千円)	○
成果	○リスクリング講座受講者数〔令和7年度：280名〕 ○DXセミナー参加者数〔令和7年度：479名〕		
課題	○県内事業者のDX推進には、啓発・理解促進の強化及び業務効率化（守り）と付加価値向上（攻め）の両輪での取組が必要。 ○受講した事業者が、実際にDX・デジタル化に取り組んでいけるような仕組み作りが必要。		
今後の方向性	○AI等の利活用講座の開催など、受講者がDXやデジタル化に取り組めるよう支援するとともに、取組状況等の確認を行い、必要に応じたフォローアップを実施。 ○経営層向けの戦略策定講座から現場でのスキル習得まで一貫した支援により、各社のDXをけん引する人材を育成。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容			3. 県内の高等教育機関・企業等との連携による技術者やデジタル人材の育成と県内企業への就職・就業を進める仕組みづくり
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	高校生・大学生を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施	
	研修・勉強会	離職者・求職者を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやざきデジタル人材育成事業		(24,988千円)
			—
成果	○高校生・大学生向け講座の修了者数〔令和7年度：41名〕 ○離職者・求職者向け講座の受講者数／就職者数〔令和7年度：83名／51名〕		
課題	○会社説明会や意見交換会を開催したものの、県内IT企業等の求人内容と参加学生とのミスマッチも散見。 ○県内IT企業の人材ニーズや受講者のニーズ等を踏まえた講座内容の充実が課題。		
今後の方向性	○学生・求職者が県内企業を知る機会の増加を図り、県内企業への就職を見据えたキャリア観の醸成につながる取組等も実施し、県内企業への就職を支援。 ○学生向け講座受講者の追跡調査による状況把握や、離職者、求職者向け講座の定員増加などにより、県内企業への就職者数の達成に向けた取組を実施。		
実施内容			4. 専門知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援
所属名	商工観光労働部 経営金融支援室		
主な取組内容	相談窓口	県内企業への訪問・ヒアリング、相談会の開催	
	研修・勉強会	副業兼業人材活用セミナー、県内金融機関に対する勉強会の実施	
	補助・助成	副業兼業人材を活用した県内企業に対する補助金の交付	
関連する主な予算事業(交付金該否)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業		(45,096千円)
			○
成果	○正社員雇用型の年間成約件数 〔令和6年度〕 53件⇒〔令和7年度〕 38件 ○副業・兼業人材の成約件数 〔令和6年度〕 9件⇒〔令和7年度〕 14件 副業・兼業型の年間成約件数が前年度比で約56%増加。		
課題	○副業・兼業型の成約件数は増加傾向にあるが、副業・兼業人材の活用に関する企業側の認知が不足しているため、より一層普及啓発が必要。 ○金融機関や支援機関からのトスアップ（紹介）が効果的であるため、関係機関との連携強化が必要。		
今後の方向性	○企業の掘り起こし強化に加え、補助金やセミナー等を活用して、副業・兼業人材活用の有用性を周知し、副業・兼業型のマッチングを促進。 ○関係機関への定期的な訪問やセミナーの共催等により連携強化を図り、トスアップによる成約を推進。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		5. 海外への日本語指導者の派遣など本県での就業を希望する高度な知識や専門性を有する外国人材の受入れ促進	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な 取組内容	相談窓口	高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の県内企業への就職支援と県内企業の外国人留学生等の採用の支援	
	研修・勉強会	在留資格や外国人材留学生等の採用・定着手法に関する企業・自治体・関係団体向けセミナーの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	外国人留学生等就職・採用支援事業		(6,747千円)
			－
成果	○開拓企業数【令和6年度】28社⇒【令和7年度】42社 ○留学生と企業の面接回数【令和6年度】46件⇒【令和7年度】79件 ○就職内定者数【令和6年度】17人⇒【令和7年度】22人		
課題	○県内企業の高度外国人材受入れへの理解促進及び定着支援。		
今後の方向性	○相談窓口を他の在留資格とあわせて一本化し、企業ニーズにあった在留資格の受入方法や定着支援について伴走支援を実施。		
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	相談窓口	企業及び外国人材向け相談窓口の設置、出張相談会の実施	
	講演・説明会	受入検討企業向けセミナー等の開催、業務体制構築に係る伴走支援	
	補助・助成	企業が実施する外国人材の定着促進に資する取組に要した経費を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	外国人材定着促進支援事業		(37,501千円)
			○
成果	○外国人材受入・定着支援センターによる相談対応【令和7年度：787件】 ○外国人材活用セミナー【計8回、参加企業数83社】 ○伴走支援を実施した企業数【令和7年度：17社】 ○外国人材定着促進支援事業費補助金の交付事業者数【令和7年度：10社】		
課題	○外国人材の雇用に関心のある企業情報や、外国人材の受入に係る課題・ニーズの把握が課題。 ○交付事業者数が当初想定（20社）を下回ったため、申請可能な期間の確保と事業者への周知が課題。		
今後の方向性	○市町村や商工団体・業界団体等と連携してセンターの周知を図り、効果的・戦略的な企業訪問と出張型セミナーを実施。 ○補助金に係る募集開始時期を早め、今年度効果のあったラジオ・テレビ等による広報に注力するとともに、活用できる事例の紹介を含めた周知を徹底。 ○海外の送出機関との連携や、県内企業のニーズに合った監理団体・人材紹介会社等企業とのマッチングを実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	県内経済成長率（名目）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
-1.6% (R元年度)	2.4%	0.5%	6.9%		プラス成長 (R6年度)
	-1.2%	-0.8%	-0.4%	プラス成長	
	1000.0%	262.5%	708.3%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年度の本県経済は、新型コロナの5類移行により、宿泊・飲食サービス業などで持ち直しの動きが見られた。百貨店・スーパー販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、本県の個人消費も回復基調にあったことがうかがえる。一方で、資材価格の高騰を受け、新設住宅着工戸数は減少した。 このような状況の中、県内総生産は名目で3兆9,853億円、実質で3兆8,067億円となった。経済成長率は名目では6.9%の増加、実質で4.6%の増加となり、いずれも3年連続のプラス成長となった。					
指標名	1人当たりの労働生産性（向上率）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
6,879.8千円 (R元年度)	6,818.7千円	6,841.2千円	7,295.0千円		R元年度比 5%増 (R6年度)
	1.25%増 (6,965.8千円)	2.5%増 (7,051.8千円)	3.75%増 (7,137.8千円)	5%増 (7,223.8千円)	
	0%未満	0%未満	160.9%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
1人当たりの労働生産性は、昨年度より大きく向上し、目安値を上回った。 産業別に見ると、第一次産業（3,561.8千円）は、水産業が大きく向上し、前年度から354.2千円向上した。第二次産業（9,077.3千円）は、鉱業・製造業・建設業とも向上し、前年度から586.1千円向上した。第三次産業（7,181.2千円）は、公務や情報通信業でやや低下したものの、金融・保険業や宿泊・飲食サービス業が大きく向上し、全体も前年度から435.9千円向上した。第一次・第二次・第三次産業いずれも、基準年である令和元年度の数値を上回った。					
指標名	製造品出荷額等				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3）	R6（R4）	R7（R5）	R8（R6）	
1兆6,368億円 (R2年)	1兆7,235億円	1兆8,310億円	1兆8,365億円		1兆7,788億円 (R6年)
	1兆6,713億円	1兆7,064億円	1兆7,422億円	1兆7,788億円	
	251.3%	279.0%	189.5%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
産業中分類別に見ると、「輸送用機械器具」で前年比+135億円、「ゴム製品」で同+114億円、「繊維工業」で同+107億円など、前年比で大きく伸びた産業分野をはじめ、24産業分野のうち15分野で前年比プラスとなった。 他方、本県製造品出荷額等の約2割を占め、コロナ禍であったR2～R4の3年間で+945億円の伸びを見せていた「食料品」が、前年比▲29億円と伸び悩んだほか、「電子部品・デバイス・電子回路」で同▲210億円、「木材・木製品（家具を除く）」で同▲113億円、「化学工業」で同▲91億円と大幅減となった産業分野もあり、全体として前年比+55億円（+0.3%）の微増となった。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	食品関連産業の付加価値額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
3,340億円 (R2年度)	3,291億円	3,534億円	3,784億円		3,480億円 (R6年度)
	3,371億円	3,405億円	3,770億円	3,842億円	
	0%未満	298.5%	103.3%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年度の食品関連産業の付加価値額は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより社会経済活動の正常化が進み、前年比7.1%に増加した。特に水産業の付加価値額は前年比32.1%と過去10年間で最高の伸び率であった。					

指標名	新規開業事業所数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
774件 (R4年度)	827件	842件	未確定		1,000件 (R8年度)
	920件	950件	970件	1,000件	
	0%未満	0%未満	—		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					

指標名	輸出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,796億円 (R4年)	1,791億円	2,141億円	未確定		2,275億円 (R8年)
	2,083億円	2,145億円	2,209億円	2,275億円	
	0%未満	97.8%	—		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容		1. スタートアップ企業の育成や多様な連携による企業の新事業創出支援	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	県内大学・高専や産業支援機関等によるワンストップ支援体制の構築及び企業と大学等が連携したイノベーション共創の促進	
	その他	スタートアップの創出のためのセミナー等の開催や、事業成長を促進するプログラムの実施等	
	イベント	九州・沖縄・山口各県と連携した「九州・山口ベンチャーマーケット」の開催によるスタートアップ企業の資金調達等の支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	イノベーション共創促進事業	(47,013千円)	○
	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	(23,561千円)	－
	九州ベンチャーマーケット開催事業	(1,144千円)	－
成果	○イノベーションハブへの相談件数 【令和7年度】 358件 ○支援したスタートアップの資金調達件数 【令和5～7年度計】 25件		
課題	○企業の新事業創出に向けた大学の研究シーズとの更なるマッチングが必要。 ○スタートアップの更なる創出及び成長促進が必要。		
今後の方向性	○大学等の研究シーズの社会実装に向けたロールモデル創出。 ○新事業創出のためのセミナーの開催。 ○県内スタートアップに対する県外の投資家等への事業説明機会の提供の支援。		
実施内容		2. 脱炭素化や人口減少等の課題に対応する新技術・新製品開発支援	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による、新製品・新産業の創出に資する研究開発に必要な経費の補助	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による、環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発に必要な経費の補助	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	脱炭素化技術研究開発支援事業	(17,594千円)	－
	地域産業技術研究開発支援事業	(11,537千円)	－
	環境イノベーション支援事業	(23,942千円)	－
成果	○産学共同研究グループによる技術開発の支援 【令和6年度】 新規：12件、継続：10件⇒【令和7年度】 新規：13件、継続：11件		
課題	○過年度に採択した研究開発案件の事業化及び新たな研究開発案件の創出。		
今後の方向性	○引き続き、産業振興機構等の支援機関や宮崎大学が設置するイノベーションハブのコーディネーター等と連携し、過年度に採択した研究開発案件の事業化に向けた助言等を行うとともに、新たな研究開発案件を創出。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容			3. 半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出・育成
所属名	商工観光労働部 先端技術産業推進室、企業立地課		
主な取組内容	補助・助成	県内企業の技術力をPRし取引拡大につなげるための、半導体関連の展示会への出展	
	研修・勉強会	広い世代に対し、半導体の基礎知識や役割等についての理解を促進するためのセミナーやイベントでのワークショップなどを開催	
	補助・助成	半導体関連企業等を対象とした工業団地整備の支援と誘致活動の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	半導体等先端技術振興プロジェクト事業		(7,229千円) ○
	半導体関連企業誘致加速化事業		(56,137千円) ○
	半導体関連人材育成事業		(8,834千円) —
成果	○SEMICON Taiwan、九州半導体産業展、SEMICON Japanへの出展を支援(出展企業12社)。 ○半導体の基礎知識や役割等の理解を促進するための出前授業(365名参加)やワークショップ(192名参加)、教職員向け半導体関連工場見学会(7名参加)を実施。 ○市町村が整備に着手した工業団地数(延べ)〔令和6年度〕8件⇒〔令和7年度〕9件		
課題	○取引拡大に向けた県内企業の技術等の更なる周知のほか、人材の育成・確保のため、学生を中心に半導体への関心の向上・理解促進の継続した取組が必要。 ○半導体関連企業の産業用地不足に対し市町村の工業団地整備の支援及び工業団地完成を見据えた積極的な誘致活動が必要。		
今後の方向性	○展示会等への出展支援による県内企業の技術力PRと取引拡大に資する取組を推進。 ○半導体関連企業と連携した幅広い年齢層への半導体の基礎知識や役割等の周知。 ○県内産業用地確保への支援強化と半導体関連展示会への出展など、半導体関連企業の誘致を重点的に強化。		
実施内容			4. 本社機能の移転等による地域経済の活性化や県外企業と県内企業とのマッチング等による新たなビジネスの創出
所属名	商工観光労働部 企業立地課、企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、本社機能を移転・拡充する企業へ支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
	補助・助成	先端技術の導入による生産性向上等に取り組む県内企業に対する外部専門家を活用した支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	企業立地促進補助金		(751,466千円) —
	みやぎスタートアップ創出・成長促進事業		(23,561千円) —
	先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業		(18,562千円) —
成果	○スタートアップ企業を対象にイベントの実施と県内・県外企業をマッチング(5事業者)。 ○県内事業者と先端技術を有する企業とのマッチング事例 3件 ○新規企業立地件数 〔令和6度〕18件⇒〔令和7年度〕18件		
課題	○県外企業を含めた他社とのマッチング機会の確保が必要。 ○国による地方拠点強化税制に係る支援やリスク分散等の観点から、企業の活動拠点の分散化が進んでいるが、本県の立地環境や企業立地促進補助金による支援について更なる周知が必要。		
今後の方向性	○県内スタートアップに対する県外の投資家等への事業説明機会の提供の支援。 ○県外で開催される企業立地フェアや各産業分野の商談会・展示会への出展など、積極的なプロモーション活動の展開。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容			5. フードビジネス相談ステーションなどフードビジネス推進基盤の充実・強化
所属名	商工観光労働部 企業振興課、農政水産部 農業流通ブランド課		
主な取組内容	相談窓口	食関連産業の事業者のためのワンストップ相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施	
	補助・助成	食資源の高付加価値化や活用に向けた新たな商品・サービスの開発支援、新商品等のブラッシュアップ支援等	
	研修・勉強会	多様な事業者が協働するためのLFP研修会等の開催、農山漁村発の新ビジネスに取り組む地域や事業者への専門家派遣等	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	フードビジネス支援体制強化事業		(60,563千円) —
	みやざきLFP強化支援事業		(39,586千円) ○
	地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業		(14,031千円) ○
成果	○フードビジネス相談ステーションにおける相談対応実績 〔令和7年度〕相談対応：延べ2,097件、新規相談者：159者 ○みやざきLFPプラットフォームへの参画者数、新商品・サービスの開発数/プロジェクト発足数 〔令和6年度〕累計286者、30商品/5組織⇒〔令和7年度〕累計312者、27商品/6組織		
課題	○相談対応延べ2,097件と多くの相談に対応しているが、その多くが県内小規模事業者からの相談となっており、事業規模拡大を目指す事業者への継続的な支援等、フードビジネスの成長産業化のための個別の具体的な取組が必要。 ○これまで開発されたLFP商品等の磨き上げによる販路開拓やビジネスとしての実装。		
今後の方向性	○事業規模拡大の意欲のある事業者の掘り起こし、アウトリーチ型で助言・指導を継続的に実施していくことで、本県のフードビジネスの更なる成長に寄与。 ○多様な事業者間の連携の更なる推進及びフォローアップ体制の強化。		
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	第三者認証取得や衛生面の施設改修に係る補助	
	研修・勉強会	商品開発及び生産性向上等の連続講座による実践的な人材育成研修の実施	
	補助・助成	海外をはじめインバウンドなどのニーズに対応した外貨を稼ぐ食品開発に要する経費などを補助	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	食品の安全認証取得等販売力強化事業		(15,661千円) —
	みやざきフードビジネス人材育成支援事業		(13,000千円) —
	外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業		(8,500千円) ○
成果	○第三者認証取得及び施設改修の支援〔令和6年度〕12件→〔令和7年度〕11件 ○フードビジネス人材育成講座の開催〔令和6年度〕132名→〔令和7年度〕148名 ○県外や海外向けの商品開発費の支援〔令和6年度〕9件→〔令和7年度〕10件		
課題	○県外・海外で外貨を獲得するためには、衛生面の強化や素材の強みを活かした商品開発など選ばれる商品を製造することが必要。 ○食品産業の持続的な成長のためには、高度な衛生管理や環境配慮など、消費者ニーズの変化に合致した商品づくりのできる人材を継続的に育成することが必要。		
今後の方向性	○県外・海外での販路拡大に向け第三者認証取得に特化した支援を実施。 ○これまでの座学による連続講座に加え、受講スキルを活かせる商談会の場を提供し、より実践的なフードビジネス人材の育成を実施。 ○成長分野である冷凍調理食品への対応を強化するため、県内事業者の調査や企業間マッチング、大規模商談会への出展支援を実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策２ 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目２ 世界市場への積極的な展開

実施内容		1. J E T R O（日本貿易振興機構）や輸出専門家等の知見の活用など県内企業の海外展開の支援	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	相談窓口	JETROと連携した相談支援や貿易セミナーの実施	
	その他	海外サポートデスク設置による事業者支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業	(14,665千円)	－
	MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業	(24,000千円)	○
成果	○ジェトロ宮崎での相談対応件数 【令和7年度】174件 ○ジェトロと連携したセミナーの開催【令和7年度】15回 294名 ○海外ビジネスサポートデスク利用件数【令和7年度】18社58件（実件数） 【内訳】ASEAN 10社43件、北米6社13件、欧州 2社2件（※欧州は9月8日まで）		
課題	○北米など実勢が少ない地域については、現地のニーズや取引先などの情報少なく、心理的ハードルが高い。		
今後の方向性	○県内企業のニーズを踏まえた輸出先国・地域の情報提供や展示会出展等に係るサポート体制の構築。		
実施内容		2. 香港事務所などの海外拠点機能等を活用した県産品の認知度向上	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課、農政水産部 農業流通ブランド課		
主な取組内容	広報・普及啓発	フェイスブック、インスタグラムによる情報発信	
	イベント	香港や台湾における県産品PRイベントの実施	
	調査・分析	海外事務所を活用した現地マーケティング調査	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき海外拠点運営強化事業	(38,511千円)	－
	みやざき輸出対応力強化推進事業	(40,493千円)	－
成果	○香港における県産品PRイベント件数【令和7年度】：14件 ○香港の小売店、飲食店でのフェアや各種商談会等の実施【令和7年度】：56件		
課題	○海外市場における県産品の認知度向上と更なる販売促進、販路開拓に繋げるための商流・現地ネットワークの構築が必要。 ○輸出に取り組む県内事業者の裾野を拡大させるために輸出の中核プレイヤーとなる企業の育成が必要。		
今後の方向性	○引き続き、海外事務所を活用しながら現地でのフェア開催や魅力発信等、県産品プロモーションを実施する中で、商流や現地ネットワークの構築を図るとともに、輸出に取り組む企業の育成を実施。 ○海外事務所を活用した事業者のマッチング支援。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策２ 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目２ 世界市場への積極的な展開

実施内容		3. デジタルやA I 技術を活用した県産品の海外販路拡大	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な 取組内容	補助・助成	ECサイトを活用した海外向け販路開拓を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	海外E Cを活用した販路拡大・定着支援事業 (14,484千円)		○
成果	○海外ECを活用した販路開拓支援 〔令和7年度〕14者37商品(シンガポール)		
課題	○発展を続ける海外EC市場を狙った販路開拓・拡大。 ○海外ECでの販売につなげるための県産品プロモーションによる認知度向上及びリピーターの獲得。 ○県産品の定番化によるネット購入の環境整備。		
今後の方向性	○海外E Cなど、デジタルを活用した海外への販路開拓・拡大を引き続き支援。 ○現地店舗でのプロモーション及び分析結果に基づく商品のブラッシュアップを支援し、県産品のPR及び商品力向上を図ることで県産品の定番化に繋げ、ネット購入しやすい環境を整備。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容			1. 将来の県内経済をけん引する「宮崎県次世代リーディング企業」等の育成
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	その他	宮崎県産業振興機構による企業への伴走支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき地域経済けん引企業等育成事業		(36,553千円) ○
成果	○中小企業診断士等による伴走支援の対象企業「付加価値向上チャレンジ企業」の支援〔令和7年度〕9社 ○産業人材育成コーディネーターによる人材育成計画策定支援〔令和7年度〕6社（うち4社が令和7年度中に計画策定まで到達）。		
課題	○企業の付加価値、労働生産性向上を図るため、各企業の課題に応じて、高度に専門的な対応が可能な専門家の派遣や、事業計画・事業戦略の整理が必要。 ○人材育計画の策定の重要性について、県内企業の理解が不足。		
今後の方向性	○中小企業診断士や公認会計士がヒアリング等による課題の抽出・整理を行い、付加価値向上のためのオーダーメイド型の支援計画の立案及び実行を伴走支援。 ○人材育成計画策定に取り組む企業の掘り起こしのため企業訪問を行うとともに、計画策定を行った企業への支援事例の周知を強化。		
実施内容			2. 県内事業者のデジタル化に向けた相談体制・伴走支援体制の構築
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	相談窓口	産業のDXに関する事業者向けの相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施	
	研修・勉強会	「みやざきDX推進モデル企業」創出に向け、県内事業者におけるDX実現への戦略策定や組織体制づくりに関する伴走支援を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	産業DXトータルサポート事業		(191,664千円) ○
成果	○相談対応〔令和7年度〕相談件数：目標500件に対して760件 相談企業数：目標200社に対して265社 フォローアップ件数：目標45社に対して64社 ○みやざきDX推進モデル企業数〔令和7年度〕11社		
課題	○システム導入後に上手く利活用できていない、次のステップに進めていないといった事業者も見受けられるため、定期的なフォローアップが必要。 ○「みやざきDX推進モデル企業」11社について、DX事業戦略の策定や推進体制構築等を支援しており、今後は、各社の戦略等を実行し、成果を出すための支援が必要。		
今後の方向性	○これまで県の実装補助事業を活用してきた事業者等を対象に、現状確認や課題整理、データ収集、分析、活用等による付加価値の向上に向けた支援を強化。 ○モデル企業の取組みを県内企業に横展開し、DX推進に向けた機運を更に醸成。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策２ 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目３ 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容		
3. 起業・創業を希望する移住者・学生などへのチャレンジ支援		
所属名	商工観光労働部 商工政策課	
主な 取組内容	補助・助成	地域課題の解決に取り組む起業者の起業に必要な経費の補助を実施
	イベント	女性・若者を対象とするビジネスプランコンテストの開催
	その他	起業家へのフォローアップ支援の実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	(25,850千円) ○
成果	○デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業者を支援 ①ビジネスプランコンテスト開催事業〔令和7年度〕応募：26者、採択：5者 ②地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業 〔令和7年度〕応募：40者、採択：6者	
課題	○起業後の事業継続が課題であり、継続した伴走支援が必要。	
今後の方向性	○引き続き、地域課題の解決に取り組む起業者を伴走支援するとともに、起業後においてもフォローアップ支援を行い、事業継続・発展を促進。	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課	
主な 取組内容	補助・助成	移住支援金の支給
	補助・助成	若者応援給付金（29歳以下で三大都市圏等からの移住者）の支給
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	わくわくひなた暮らし実現応援事業	(164,100千円) ○
	若者UIターン促進事業	(6,700千円) —
成果	○市町村を通じた移住支援金の支給 〔令和7年度〕宮崎市ほか16市町村172件 ○市町村を通じた若者応援給付金の支給〔令和7年度〕宮崎市ほか3市20件	
課題	○県独自の移住支援金も含めた都市部での情報発信が不足。	
今後の方向性	○UIターンセンターを拠点とした相談対応や支援制度の周知を継続するとともに、公式LINEを活用したプッシュ型の分かりやすい情報発信。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

指標名	農林水産業の新規就業者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4年度）	R6（R5年度）	R7（R6年度）	R8（R7年度）	
613人 (R3年度)	620人	607人	538人		710人 (R7年度)
	710人	710人	710人	710人	
	7.2%	0%未満	0%未満		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
【農】資材価格や人件費の高騰による就農環境の悪化や他産業との人材確保競争の激化により、自営就農者数（R5:140人→R6:117人）及び雇用就農者数（R5:220人→R6:204人）のいずれも前年度を下回り、目安値500人に届かなかった。					
【水産】他産業からの就業者は前年より増加（R6:22人→R7:34人）したが、高等水産研修所の修業生が前年並みに少なかった（R6:2人→R7:2人）ため、新規就業者は51人と、目安値60人に届かなかった。					
【林】林業の新規就業者は166人で、目標値150人を達成した。					

指標名	農業産出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
3,478億円 (R3年)	3,505億円	3,720億円	3,725億円		3,569億円 (R7年)
	3,478億円	3,487億円	3,526億円	3,569億円 →3,752億円	
	100.8%	2688.9%	514.6%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
前年比0.1%（5億円）の増加で、主な要因は耕種部門における価格上昇。全国の農業総産出額は前年比13.6%の増加。					
【耕種部門】前年比12.2%（146億円）の増加。要因は、米、きゅうり、ピーマン、キャベツ等の価格上昇等によるもの。					
【畜産部門】前年比5.6%（139億円）の減少。要因は、豚のと畜頭数の減少や、鶏（鶏卵やブロイラー）の価格低下等によるもの。					

指標名	漁業・養殖業産出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
430億円 (R3年)	458億円	598億円	517億円		533億円 (R7年)
	509億円	517億円	525億円	533億円	
	35.4%	193.1%	91.6%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
漁船漁業は248億円で、令和5年(258億円)に比べ10億円(4%)の減少。本県の主要漁業であるかつお・まぐろ漁業（ビンナガの漁獲量が減少）、まき網漁業（サバ類の漁獲量が減少）、定置網漁業（アジ類等の漁獲量が減少）の産出額が減少したことによるもの。					
海面養殖業は140億円で、令和5年(178億円)に比べ38億円(21%)の減少。本県の主要魚種であるブリ類（収獲量が減少）の産出額が減少したことによるもの。					
内水面養殖業は129億円で、令和5年(162億円)に比べ33億円(20%)の減少（ウナギの収獲量が減少）。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

指標名	林業産出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
298億円 （H29～R3年の平均）	336億円	295億円	288億円		291億円 （R7年）
	291億円	291億円	291億円	291億円	
	742. 9%	157. 1%	57. 1%		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
木材生産については、素材生産量が約5%減少したこと等により、産出額が減少（R5:約244億円⇒R6:約235億円）した。栽培きのこ類生産については、乾しいたけの価格が上昇したことにより産出額は増加（R5:約49億円⇒R6:約51億円）したが、総計では減少となった。					

指標名	農林水産物輸出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
174. 5億円 （R3年度）	187. 1億円	202. 9億円	未確定		179. 1億円 （R8年度）
	138. 2億円	144. 0億円	150. 8億円	179. 1億円	
	234. 7%	293. 1%	—		
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容			1. 農林水産業における就業相談や就業体験の実施による新規就業者の確保
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ホームページ等による農水産業の魅力・情報発信	
	相談窓口	県内外での就業相談会の開催・出展	
	研修・勉強会	県立農業大学校・高等水産研修所等における技術・資格修得支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「みやざきで就農！」サポート事業		(33,199千円) ○
	新規就農者確保総合対策事業		(388,274千円) —
	漁業DXによる担い手確保育成事業		(27,775千円) ○
成果	○就業相談会の開催・就業支援フェアへの出展〔令和7年度〕農：5回 ○お試し就農による雇用就農者の確保〔令和7年度〕参加者13人（継続雇用4人） ○漁業就業希望者を対象とした研修の実施〔令和7年度〕短期8人、中期5人 ○高等水産研修所における海技資格取得者数〔令和7年度〕12人		
課題	○資材価格高騰や他産業との人材確保競争が激化する中、新規就業者、雇用就業者の確保に向けた対策のより一層の強化が必要。		
今後の方向性	○経営資源の円滑な承継による初期投資費用の低減や就農地の事前確保、トイレ・休憩室の整備等の働きやすい環境づくりによる自営・雇用就農者の確保。 ○漁業就業に必要な資格取得や資金等を支援するとともに、就業希望者のニーズに応じた体験研修の実施により、新規就業者を確保。		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な 取組内容	講演・説明会	SNS等を活用した林業のPR活動や林業就業相談会の開催	
	研修・勉強会	インターンシップの受入体制の整備及びお試し造林の実施	
	補助・助成	特用林産物生産希望者へのお試し就業や給付金等による支援の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざきの林業魅力発信事業		(8,181千円) —
	造林担い手インターンシップモデル事業		(9,937千円) ○
	特用林産業新規就業者ワーキング支援事業		(9,764千円) ○
成果	○就職相談会の開催〔令和7年度〕2回（事業体29者、求職者16人参加） ○インターンシップの実施〔令和7年度〕6森林組合（18人参加） ○特用林産業へのお試し就業の実施〔令和7年度〕8人		
課題	○就職相談会の参加者数の増加やインターンシップを活用した労働力の確保。 ○募集内容の明確化、受入先での研修内容や移住後の支援情報の充実。		
今後の方向性	○農業分野や市町村と連携した就職相談会の開催や短期雇用への支援。 ○就業イメージが見える化することで、移住前のお試し就業等を実施し、新たな人材活用のモデルを構築。各市町村移住担当との連携を強化し、新たな受入地域を創出。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容		2. 外国人、障がい者など多様な雇用人材の確保
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課	
主な取組内容	補助・助成	多様な人材のマッチング、受入環境の整備、外国人材受入支援
	ネットワーク体制構築	みやざき農業人材確保支援会議による関係機関・団体の連携体制構築
	研修・勉強会	農福連携技術支援者育成研修、外国人材受入研修等の実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	持続可能な農業実現人材確保事業	(24,403千円) ○
	農業外国人材確保・定着体制構築強化事業	(21,302千円) ○
	漁業担い手育成強化支援事業	(13,925千円) —
成果	○農業法人における不足雇用者数〔令和6年度〕 973人⇒〔令和7年度〕 890人 ○農業分野の外国人就労者数 〔令和6年度〕 1,172人⇒〔令和7年度〕 1,262人 ○農福連携技術支援者数 〔令和6年度〕 55人⇒〔令和7年度〕 63人 ○漁業での特定技能外国人材受入数〔令和6年度〕 122人⇒〔令和7年度〕 139人	
課題	○農業人材の確保に向けた、地域の実情に合わせた労働力融通の仕組みづくり。 ○働きやすい環境（トイレ、休憩所等）の整備や労働関連法への対応。 ○育成就労制度に対応した外国人材受入れ体制の整備。 ○外国人材は本県漁業を支える重要な役割を担っており、人材確保の継続が必要。	
今後の方向性	○特定地域づくり事業協同組合や登録支援機関等と連携した派遣方式等の検証。 ○就労環境整備の重要性や労働関連法の知識醸成に向けた研修会の実施。 ○外国人材の確保・育成に向けた海外教育機関との連携強化及び入国後研修の実施。 ○各種制度を活用した円滑な外国人材の受入に向け、関係団体の取組支援。	
実施内容		3. 研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課	
主な取組内容	研修・勉強会	経営発展段階に応じた体系的な研修の実施
	補助・助成	新規就業者の経営安定に必要な資金の交付
	ネットワーク体制構築	若手農業者のネットワークづくり
関連する主な予算事業 (交付金該当)	「みやざきで就農！」サポート事業	(33,199千円) ○
	みやざき農業中核人材育成事業	(20,593千円) —
	漁業DXによる担い手確保育成事業	(27,775千円) ○
成果	○農業者向けオンライン研修を実施〔令和7年度〕10回、509人参加 ○新規就農者への支援〔令和7年度〕経営開始金等：201人、経営発展支援事業：29人 ○新規漁業就業者等に対する準備資金及び経営開始資金の交付〔令和7年度〕11件	
課題	○資材価格や人件費の高騰、水産資源の減少等に伴い、新規就業者（農・水）の経営は依然厳しい状況。	
今後の方向性	○新規就農者及び漁業就業者の経営安定に必要な経営・技術支援の強化とともに、中古施設・機械の継承やリースによる初期投資の負担を軽減。 ○漁業学校等で研修する者を対象とした就業準備資金や、経営開始に必要な資金交付により負担を軽減。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容		3. 研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成（続き）	
所属名	環境森林部 山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な 取組内容	研修・勉強会	林業分野で即戦力となる人材の育成	
	研修・勉強会	木造設計を行う木造マイスター等へのスキルアップセミナー等を開催	
	補助・助成	「緑の雇用」研修終了者等を継続して雇用した事業者への支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業		(98,940千円) —
	みやざき木の空間・人づくり事業		(12,813千円) ○
	森林の仕事生き生き定着促進事業		(12,769千円) —
成果	○みやざき林業大学校（長期課程）修了生 【令和7年度】15人 ○スキルアップセミナー等の開催 【令和7年度】5回、140人参加 ○研修修了者等を継続雇用した事業者 【令和7年度】44者（継続雇用65人）		
課題	○みやざき林業大学校（長期課程）の研修生確保。 ○継続した受講によるスキルアップが必要。 ○林業への定着率の向上。		
今後の方向性	○SNS等を活用した情報発信や高校訪問等による継続的な募集活動の実施。 ○事業の継続による高度な知識を要する非住宅分野の木造建築を担う建築士である木造マイスターの養成。 ○定着に向けた長期的な支援。		
実施内容		4. 法人化や他産業からの農業参入の促進	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課		
主な 取組内容	相談窓口	各地域での農業経営相談窓口の設置（各普及センター等）	
	ネットワーク体制構築	経営改善に向けた関係機関・団体の連携体制の構築、参入企業誘致構想を活用した受入体制の構築	
	研修・勉強会	法人化セミナーや地域相談会、専門家派遣	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	みやざき農業経営支援体制強化事業		(51,077千円) —
	企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業		(11,668千円) ○
成果	○農業経営相談所による専門家派遣 【令和6年度】26件⇒【令和7年度】14件 ○農業人材コーディネーターの農家巡回 【令和6年度】262回⇒【令和7年度】297回 ○農業参入に関する展示会参加市町村 【令和6年度】1市町村⇒【令和7年度】2市町村		
課題	○経営が悪化してからでは改善が困難なケースも存在。 ○農業経営・就農支援センターの機能強化。 ○企業参入に向けた市町村や農業団体等との連携強化による参入体制の構築。 ○企業に選ばれるための農業参入PR体制の強化。		
今後の方向性	○新システムによる分析で経営悪化の兆しがある農業者を早期に把握し、早い段階からの経営指導。 ○地域計画を基にした市町村の「企業参入誘致構想」作成を支援。 ○農業参入推進に向けたPR動画等の作成及び企業参入ツアーの実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容			1. 農地の集積・集約化やICTやAI、ロボット等を活用したスマート農業の促進
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、農業普及技術課、農産園芸課		
主な取組内容	補助・助成	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化等を支援	
	その他	ピーマンの収穫ロボットに対応した栽培技術の実証	
	その他	デジタル活用による施設園芸の収量向上に向けたデータ共有基盤の機能強化や地域での活用を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	農地中間管理機構等支援事業		(347,695千円) —
	G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業		(17,818千円) ○
	みやざきデジタル施設園芸産地構築事業		(48,151千円) ○
成果	○担い手への農地集積率【令和6年度末】58.6%→【令和7年度末】59.6% ○ピーマン自動収穫ロボットに対応した栽培実証（県総合農業試験場、農家1戸） ○データ共有基盤「ミライズ」と連携するデバイスの追加や閲覧アプリの機能強化 デバイス【令和6年度】4件→【令和7年度】5件、アプリ機能強化【令和7年度】1件		
課題	○担い手への農地集積率は上昇しているが、集積面積は近年横ばいとなっており、分散錯圃の農地では担い手への集積は限界。このため、今後は集約化の取組強化が必要。 ○自動収穫ロボットに対応した栽培体系の確立とロボットの性能向上が必要。 ○栽培環境の改善・提案に向けたAI分析の開発、生産者・指導人材の育成が必要。		
今後の方向性	○地域計画に基づく農地利用のための話し合いの場づくりや簡易基盤整備等により、集約化を推進。 ○自動収穫ロボットに対応した栽培体系の確立に向けた支援。 ○AI分析機能の早期開発・導入、データ活用研修会等による人材育成。		
実施内容			2. ICT等による森林資源情報の高度化やドローン等による生産性向上などのスマート林業の促進
所属名	環境森林部 再造林推進室、森林経営課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	森林情報取得等の利便性向上のための森林クラウドシステムの機能拡張・運用	
	補助・助成	林業用ドローン操縦者育成に係る経費の支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	森林クラウドシステム強化事業		(15,000千円) ○
	林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業		(4,785千円) —
成果	○森林クラウド利用に必要なID及びパスワード配布事業者等【令和7年度】166者 ○森林の経営・管理に資する法務省登記所備付図面や微地形区分図等の搭載 ○林業事業体の二等無人航空機操縦者技能証明取得者【令和6年度】36人⇒【令和7年度】39人		
課題	○県、市町村、林業事業体などユーザーの要望等に対応して、森林資源情報の高度化やシステムの利便性向上を図る取組が必要。 ○森林調査や苗木運搬の省力化・効率化の更なる推進が必要。		
今後の方向性	○森林クラウドシステムについて、既存システムとの連携やデータの抽出及び分析等に係る操作性向上などに向けた機能拡張。 ○ドローンを活用した森林調査方法の研修会の開催や二等無人航空機操縦者技能証明の取得の支援。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容			3. 先端技術を活用した漁労作業の省力化・効率化などスマート水産業の促進
所属名	農政水産部 水産政策課		
主な取組内容	調査・分析	漁業者へ提供する漁海況情報の充実・精度向上	
	研修・勉強会	漁業技術支援アプリの活用による操業効率化、技術定着支援	
	補助・助成	生産性向上を図るスマート機器の導入を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	漁海況調査費	(39,482千円)	—
	日向灘の未利用漁場探索	(3,643千円)	—
	漁業DXによる担い手確保育成事業	(27,775千円)	○
成果	○海洋レーダー等漁海況情報サービスのアクセス件数〔令和7年度〕34,930件 ○みやざき丸の最新鋭観測機器を活用した海底地形図の作成（都農沖～延岡沖） ○環境DNAによる資源分布調査で確認された魚種 合計406魚種 ○操業支援アプリのダウンロード数〔令和7年度〕653件		
課題	○海洋レーダーによる観測情報の提供範囲の拡大や県北海域（北浦沖）における海底地形図の作成による更なる操業の効率化。 ○環境DNAによる資源分布調査の調査地点の拡大や浮魚礁周辺における魚群集情報発信による更なる操業の効率化。		
今後の方向性	○海洋レーダーの観測データの高度解析による情報提供範囲の拡大。 ○海底地形図の作成・提供による新たな深海漁場の開拓支援。 ○環境DNAによる新たな検出方法の実施（リアルタイムPCR）。 ○浮魚礁への魚群探知機設置及びリアルタイム配信技術の開発。		
実施内容			4. 燃油や化学肥料、飼料などの海外資源に過度に依存しない農業への転換
所属名	農政水産部 農業普及技術課、畜産振興課、農産園芸課		
主な取組内容	補助・助成	地域資源(飼料用米、稲わら、堆肥等)の利用拡大を図るための施設及び粗飼料供給体制の整備	
	意見交換・聴取	県産肥飼料の利活用促進に向けた耕畜連携に係る協議	
	広報・普及啓発	堆肥供給者検索ホームページ、堆肥の活用方法や適正施用量計算カルテ（アプリ）、耕畜連携推進マニュアルの情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該当)	粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	(50,999千円)	○
	スマート＆グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	(14,852千円)	○
成果	○自給粗飼料生産に取り組むコンソーシアムの機械導入・施設整備を支援 10組織 ○飼料生産アドバイザーによる支援体制を構築 3組織 ○地域飼料資源を活用するための放牧への取組を推進 2組織 ○かんしよでのドローンを活用した基腐病等防除の実証 〔令和7年度〕延べ382ha ○施設さゅうりでの簡易循環式養液栽培の実証 〔令和7年度〕1か所		
課題	○コンソーシアムが持続的に活動するためには、耕種・畜産両者において着実にメリットが得られる仕組みづくりが必要。 ○ドローンをはじめ効率的な防除の普及には、地域における防除体制の構築が必要。 ○簡易循環式養液栽培の普及には、更なる知見の蓄積が必要。		
今後の方向性	○畜産農家が耕種農家へ良質堆肥を供給するなど、耕種農家がメリットを得られる耕畜連携体系の強化。 ○防除作業の受託を行う農業サービス事業体の育成、宮崎型養液栽培システムの早期開発。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策３ 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目２ 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容			5. 脱炭素や有機農業など環境に優しい農業の推進
所属名	農政水産部 農業普及技術課、農産園芸課		
主な 取組内容	補助・助成	化学肥料・化学農薬の使用量低減や有機農業の拡大など環境負荷低減に資する取組への支援	
	補助・助成	有機茶の生産拡大及び共同化による生産の効率化に係る取組への支援	
	補助・助成		
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業		(98,815千円) —
	みやざき茶有機転換推進事業		(18,299千円) —
成果	○有機茶の生産拡大と共同化に取り組む地域〔令和7年度〕10主体 ○有機農業産地づくりに取り組む市町数〔令和6年度〕5市町⇒〔令和7年度〕6市町 ○有機JAS転換期間中への支援面積〔令和6年度〕100.4ha⇒〔令和7年度〕137.7ha ○環境負荷低減に取り組む農業者計画認定〔令和6年度〕59件⇒〔令和7年度〕151件		
課題	○有機茶生産に取り組む主体の横展開。 ○有機農業に取り組む市町村の拡大。 ○茶以外の品目での有機JASへの転換、認証取得の拡大。 ○環境負荷低減の取組は、メリットがある農業者が限定的。		
今後の方向性	○引き続き、有機茶産地づくりを目指す地域を支援。 ○有機農業産地づくりを目指す市町村への支援を継続。 ○有機農業の技術研修会等を開催し、水稻や露地野菜等での有機JASへの転換を推進。 ○取組計画の認定取得促進として、関係機関等と連携した対象農家の絞込みと推進。		
実施内容			6. 伐採から製材までの原木情報・流通ネットワークの構築
所属名	環境森林部 森林経営課、みやざきスギ活用推進室		
主な 取組内容	施設・設備整備	森林整備に必要な林道網の整備	
	補助・助成	山元土場から原木市場までの原木流通情報のデジタル化及びネットワーク構築を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	地方創生推進道整備推進交付金事業		(1,321,985千円) ○
	原木流通情報デジタル化推進モデル事業		(6,000千円) ○
成果	○林道の整備延長〔令和7年度〕2,691.2m ○原木流通情報のデジタル化を支援〔令和7年度〕8市場		
課題	○台風被害等により、資材搬入路等が被災し、林道整備のための資材の搬入等に影響。 ○本事業でモデル的に構築したシステムの県内市場への水平展開。		
今後の方向性	○資材搬入路等の復旧を進め、速やかな林道整備を推進。 ○民間市場に向けた事業成果の説明やシステムの実演会等、周知活動の実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容		7. 省エネ漁船への転換や人工種苗の導入などによる水産資源の持続的利用の促進	
所属名	農政水産部 水産政策課、漁業管理課、漁港漁場整備室		
主な 取組内容	補助・助成	人工種苗への転換や未利用魚の活用、環境負荷低減養殖業の取組等を支援	
	施設・設備整備	漁港内において藻場礁の整備による藻場の造成	
	補助・助成	省燃油型機関や省力・省人化を図る漁船等の導入を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業	(628千円)	○
	漁港・漁場グリーン化事業	(72,000千円)	○
	みやぎきの養殖業グリーン化事業	(9,796千円)	○
成果	○未利用魚を養殖用餌料として活用【令和7年度】11.7トン ○海面及び陸上での環境負荷低減型養殖業に向けた支援【令和7年度】10件 ○川南漁港と福島高松漁港に藻場礁を設置【令和7年度】84基 ○県北地域設置後の調査により、県北地域の藻場造成ガイドラインを作成		
課題	○未利用魚が養殖用餌料として有効（成長、栄養等）であることの知見が不足。 ○県内養殖業の環境負荷低減に向けた取組の拡大。 ○横展開による核藻場の維持、拡大。		
今後の方向性	○未利用魚の有効性の証明と、養殖業者及び餌料原魚販売業者への普及を推進。 ○環境負荷低減養殖業の導入・拡大の支援と、飼育管理技術等の普及を推進。 ○県中と県南地域における藻場礁設置後調査とそれに基づくガイドラインの作成により、県内各地に普及・促進。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策３ 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目３ 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容			1. 社会構造の変革に対応した販売力の強化と産地とマーケットをつなぐ物流の効率化
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	新たな消費形態に対応した県産農畜産物の販売促進・プロモーション活動の実施	
	補助・助成	県産牛・豚肉の販路拡大に係る各種PRやキャンペーン等を支援	
	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会による地域物流改革の取組や物流改善の実証、荷主における物流集約や省力機器の整備等を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきブランドファン拡大事業		(32,223千円) ○
	県産牛肉販路拡大対策事業		(26,614千円) —
	持続的な農の物流構築事業		(9,765千円) ○
成果	○量販店でのフェアやPRイベント等のプロモーションの実施〔令和7年度〕164回 ○地域物流改革チーム設置による物流計画作成や人材育成支援〔令和7年度〕3地域 ○県内での牛肉消費の喚起と新規市場（UAE）への輸出促進 ○大阪・関西万博における宮崎牛プロモーションの実施（9月）		
課題	○取引先との信頼関係強化による県産農産物の安定的な取引づくり。 ○地域段階での物流効率化や集出荷施設の集約・機能強化等の推進。 ○国内市場の縮小に対応した県産牛肉の輸出先の多角化。		
今後の方向性	○デジタル等の活用による県産農産物の認知度向上やフェア等を通じた安定的な取引づくりの支援。 ○地域物流改革チームによる青果物の物流改革やJAによる選果場等集約の支援。 ○県産牛肉の輸出開始に合わせた相手国での集中的なプロモーション。		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	広報・普及啓発	きのこの魅力について、県内外でのPRイベント等の実施やプロモーション動画作成	
	補助・助成	海外等での消費・需要拡大活動や認証取得への支援	
	補助・助成	首都圏、中京圏、関西圏に製材品を輸送する際、共同出荷に取り組む民間企業グループへの支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	しいたけ等輸出拡大・PR支援事業		(8,851千円) —
	製材品共同出荷長距離輸送支援事業		(2,000千円) —
成果	○県外プロモーション及び県内イベント等の開催〔令和7年度〕4回 ○県内教育機関への食育講座〔令和7年度〕6校 ○共同出荷に取り組む県内企業への支援〔令和7年度〕5社、約6千㎡を都市部へ出荷		
課題	○新たな需要層（アスリート・家庭層など）も含め、県産乾しいたけの更なる認知度向上。 ○海外の市場調査とそれに基づく製材等の商品構成の整理や高付加価値化が必要。 ○共同出荷に取り組んだ支援の効果検証が必要。		
今後の方向性	○県内外において乾しいたけの魅力を伝える新たなキャンペーンを実施。 ○商談会への参加や認証取得など、輸出に向けた産地づくりを支援。 ○共同出荷に取り組んだ県内企業が、継続して共同出荷に取り組みやすい環境の検討。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容			2. 海外市場に対応した産地づくりの促進と輸出拠点のフル活用による輸出の推進
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	輸出に意欲ある生産者等の連携促進及び輸出先国のニーズ等に対応した産地づくりの取組を支援	
	補助・助成	産地ごとに輸出まで一貫して輸出促進を図る畜産物輸出コンソーシアムが行うプロモーション等を促進	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき輸出産地ステップアップ支援事業		(27,448千円) —
	農産物等輸出拡大施設整備事業		(487,474千円) —
	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業		(155,456千円) —
成果	○きんかん等の輸出先ニーズに対応した産地の取組支援〔令和7年度〕8産地 ○欧米向け有機茶の処理加工施設の整備支援〔令和7年度〕1施設 ○牛肉や鶏肉の輸出拡大に向けた展示会や商談会への参加		
課題	○輸出に取り組む生産者や事業者等の連携促進。 ○産地や加工施設における海外の規制やニーズ等への対応、新商品の販路開拓。 ○新規市場（イスラム圏）における県産牛肉の認知度向上・販路開拓。 ○鶏肉の継続取引に向けた現地事業者との連携強化。		
今後の方向性	○輸出に意欲ある生産者等の連携を促すネットワークの場づくり。 ○海外のニーズ等に対応できる新たな産地づくり及び加工施設整備の支援。 ○海外イベントやプロモーション活動の継続及びイスラム圏での商流構築。		
実施内容			3. 建築物等の木造化・木質化による木材需要の開拓や高度な木材加工技術を生かした製品の輸出拡大
所属名	環境森林部 みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援	
	補助・助成	県産材製品の需要拡大を図るため、海外における販路拡大を促進	
	貸付	素材生産、製材等を営む事業者に対する事業の合理化、改善等を図るために必要な運転資金を融資	
関連する主な予算事業(交付金該当)	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業		(1,463,277千円) —
	みやざき材海外フロンティア事業		(25,457千円) —
	木材産業振興対策資金		(1,015,875千円) —
成果	○木材加工流通施設整備〔令和7年度〕4事業体 ○海外展示会への出展や実務者招へい・研修、見学会・セミナーの開催〔令和7年度〕展示会1件(台)、実務者招へい等4回(韓、台、香)、見学会等1件(韓) ○木材産業振興対策資金の貸付〔令和7年度〕15事業体		
課題	○物価高や新設住宅着工戸数の減少等による木材需要の低迷など、木材産業を取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いているため、継続的な経営支援に加え、外材製品等との競争に打ち勝つための低コスト化、高付加価値化等が必要。 ○付加価値の高い製材品の輸出拡大のため、実取引につながる取組促進が必要。		
今後の方向性	○引き続き、低コストで安定的な製材品の供給に向けた体制構築を支援。 ○トップセールスや現地でのプロモーション強化及び新たな輸出先国のトライアル輸出の実施等。 ○事業者の経営安定化のため、引き続き県の融資制度を実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目4 危機事象に負けない生産体制の強化

実施内容			1. 家畜防疫・植物防疫体制の強化
所属名	農政水産部 家畜防疫対策課、農業普及技術課		
主な取組内容	補助・助成	宮崎港などの水際防疫対策及び地域における防疫活動支援、農場における防疫資機材導入等に対する支援	
	施設・設備整備	県内病害虫の発生予察に係る機器の整備	
	補助・助成	海外飛来性害虫の発生に対する緊急的な防除対策の補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業		(71,042千円) —
	発生予察・侵入警戒調査システム化事業		(7,873千円) —
	特殊病害虫侵入警戒調査対策事業		(63,903千円) —
成果	○水際防疫協定締結団体の活動支援〔令和6年度〕5団体⇒〔令和7年度〕3団体 ○市町村自衛防疫推進協議会の活動支援〔令和6年度〕16団体⇒〔令和7年度〕13団体 ○農場の防疫レベル向上のための支援〔令和6年度〕30農場⇒〔令和7年度〕43農場 ○侵入病害虫の調査〔令和6年度〕236地点⇒〔令和7年度〕257地点（発生なし）		
課題	○国内外で口蹄疫やアフリカ豚熱、豚熱などが続発し、さらには県内の野生イノシシでの豚熱感染確認など農場へのウイルス侵入リスクが高まっているため「家畜防疫の4本柱」それぞれの取組強化が必要。 ○海外等からの侵入病害虫を把握する体制と、発生した際の緊急防除対策が必要。		
今後の方向性	○家畜防疫における三位一体（「水際防疫」「地域防疫」「農場防疫」）での防疫レベルの高位平準化と「迅速な防疫措置」に向けた組織体制の維持・強化。 ○植物防疫のための海外等からの侵入病害虫の調査の継続及び重要病害虫発生時の蔓延阻止に向けた初動対応の体制整備。		
実施内容			2. 災害に強く安全な生産基盤の確立と農林水産業セーフティネットの強化
所属名	農政水産部 農村整備課、漁港漁場整備室、団体指導検査課、畜産振興課		
主な取組内容	施設・設備整備	農業用施設等の防災減災対策の推進	
	施設・設備整備	漁港施設の地震・津波対策の推進	
	広報・普及啓発	農業経営収入保険や農業共済の加入推進	
関連する主な予算事業(交付金該当)	県営ため池等整備事業		(1,708,534千円) —
	水産流通基盤整備事業		(402,000千円) —
	肉用牛肥育経営安定対策事業		(211,430千円) —
成果	○ため池等の整備〔令和7年度〕23地区 ○拠点漁港の岸壁や防波堤の地震・津波対策を実施〔令和7年度〕6漁港 ○農業経営収入保険加入者数〔令和6年度末〕3,283件⇒〔令和7年度末〕3,340件 ○肉用牛肥育経営安定交付金制度(1業務対象3年間)により肥育農家の経営安定を支援		
課題	○ため池の整備は非農繁期に限られ、短期間の施工を複数年かけて実施する必要。 ○漁港施設の防災対策は、発生頻度の高いレベル1津波への早急な対応が必要。 ○収入保険加入者数は増加傾向だが、増加率は鈍化。効果的な加入促進が必要。 ○畜産経営が厳しい中、生産者積立金も農家の負担。		
今後の方向性	○地元農家と協議・調整し、ため池整備に必要な施工期間を確保。 ○引き続き、拠点漁港について、岸壁等の耐震強化対策を実施。 ○収入保険の加入促進に向け、新たなブッシュ型の情報発信や対象の重点化を実施。 ○生産者積立金に対する支援対策の継続。		